

令和 6 年 2 月

令和 6 年度当初予算案の概要  
(内 示 会 資 料)

山 形 市

# 目 次

I	令和6年度山形市当初予算案の概要	2
1	地方行財政をとりまく環境	2
(1)	景気動向と国の令和6年度予算	2
(2)	令和6年度地方財政の見通しと山形市の状況	3
2	令和6年度当初予算編成の基本方針	4
3	令和6年度一般会計予算	5
(1)	歳入予算	5
(2)	歳出予算	8
4	特別会計・企業会計予算	11
(1)	特別会計予算	11
(2)	企業会計予算	11
5	予算総額・市債等の状況（一般会計）	12
6	重点政策の主な事業	13
II	集計表及び資料	85
1	会計別予算額（決算額）の状況	86
(1)	総 額	86
(2)	市民1人（1世帯）当りの額	88
2	各会計歳入予算の財源別分類	90
3	一般会計歳入歳出予算一覧表	92
(1)	歳 入	92
(2)	歳 出	96
4	一般会計歳入予算財源内訳	100
(1)	総 額	100
(2)	市民1人（1世帯）当りの額	102
5	一般会計歳出予算経費内訳	104
(1)	総 額	104
(2)	市民1人（1世帯）当りの額	106
6	主な事業調べ	108
(1)	一 般 会 計	108
(2)	特 別 会 計	132
(3)	企 業 会 計	132
7	一般会計の市債の状況	134

# I 令和6年度山形市当初予算案の概要

## 1 地方行財政をとりまく環境

### (1) 景気動向と国の令和6年度予算

政府が1月に公表した月例経済報告では、「景気は、このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している。」としており、先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されるが、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があるほか、さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要があるとしている。

政府は令和5年度予算において、「成長分野への大胆な投資」や、「新しい資本主義」の加速、国民の安全・安心の確保を始めとした重要な政策課題について予算を措置し、さらには、デフレ完全脱却のための総合経済対策を策定し、物価高から国民生活・事業活動を守るとともに、賃上げの流れを隈なく波及させる補正予算を編成している。

令和6年度予算については、歴史的な転換点の中、時代の変化に応じた先送りできない課題に挑戦し、変化の流れを掴み取る予算として、医療、介護、福祉等の現場で働く方々の処遇改善や、我が国が直面する最大の危機である少子化対策等に必要な措置を計上するとともに、能登半島地震の状況を踏まえ、自然災害など不測の事態に備える一般予備費を大幅に増額している。

一方で、骨太方針に基づき歳出改革の取組を継続するとともに、予算の質の向上を目指している。

その結果、令和6年度の国の一般会計予算総額は112兆5,717億円となり、前年度比1.6%の減となっている。

## (2) 令和6年度地方財政の見通しと山形市の状況

国が示した令和6年度の地方財政対策では、地方税については0.3%の減を見込んでおり、地方交付税については1.7%の増、臨時財政対策債については54.3%の減とし、全体として地方一般財源総額は1.0%の増となっている。

一方、山形市の令和6年度の見通しについては、歳入では、人手不足や賃金上昇による所得環境や雇用環境の改善等を見こむものの、令和6年度税制改正による個人住民税の定額減税があることから、市民税の減を見込む一方で、地価上昇分を反映した評価替に伴う固定資産税の増や、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税の増を見込み、市税収入全体では、前年度比ほぼ同額、前年度決算見込額との比較では1.3%の減を見込んだ。

地方消費税交付金については、物価上昇等を勘案し、前年度比1.9%増を見込むとともに、地方交付税及び臨時財政対策債は、国の地方財政対策等を踏まえ、それぞれ前年度比13.3%の増、41.7%の減を見込んだ。

また、歳出においては、山形市発展計画2025に基づく事業の推進、社会保障の充実、PFI等により実施した大規模施設の整備事業等に伴う将来負担の増加に加えて、アフターコロナにおける住民の行動意識の変化に対する対応、少子化対策・こども政策の強化、経済・社会、産業構造をクリーンエネルギー中心に移行させるグリーントランスフォーメーション（GX）、デジタル変革（DX）など、多くの行政需要が見込まれる。そのため、より一層の財源確保に努めるとともに、将来負担の平準化に取り組み、持続可能な財政運営を構築し、政策の実行を図ることが必要である。

## 2 令和6年度当初予算編成の基本方針

令和6年度は、「山形市発展計画2025」の最終年度であり、健康医療先進都市及び文化創造都市の実現に向けた取組を中心に、中・長期的な視点に立ち、地域全体の課題解決や経済効果等の促進にも重点を置いた予算編成を行った。

歳出については、限られた財源を効率的かつ効果的に活用するため、事業の見直しによる選択と集中を図り、最小の経費で最大の効果を上げるよう精査を行い、市民の安全・安心な暮らしを守っていくために不可欠な行政サービスの水準を確保したうえで、重点政策の目標を達成する。

また、国の補正予算に対応し、令和6年度に予定している事業の令和5年度への前倒し等による国庫補助金等の積極的な活用を行う。

歳入については、あらゆる機会を捉えて、国及び県の交付金の制度改正等に関する情報収集を行い可能な限り活用するとともに、ふるさと納税、クラウドファンディング、ネーミングライツ、広告収入及び財産の売払いや貸付けなど積極的な財源の確保に努め、更に財政の健全性に配慮しながら有利な起債を活用する。

**この結果、一般会計の予算規模は1,021億1,800万円となり、前年度当初予算に比較して34億600万円、率にして3.5%の増となった。**

また、特別会計及び企業会計を含めた全会計の予算総額は、1,956億4,133万6千円で、前年度比2.1%の増となった。なお、令和6年度から、農業集落排水事業会計が特別会計から企業会計に移行し、特別会計8事業、企業会計4事業となっている。

### 3 令和6年度一般会計予算

#### (1) 歳入予算

主な増減については以下のとおりである。

##### ① 市 税

コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進む中、物価上昇の影響や県内外の経済情勢等、定額減税の実施を勘案して見込んだものであり、前年度とほぼ同額の364億973万9千円を計上した。

個人市民税については、人手不足や賃金上昇の影響による所得環境及び雇用環境の改善等を踏まえ、納税義務者数の増や給与所得の伸び等を見込むものの、定額減税の実施により、前年度比4.0%の減とした。

法人市民税については、コロナ後の社会経済活動の正常化、実績等を勘案し、前年度比10.3%の増とした。

固定資産税は、評価替による宅地の地価上昇、新築家屋の軽減特例や既存家屋の取り壊し、評価替等による家屋の減額等を勘案し、前年度比1.0%の増とした。

##### ② 地方譲与税

7億円を計上した。地方揮発油譲与税については、現行制度や交付実績等を踏まえ、前年度より1,000万円、6.1%の減とした。自動車重量譲与税については、現行制度や交付実績等を踏まえ、前年度より2,700万円、5.7%の増を見込んだほか、森林環境譲与税については、国の譲与基準の変更を踏まえ、前年度より600万円、13.6%の増を見込んだ。

### ③ 株式等譲渡所得割交付金

6,500万円を計上した。交付実績等を踏まえ、前年度より2,000万円、44.4%の増とした。

### ④ 法人事業税交付金

5億8,400万円を計上した。交付実績等を踏まえ、前年度より7,000万円、13.6%の増とした。

### ⑤ 地方消費税交付金

66億7,900万円を計上した。交付実績や物価上昇等を勘案し、前年度より1億2,450万円、1.9%の増とした。

### ⑥ 環境性能割交付金

6,600万円を計上した。交付実績等を踏まえ、前年度より300万円、4.8%の増とした。

### ⑦ 地方特例交付金

12億9,412万8千円を計上した。定額減税減収補填特例交付金などを見込み、10億1,312万8千円、360.5%の増とした。

### ⑧ 地方交付税

120億6,900万円を計上した。交付実績及び国の地方財政対策の伸び率等を勘案し、前年度より14億1,300万円、13.3%の増とした。

なお、前年度当初予算との比較の内訳として、普通交付税は13億1,300万円、13.3%の増、特別交付税は1億円、13.3%の増を見込んでいる。

## ⑨ 分担金及び負担金

前年度とほぼ同額の8億3,660万9千円を計上した。

## ⑩ 使用料及び手数料

前年度とほぼ同額の14億8,782万円を計上した。

## ⑪ 国・県支出金

国と県を合わせて258億8,979万4千円を計上した。道の駅整備事業の完了による減はあるものの、粹七エリア整備事業、児童手当の支給対象拡大、定額減税調整給付金給付事業や物価高騰対応重点支援給付金給付事業の増などにより、前年度より26億3,347万9千円、11.3%の増とした。

## ⑫ 財産収入

前年度とほぼ同額の3億3,027万5千円を計上した。

## ⑬ 寄附金

前年度とほぼ同額の20億5,000万円を計上した。

## ⑭ 諸収入

58億6,544万1千円を計上した。産業振興資金貸付金元利収入などの商工業金融対策事業に係る貸付金元利収入の減などにより、前年度より3億2,006万6千円、5.2%の減とした。

## ⑮ 市債

44億9,250万円を計上した。臨時財政対策債については、国の地方財政対策を勧案し、8億8,600万円を計上し、前年度より6億3,300万

円の減とした。事業に係る起債としては、粹七エリア整備事業の推進などに伴う増はあるものの、道の駅整備事業や蔵王ジャンプ台スロープカー整備事業の完了などに伴い、前年度より8億4,320万円の減とした。

全体としては、前年度より14億7,620万円、24.7%の減とした。

## ⑩ その他

その他の歳入についても、可能な限りその確保に努めた。なお、発展計画を推進するための財源調整として、財政調整基金から10億8,435万7千円、減債基金から1億4,893万3千円、令和5年度に新たに設置した公共施設等整備・総合管理基金から4億639万9千円を繰り入れるなど、所要の財源を確保した。

## (2) 歳出予算

主な増減については以下のとおりである。

### ① 議会費

6億6,448万4千円を計上した。議員改選経費等の減に伴い、前年度より503万6千円、0.8%の減とした。

### ② 総務費

92億60万5千円を計上した。新基幹システム構築運用事業等の増があるものの、道の駅整備事業や蔵王ジャンプ台スロープカー整備事業等の減により、前年度より2億8,234万2千円、3.0%の減とした。

### ③ 民生費

423億4,859万4千円を計上した。民間立保育所運営費等の減はある

ものの、定額減税調整給付金給付事業や児童手当の支給対象拡大、障がい児通所給付費等の増により、前年度より35億8,964万3千円、9.3%の増とした。

#### ④ 衛生費

81億7,459万7千円を計上した。エネルギー回収施設整備に係る起債の償還に伴う山形広域環境事務組合への負担金や非FIT型太陽光発電設備導入補助事業、省エネ高効率設備導入補助事業等の増により、前年度より2億5,522万5千円、3.2%の増とした。

#### ⑤ 労働費

4億944万8千円を計上した。山形テルサの設備改修事業等の増により、前年度より6,175万5千円、17.8%の増とした。

#### ⑥ 農林水産業費

19億2,483万2千円を計上した。有害鳥獣等食害対策や園芸やまがた所得向上支援事業、スマート農業実装事業等の減により、前年度より5,782万5千円、2.9%の減とした。

#### ⑦ 商工費

67億280万8千円を計上した。山形国際交流プラザ長寿命化事業や旧千歳館エリア・リノベーション事業、インバウンド誘客推進強化事業等の増があるものの、産業振興や製造業等の立地促進に係る融資あっせん事業貸付金等の減により、前年度より3億4,968万9千円、5.0%の減とした。

## ⑧ 土 木 費

116億1,992万8千円を計上した。粹七エリア整備事業や市営住宅長寿命化事業の増があるものの、都市計画街路事業や前明石須刈田線本沢橋流出防止対策事業、七日町第6ブロック北御殿堰整備事業等の減により、前年度より3億6,392万8千円、3.0%の減とした。

## ⑨ 消 防 費

33億4,600万7千円を計上した。東消防署蔵王温泉出張所移転・建替事業等の減はあるものの、救急医療情報共有システム導入事業等の増により、前年度より8,145万5千円、2.5%の増とした。

## ⑩ 教 育 費

89億9,455万4千円を計上した。南部公民館非常用発電設備更新事業や第九中学校校舎増築事業等の減はあるものの、学校現場のICT化に向けた機器整備事業や統合型校務支援システム整備事業、学習支援ソフト導入実証事業等の増により、前年度より4億7,993万5千円、5.6%の増とした。

## ⑪ 災 害 復 旧 費

655万8千円を計上した。前年度より1万3千円、0.2%の減とした。

## ⑫ 公 債 費

86億7,558万5千円を計上した。前年度より1,682万円、0.2%の増とした。

## ⑬ 予 備 費

5,000万円を計上した。

## 4 特別会計・企業会計予算

### (1) 特別会計予算

特別会計は、農業集落排水事業会計の企業会計への移行により8事業会計となり、総額で507億922万6千円、前年度比2億5,224万円、0.5%の増額計上とした。

前年度より増となるのは、後期高齢者医療広域連合納付金の増による後期高齢者医療事業会計や保険給付費の増による介護保険事業会計などであり、前年度より減となるのは、国民健康保険事業費納付金の減による国民健康保険事業会計などである。

なお、農業集落排水事業会計を除いた場合の前年度比は、1.0%の増となっている。

### (2) 企業会計予算

企業会計は、新たに農業集落排水事業会計が移行することにより、水道事業会計、公共下水道事業会計及び市立病院済生館事業会計の4企業会計を合わせて428億1,411万円で前年度比0.8%の増額計上とした。

水道事業会計は、水道施設最適化基本構想業務委託の終了や熊の前配水場移転用地買収完了等の減により96億1,461万6千円、前年度より1.7%の減、公共下水道事業会計は、公共下水道広域化検討業務委託や流域下水道維持管理負担金等の増により、175億9,984万5千円、前年度より0.5%の増、市立病院済生館事業会計は、無停電電源装置蓄電池等改修工事等の増により、152億5,230万5千円で前年度より0.5%の増とした。

なお、農業集落排水事業会計を除いた場合の前年度比は、ほぼ同水準となっている。

## 5 予算総額・市債等の状況（一般会計）

（単位 千円）

項目	令和6年度	令和5年度	増減	対前年比(%)
歳入・歳出予算総額	102,118,000	98,712,000	3,406,000	3.5
市債発行額	4,492,500	5,968,700	△ 1,476,200	△ 24.7
事業分	3,606,500	4,449,700	△ 843,200	△ 18.9
臨時財政対策債分	886,000	1,519,000	△ 633,000	△ 41.7
公債費（元金償還金）	8,152,856	8,165,832	△ 12,976	△ 0.2
事業分	4,488,389	4,435,838	52,551	1.2
臨時財政対策債分	3,664,464	3,729,994	△ 65,527	△ 1.8
市債年度末現在高見込額	106,260,557	109,920,913	△ 3,660,356	△ 3.3
事業分	65,544,808	66,426,697	△ 881,889	△ 1.3
臨時財政対策債分	40,715,749	43,494,216	△ 2,778,467	△ 6.4
財政調整基金積立金 現在高見込額	3,069,747	4,144,664	△ 1,074,917	△ 25.9

注：市債年度末現在高見込額・財政調整基金積立金現在高見込額は令和5・6年度とも令和6年度当初予算編成時点の額、それ以外は、各年度における当初予算編成時点の額です。

## 6 重点政策の主な事業

「山形市発展計画2025」では、基本方針として「健康でいきいきと暮らせるまちづくり」、「持続的発展が可能な希望あるまちづくり」及び「発展計画を推進するための共通基盤づくり」の3つを掲げ、計画期間に取り組む重点政策として、次の8つの柱と5つの共通基盤で構成する。

### 「健康でいきいきと暮らせるまちづくり」

- (1) 健康の保持・増進
- (2) 健やかな子どもの育成
- (3) 地域共生社会の実現

### 「持続的発展が可能な希望あるまちづくり」

- (4) 創造都市の推進
- (5) 地域経済の活性化
- (6) 山形ブランドの浸透と交流の拡大
- (7) 都市の活動を支える基盤整備
- (8) 環境保全

### 「発展計画を推進するための共通基盤づくり」

- (A) チャレンジできる環境の創出
- (B) 広域連携の推進
- (C) 協働の推進
- (D) 行財政改革の推進
- (E) アフターコロナにおける地方創生の推進

これらの重点政策に該当する主な施策事業について次に示す。

## (1) 健康の保持・増進

SUKSK（スクスク）生活の推進については、市民の健康づくりに対する意識の高揚を図り、「健康医療先進都市」の確立に向けた取組を推進するため、食事（S）、運動（U）、休養（K）、社会（S）、禁煙・受動喫煙防止（K）に留意する「SUKSK（スクスク）生活」や、保健所内のシンクタンクで調査研究している「歯周病・減塩・腹部肥満・フレイル」について、これらとの関連が高い事業と連携した普及啓発に取り組む。

SUKSK（スクスク）生活の実践による健康寿命の延伸では、山形大学と連携し開発したアプリを活用し、同大学が長年実施してきた「山形コホート研究」の知見等を含めた健康情報を発信するとともに、その取組から得られた成果を周知するシンポジウムを開催し、市民の健康意識の向上と行動変容に引き続き取り組む。

また、市民が楽しみながら健康づくりが行えるよう、引き続き事業所等と連携した健康ポイント事業SUKSK（スクスク）を展開する。

感染症に強いまちづくりについては、感染を予防する正しい知識の普及啓発を行うとともに、感染症等の影響でこころに問題を抱える方に対し、こころの健康相談を実施する。

身近でスポーツに親しむことができる環境の整備については、健康な体づくりの推進として、市民がスポーツや健康づくりに親しむきっかけとなる機会を提供するため、山形市民スポーツフェスタを継続して開催する。

既存の公共施設等を活用した運動機会の創出では、安全で快適な移動環境の構築として、ウォーキングやサイクリング環境の向上を図るため、モデルコースの設定に関するガイドラインを策定するとともに、自転車の通行環境の向上を図るため、道路面に矢羽根や自転車ピクトグラム等を表示し、身近な場所で安全に体づくりができる環境整備に引き続き取

り組む。

また、少子化等に伴い利用が減少している児童遊園を子どもから高齢者まで幅広い年齢層が利用できるよう健康器具等を設置し、運動機会の創出を推進する。

身近なスポーツ施設の整備では、市民が幅広くスポーツに親しめる環境を創出するため、西公園へのテニスコート整備に向けた実施設計を行う。

また、年齢を重ねても健康でいられるよう、身近なスポーツを通じた健康づくりを推進するため、山形市グラウンド・ゴルフ場や馬見ヶ崎パークゴルフ広場等の運営・維持管理を引き続き行う。

さらに、山形市総合スポーツセンタースケート場について、施設の老朽化が進んでいることから、屋外スケート場の今後の方向性を踏まえた整備基本構想を策定する。

疾病予防の充実・生活衛生の確保については、疾病予防対策の充実として、65歳以上の市民等を対象にインフルエンザ予防接種料金や高齢者肺炎球菌予防接種料金の一部を助成するとともに、公民館等で行う集団健診にあわせて唾液検査による歯周病検診を行い、歯と口腔の健康づくりを推進する。

疾病の早期発見対策の充実では、がんの早期発見・早期治療及び健康意識の普及啓発を図るため、子宮頸がん・乳がん・前立腺がんの3つの検診について、一定年齢に達した方に対し無料クーポン券を配布し、受診を促進する。

生活衛生の確保では、施設の老朽化及び高齢化社会の進展による火葬需要の増加に対応するため、上山市及び山辺町と連携し、新広域斎場の建設用地の選定作業を進める。

また、飼い主のいない猫等の繁殖を抑制し、住民に対する危害や迷惑を未然に防ぎ、動物愛護精神の高揚を図るため、引き続き猫の不妊又は去勢手術に対する費用の一部を助成するとともに、地域猫活動を行う町

内会やボランティア団体に対し、活動に必要なエサ等の現物支援を新たに行う。

安心して暮らせる医療体制の充実については、より多くの市民が最先端の高度医療を利用できるよう、山形大学医学部附属病院で重粒子線がん治療を受ける市民の治療費等に対し引き続き助成を行うとともに、制度の周知を図る。

医療サービスの充実では、がん患者の治療と就労の両立及び療養生活の質の向上を図るため、医療用ウィッグ及び乳房補整具の購入費に対し助成を行うとともに、健康や医療に関する不安を解消するため、「24時間健康・医療相談サービス」を引き続き行う。

また、救急の現場で傷病者の情報を受入先医療機関と共有するシステムを新たに導入し、救急搬送の迅速化を図る。

子ども医療の充実では、令和5年度に拡充した18歳までの入院無料化に加えて、新たに外来診療費も対象とし、18歳までの医療費を完全に無料化することで、更なる保護者負担の軽減や子どもの健康な発育・発達に資する支援を行う。

また、未熟児や小児慢性特定疾病、重度の障がいを持つ子どもたちなどが、安定した医療サービスを受けられるよう医療費に対する助成を行うとともに、心身の障がいにより療育が必要な児童に対し、専門的な指導や訓練等のサービスを提供し、児童の健やかな成長と保護者の負担軽減を図る。

高齢者の在宅医療を支える仕組づくりでは、医療と介護が必要な高齢者が、住み慣れた地域や家庭で安心して生活できるよう、医療機関及び介護サービス事業者等と連携し、医療と介護の一体的な提供体制を構築する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	鑄物町庭球場移転整備事業	5,000	鑄物町庭球場にあるテニスコート2面の代替機能を、機能集約による利便性の向上を目的に西公園に整備する。令和6年度は、西公園に整備するテニスコートの実施設計を行う。
新規	屋外スケート場整備基本構想策定事業	5,498	山形市総合スポーツセンタースケート場について、施設の老朽化が進んでいることから、屋外スケート場の今後の方向性を踏まえた整備基本構想を策定する。
新規	救急医療情報共有システム導入事業	24,345	救急の現場で傷病者の情報を受入医療機関と共有するシステムを導入し、医療機関に伝える傷病者情報の精度向上及び搬送医療機関への受入照会の迅速化を図る。
拡充	「山形コホート研究」を活かした健康づくり事業	406	山形大学との連携により開発したアプリを活用し、同大学が長年実施してきた「山形コホート研究」から得た知見等も加えた健康情報を発信することで、市民の健康意識の向上と行動変容を図る。また、この取組から得られた効果や知見等を市民等に発信するためのシンポジウムを開催し健康寿命の延伸を図る。(⑤348千円)
拡充	妊婦健康診査事業(併記)	135,103	妊婦の健康管理の充実や、妊娠・出産に係る経済的負担を軽減するため、妊婦の健康診査(14回)に対し助成を行う。令和6年度からは新たに多胎妊婦に対し、5回を上限に追加補助を行う。
拡充	人と猫の共生社会安心プロジェクト(猫の不妊・去勢手術費補助金交付事業)	2,710	飼い主のいない猫等の繁殖を抑制し、住民に対する危害や迷惑を未然に防ぐとともに、動物愛護精神の高揚を図るため、引き続き猫の不妊又は去勢手術に対する費用の一部を助成する。令和6年度から新たに地域猫の管理等を行う町内会やボランティア団体へ活動に必要なエサ等の現物支援を実施する。また、小中学生への動物愛護教室や絵画コンテストを実施する。(⑤2,395千円)
拡充	こども医療給付事業	1,238,061	令和5年度に拡充した18歳までの入院費無料化に加えて、新たに外来診療費も対象とし、18歳までの医療費を完全に無料化することで、更なる保護者負担の軽減や子どもの健康な発育・発達に資する支援を行う。(⑤1,082,484千円)
継続	SUKSK(スクスク)生活普及啓発事業	555	市民の健康づくりに向けた活動を一層推進するため、「SUKSK(スクスク)生活」や保健所内に設置したシンクタンクで調査研究する重点項目「歯周病」「減塩」「腹部肥満」「フレイル」について、これらとの関連が高い事業と連携するほか、SNS等を活用して効果的な普及啓発を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	推定食塩摂取量検査事業	2,155	SUKSK(スクスク)生活を推進する一環として、生活習慣病の予防となる減塩について市民の意識を高めるため、公民館等で行う集団健診にあわせて推定食塩摂取量検査を行う。
継続	SUKSK(スクスク)生活推進事業	41,646	市民の健康に対する意識を高めることを目的に、食事(S)、運動(U)、休養(K)、社会(S)、禁煙・受動喫煙防止(K)に留意する「SUKSK(スクスク)」生活を推進する。令和6年度は、健康ポイント事業SUKSKを継続するとともに、他市との連携事業の検討を行う。また、ウォーキングマップの作成や、市内全域の飲食店を対象としたSUKSKメニュー認定事業を継続して実施する。
継続	学校給食をとおした食育推進事業	72	学校給食センターの見学、健康や食育に関する講話や情報提供、学校給食の試食を行うことで、食育に関心を持ってもらい、健康寿命の延伸を図る。
継続	地域公共交通計画推進事業 (併記)	23,152	山形市地域公共交通計画に基づき、多様な交通手段による総合的かつ効果的な公共交通ネットワークの構築を目的に、新たな公共交通の導入に向けたモデル事業について3地区で引き続き実証運行等を実施するとともに、AIオンデマンド交通システムの試行を継続する。また、市内の移動利便性と回遊性の向上を目指し、多様な交通手段の選択を可能とする「MaaS」のサービスを提供する。さらに、市民や来訪者の細かな移動需要に対応するため、コミュニティサイクルの運営を行う。
継続	山形市文化創造都市推進条例及び基本計画推進事業 (併記)	131	文化創造都市推進懇話会を開催し、有識者からの意見を聴取し、事業内容をブラッシュアップして、条例及び基本計画に基づく文化創造都市の推進に取り組む。
継続	在宅介護支援住宅改修補助事業 (併記)	4,000	高齢者や障がい者等ができるだけ長く在宅での生活を続けられることを目的に、対象となる住宅改修工事(バリアフリー工事、感染症対策工事等)を認定し、負担軽減を図るため、その費用の一部を補助する。
継続	山形市中心市街地活性化戦略推進事業 (併記)	29,299	中心市街地グランドデザインの具現化に向け、中心市街地活性化戦略本部と山形エリアマネジメント協議会を運営し、戦略プロジェクトを実施する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	中心市街地歩行者空間創出等事業 (併記)	30,678	「歩くほど幸せになるまち」の実現に向け、道路を含む公共空間の更なる高度利用に向けた取組として、七日町大通りでは路上荷捌きの整序化及び低利用の路上駐車帯を活用した滞在空間の創出、また、市役所前の山形山寺線では南進車線を閉鎖し、閉鎖した車道空間の自転車通行スペースや滞在空間への転換に関する社会実験をそれぞれ実施する。
継続	粹七エリア整備事業 (併記)	839,829	歴史的資源である「御殿堰」や料亭文化を活用して中心市街地における回遊性の向上や賑わい拠点の創出を図るため、「粹な町七日町」をコンセプトとした街区整備を行う。令和6年度は事業認可エリア内の用地買収や移転補償等を継続して実施する。
継続	住宅リフォーム総合支援事業 (併記)	118,272	市内住宅関連産業を中心とした地域経済活性化と住環境の向上を図るため、住宅リフォームやブロック塀等の撤去工事に対する支援を行う。
継続	災害対策備蓄品整備事業 (併記)	3,936	災害発生時に最低限必要な物資の供給体制を整備することを目的に、東日本大震災の経験を踏まえ、避難所運営や、高齢者や障がい者など避難生活に特に配慮を要する方に必要な物資について、公助による備蓄を推進する。
継続	高齢者肺炎球菌予防接種事業	5,152	高齢者肺炎球菌の定期接種の対象者である65歳の市民等に対し、予防接種料金の一部を助成する。
継続	肝炎ウイルス検診事業	2,097	肝炎ウイルス検診の受診機会を拡大するため、健康診査にあわせて受診できる体制を整備し、検診費用の一部を助成する。
継続	こころの健康相談事業	195	感染症も含め、様々な影響でこころの問題が悪化している市民に対し、電話や来所によるこころの健康相談を継続するとともに、相談窓口についてSNS等を活用した積極的な周知を行う。また、事例検討会による相談対応力の強化を図る。
継続	感染症予防に係る正しい知識の普及・啓発事業	175	保育施設及び高齢者施設の職員を対象にした研修や、地区等の要望に応じた講座等を実施し、感染症予防に係る正しい知識の普及啓発を図る。
継続	高齢者インフルエンザ予防接種事業	65,902	65歳以上の市民等を対象として、インフルエンザ予防接種料金の一部を助成する。
継続	結核児童療育給付事業	143	長期の療養を必要とする結核児童に対して、医療費のほか学習用品費や日用品費に係る給付を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	公衆浴場におけるレジオネラ症感染防止対策強化事業	153	レジオネラ症の発生防止のため、発生リスクが高い循環式浴槽の公衆浴場に対する監視を強化し、営業者の衛生対策意識を高めることで、市民が安心して浴場を利用できる環境の保持に努める。
継続	介護予防・日常生活支援総合事業 (併記) (介護保険事業会計)	683,976	介護予防を目的に、通所型サービスや訪問型サービス等を実施し、地域全体で支え合うための仕組みを推進するほか、介護予防教室の実施等、高齢者自身が積極的に介護予防に取り組めるように支援する。
継続	チャレンジ企業応援事業 (併記)	5,012	国内外における競争力の強化や将来への飛躍を目指す市内中小企業の製品づくり・技術導入・新たな分野への参入を支援することで、本市の産業の活性化を図る。
継続	女性の健康づくり支援事業	132	女性が思春期、妊娠、出産期、更年期、高齢期等人生の各段階に応じた適切な健康の保持増進を自ら行うことができることを目的に、健康相談及び健康講座を行う。
継続	生涯スポーツ・競技スポーツ推進事業	36,500	市民が身近なスポーツに親しむことができ、健康な体づくりを推進するため、山形市体育・スポーツ総合推進本部において生涯スポーツ、競技スポーツ、学校体育スポーツの振興と強化を図る。
継続	山形市民スポーツフェスタ開催事業	4,800	市民がスポーツや健康づくりに親しむきっかけづくりの場として、関係団体と連携しながら、東京オリンピック以降盛り上がりを見せているアーバンスポーツや障がい者向けスポーツの体験、健康づくりに向けた軽スポーツの紹介などを行う。
継続	健康増進ウォーキングロード及びサイクリングロード整備事業	474	「山形市ウォーキング推進計画」及び「山形市自転車活用推進計画」に基づき、ウォーキング及びサイクリング環境の向上を図るため、モデルコース設定に係るガイドラインを策定する。
継続	旧双葉小学校利活用推進事業	5,643	双葉地区を中心とした地域振興を図るため、旧双葉小学校の校舎等の利活用を行う。
継続	児童遊園への健康器具等設置事業	5,000	少子化等によって利用が少ない児童遊園について、子どもから高齢者まで幅広い年齢層が活用できる場とするために、設置要望のある児童遊園を中心として3か所程度に地域の実情にあった健康器具を設置する。
継続	雪につよい消雪道路整備事業 (併記)	279,880	冬期間における車両のスリップ事故を防止し、人・自転車の回遊性を高め、安全で快適な道路環境を確保する事を目的に消雪道路を整備する。令和6年度は蔵王温泉地内線の13ほか1路線において消雪設備ポンプ室の建築及び温泉排湯からの熱交換設備工事に着手し、本町東原町線は引き続き工事を行う。 (債務負担行為設定)

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	自転車ネットワーク路線整備事業	20,100	山形市自転車活用推進計画における「安全な自転車通行空間の整備」の取組として、自転車通行空間の連続性を確保し通行環境の向上を図るため、道路面に矢羽根や自転車ピクトグラム等を表示する。令和6年度は、前年度に実施設計を行った山形停車場医学部線ほか10路線において工事を行う。
継続	スポーツ環境整備事業	39,867	年齢を重ねても健康でいられるよう、身近なスポーツを通じた健康づくりの推進を図るため、山形市グラウンド・ゴルフ場（コンフォート ヤマガタ グラウンド・ゴルフ場）や馬見ヶ崎パークゴルフ広場の運営・維持管理を行うほか、地域運動広場の運営に必要な備品等の購入に対する補助等を行う。
継続	総合スポーツセンター改修整備事業	30,750	施設を安全に末永く活用し利用者の利便性向上を図るため、自動火災報知設備受信機の更新やWi-Fi環境の整備、卓球用フェンス等の購入を行う。
継続	あかねヶ丘陸上競技場管理運営事業	41,537	令和3年度から市が山形県より無償で借受けている、あかねヶ丘陸上競技場（ネッツえがおフィールド）について、令和6年度も引き続き管理運営を行う。
継続	歯と口腔の健康づくり推進事業（唾液検査による歯周病検診）	1,447	歯周疾患の予防と早期発見のため、20歳以上の市民に対し、公民館等で行う集団健診にあわせて、唾液検査による歯周病検診を実施する。
継続	胃がんリスク層別化検査事業（ABC分類）	654	胃がんの発生を抑制するため、胃部エックス線（バリウム）検査と併用して、胃がんになりやすいかどうかのリスク（危険度）を判定する検査（血液検査）を実施し、リスクに応じて医療機関への受診を促す。
継続	胃がん検診（内視鏡検査）事業	13,258	胃がんの早期発見・早期治療を図るため、50歳以上の偶数年齢の方が受診する胃内視鏡検査費用の一部を助成する。
継続	がん検診推進事業	11,934	がんの早期発見・早期治療を図るため、子宮頸がん・乳がん・前立腺がんの3つの検診について、一定年齢に達した方に対し無料クーポン券等を配布し、がん検診を実施する。
継続	妊婦歯科健康診査事業（併記）	3,460	早産や低体重児の出生リスクに影響する妊婦の歯周病等の早期発見・早期治療を図るため、妊婦の歯科健康診査と歯科保健指導に対し助成を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	新広域斎場整備検討事業	5,296	施設や火葬炉設備の老朽化及び高齢化に伴う火葬需要の増加に対応するため建替が必要な山形市斎場について、同じ課題を抱える上山市、斎場を持たない山辺町を含めた2市1町での連携による新広域斎場整備を検討しており、令和6年度は建設用地の選定作業を進める。
継続	食肉衛生周知事業	18	市民の食肉衛生に対する意識を高め、食肉に起因する健康被害の防止を図るため、広報やまがたや市公式ホームページを活用した食肉衛生事業の周知を行う。また、市内の高校生を対象とした食肉衛生講座を実施する。
継続	重粒子線がん治療費助成事業	1,884	山形大学医学部における先進医療の重粒子線がん治療について、より多くの市民が最先端の高度医療を受診する機会を確保するため、治療費の一部を助成する。また、治療費を金融機関から借り入れた場合の利子に対する助成をあわせて実施する。 (債務負担行為設定)
継続	がん患者医療用ウィッグ・乳房補整具購入助成事業	2,432	がん患者の治療と就労の両立、療養生活の質の向上に向け、がんの治療に伴う医療用ウィッグ及び乳房補整具の購入費に対する助成を行う。
継続	不妊治療(先進医療)費助成事業(併記)	5,648	出産に対する希望を叶えるための支援として、医療保険適用治療と併用して行った先進医療による不妊治療に要する費用に助成を行う。
継続	自立支援医療事業(併記)	244,418	障がい者及び障がい児の自立の促進、福祉の向上を図るため、更生医療・育成医療や療養介護医療の支給を行う。
継続	済生館改築整備計画検討事業(市立病院済生館事業会計)	44,974	令和5年度に策定予定の「新病院整備基本計画」をより具体的に検討し、事業手法の決定、設計と条件の整備・確定などのほか、令和7年度予定の基本設計の業者選定などの業務を実施する。(債務負担行為設定)
継続	24時間健康・医療相談サービス事業	17,863	山形市、山辺町、中山町の住民を対象とした電話による健康・医療相談サービスを委託し、けがや病気で119番通報に迷う場合や健康状態等に関して、医師等の専門スタッフが24時間365日無料で相談に応じることで、119番通報に対する不安の解消を図る。また、サービスの更なる利用促進に向けた広報を行う。
継続	小児慢性特定疾病医療支援事業	53,554	小児慢性特定疾病により長期的な療養を必要とする児童について、健全な育成を図るため、指定医療機関で受診した小児慢性特定疾病に係る医療費の一部を助成する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	未熟児養育医療給付事業	9,246	医療が必要となる未熟児について、医療費と食事療養費に対する給付を行う。
継続	障がい児通所支援事業	1,484,484	障がい児等に対して、集団生活への適応訓練や治療、社会との交流の促進や活動場所の提供を行う。
継続	医療的ケア児受入促進事業	908	医療的ケアを必要とする障がい児を受け入れするため、看護職員を配置している障がい児通所支援事業所において、受入時間の延長を行う場合、サービスを安定して提供できる体制を整備できるよう支援を行う。
継続	重度心身障がい(児)者医療給付事業	537,669	重度心身障がい(児)者の医療費負担の軽減を図るため、受給者の医療費の全部又は一部を給付する。
継続	地域包括支援センター運営事業(併記)	349,475	地域住民の心身の健康の保持及び住み慣れた地域での継続した生活を図るため、地域包括支援センターを設置し、総合的な相談支援を行う。
継続	在宅医療・介護連携推進事業(介護保険事業会計)	11,439	医療と介護を必要とする高齢者への一体的なサービスの提供体制を構築する事を目的に、山形市医師会に在宅医療・介護連携室の運営を委託する。
	計	6,532,397	

## (2) 健やかな子どもの育成

教育環境の整備・次代を担う人材の育成については、新しい時代に必要な資質・能力の向上として、教育の情報化を推進する電子黒板を全ての普通教室や、特別教室では新たに音楽室・技術室・図工室に導入し、ICT機器による教育が標準となる環境を構築する。

また、特別支援学級向けの学習支援ソフトを全校に導入するとともに、学校の情報を一元管理している統合型校務支援システムに、児童生徒の心の健康観察機能や保護者との連絡機能等を追加し、校務の効率化や教育の質の向上を図る。

教育活動への支援体制の充実では、スポーツと文化を対象とした休日の部活動の地域への移行連携について、今年度から既に実施しているモデル事業の拡充に取り組むとともに、移行計画の策定に向けた検討を行う。

また、特別支援教育の充実として、医療的ケア児を受け入れる学校への看護師の配置などにより、受入体制を整備するとともに、専門家による巡回相談を拡充する。

さらに、不登校や不登校傾向にある児童生徒の再登校や学級復帰を支援するため、復帰の足掛かりとなる居場所づくりを行うモデル校を拡充するとともに、引き続き教育相談員を小中学校に配置する。

加えて、学校や教育委員会のみでは解決が困難な事案が増加していることから、教育行政を法的側面から支援するスクールロイヤーを導入し、教職員の負担軽減や学校運営の円滑化を図る。

教育施設・設備の充実では、出羽小学校において、屋内運動場の改築設計を行い、良好な学習環境の構築に向けた取組を着実に進める。

安心して子育てできる環境づくりについては、保育施設の整備として、保育環境の改善を図るため、民間立保育所や認定こども園が実施する施設整備に対し、補助を行う。

保育環境の充実では、医療的ケアが必要な児童を受け入れるため、引き続き市立保育所に看護師を配置するとともに、受入体制の整備にあたり看護師を配置する民間立保育所に補助を行う。

また、子育て世代の多様な保育ニーズに対応するため、一時預かり等事業への支援を引き続き行うとともに、連携中枢都市圏における病児・病後児保育施設の広域利用を推進し、働きながらも安心して子育てできる環境を整備する。

さらに、安定的な雇用環境を創出し、保育士の確保及び離職防止を図るため、民間立保育所等における保育士宿舍の借り上げ費用や保育補助者等の雇用に対し補助を行うとともに、保育士及び幼稚園教諭等の就職ガイダンス開催等を支援し、保育体制の向上を図る。

加えて、育児休業後の職場復帰を支援する環境の整備として、児童が1歳に到達するまで育児休業を継続して取得できるよう、保育士の増員

等により年度途中での入所に対応する保育所等に対し新たに補助を行い、入所の円滑化を促進し育児に専念できる環境を創出する。

地域における子育て支援では、べにっこひろば及びシェルターインクルーシブプレイスコパルの両児童遊戯施設の運営を引き続き行い、遊びを通して子どもたちの健康の増進と豊かな情操を育む。

また、保育所に併設している子育て支援センターにおいて、育児相談や子育てサークル等の育成・支援を行うとともに、高齢者や学生などの多様な世代との連携による地域づくりに積極的に取り組み、地域における子育て機能の充実と子どもの健やかな成長を支援する。

放課後児童クラブの環境整備では、事務職員の配置等や多子世帯等への保育料の軽減及び職員数の適正化等に取り組むクラブを引き続き支援するとともに、施設等賃借料の支援について、平成28年度以前から開設している既存クラブも新たに対象に加える。

また、利用児童数やクラブ数が年々増加しており、運営委員会や支援員の負担等が大きくなっていることから、持続可能な運営等を図るため、クラブ運営に係る今後のあり方の検討を始める。

子育て家庭の負担の軽減では、支援を必要とする子育て世帯への支援を推進するため、LINEを活用した情報発信及びデジタルソーシャルワークによる相談を引き続き行うとともに、対面型のイベント等の開催により、潜在している支援対象の掘り起こしを行う。

また、児童福祉と母子保健を包括的に支援する「こども家庭センター」において、妊娠期から子育て期にわたるまで、不安や困難を感じている世帯に対し相談や見守りなどを行い、切れ目なく支援する。

さらに、保育所等を利用する3歳以上の子どもの保育料無償化を継続するとともに、県の交付金を活用し、国制度の「幼児教育・保育の無償化」の対象とならない3歳未満児の保育料の軽減を実施する。

結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援については、出会い・結婚

新生活支援として、経済的理由により結婚に踏み切れない若年層に対し、結婚に伴う新生活に必要な費用を引き続き支援する。

出産に向けた支援体制の充実では、健康管理の充実を図るため実施している妊婦の健康診査の助成について、多胎妊婦に対して新たに助成の回数を追加し、妊娠・出産における経済的負担の軽減を図る。

また、不妊や不育に悩む夫婦の経済的負担を軽減するため、医療保険適用治療と併用した不妊治療の先進医療や、医療保険が適用されない研究段階にある不育症検査に対し、引き続き助成を行う。

産後育児不安の解消では、退院直後等に母子で支援を必要とする方に対して心身のケアや育児支援等を行い、誰でも安心して子育てができる体制を確立する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	スクールロイヤー活用事業	1,212	学校や教育委員会のみでは解決が困難な事案が増加していることから、教育行政を法的側面から支援するスクールロイヤーを導入し、教職員の負担軽減や学校運営の円滑化を図る。
新規	出羽小学校プール・屋内運動場等改築事業	41,197	出羽小学校において、屋内運動場及びプールを再配備のうえ改築を行うとともに、グラウンド及び駐車場の拡張を図る。令和6年度は、屋内運動場の改築設計を行う。
新規	育児休業復帰者を対象とした保育利用予約事業	21,655	育児休業後の職場復帰を支援する環境整備として、児童が1歳に到達するまで育児休業を継続して取得できるよう、保育士の増員等により年度途中での入所に対応する保育所等に対し新たに補助を行い、入所の円滑化を促進し育児に専念できる環境を創出する。
新規	放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)運営のあり方検討事業	354	利用児童数やクラブ数が年々増加することにより、運営委員会や支援員の責任や負担が大きくなっていることから、持続可能な運営等を図るため、クラブ運営に係る今後のあり方の検討を始める。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
拡充	統合型校務支援システム整備事業	78,924	市立小中学校全校に導入している統合型校務支援システムを活用し、校務の効率化により教員の長時間勤務を解消するとともに、学校の情報を一元管理し、共有・再利用することで、教育の質の向上を図る。令和6年度は、システムに、児童生徒の心の健康観察ツールや学校・保護者連絡ツールなどの機能を追加する。 (⑤36,411千円)
拡充	学校現場のICT化に向けた機器等整備事業	313,429	普通教室・特別教室への電子黒板導入及び授業支援ソフトの活用により、タブレット端末との併用による学習効果の拡大を図る。また、市立小中学校全校の図工室・技術室へ無線LAN環境を整備する。令和6年度は、電子黒板を追加導入する。(⑤普通教室1/3、全理科室→⑥普通教室2/3、全音楽・技術室・図工室) (⑤187,160千円)
拡充	学習支援ソフト導入実証事業	66,534	1人1台端末の環境を活かした学習の個別最適化と創造性を育む教育を実現するため、学習支援ソフトを本格導入する。令和6年度は、令和5年度に市立小中学校10校へ試験的に導入した特別支援教育に特化したソフトを、全校に導入する。(⑤59,599千円)
拡充	特別支援教育支援事業	167,914	特別支援教育の充実のため、市立小中学校への特別支援指導員の配置や巡回相談(臨床心理士など専門的知識を有する者が学校へ助言)を実施する。令和6年度は、医療的ケア児受入校への看護師配置などにより、新たに受入体制を整備するとともに、専門家による巡回相談を拡充する。(⑤20校→⑥30校)(⑤128,394千円)
拡充	不登校児童生徒対策事業	5,527	不登校及び不登校傾向にある児童生徒対策に取り組むため、市立小中学校への教育相談員の配置やQ-Uアンケートにより学級の状況把握及び個々の実態把握を行うとともに、校内への居場所づくり支援を行う。令和6年度は、居場所づくり支援のモデル校を増やし、教室以外の新たな居場所の設置を進める。(⑤小学校2校→⑥小学校4校)(⑤5,443千円)
拡充	部活動地域移行連携事業	20,073	休日の部活動の地域移行連携に向け、受け皿となる団体等の整備充実、指導者の確保、費用負担への支援等について、令和5～7年度の3か年でモデル事業を実施する。また、引き続き検討協議会で検討するとともに、運動部、文化部でのモデル事業を拡充して検証を進める。(運動部⑤14部活動→⑥20部活動)(文化部⑤3部活動→⑥6部活動)

区分	事業名	予算額(千円)	概要
拡充	放課後児童健全育成事業(運営委託及び支援)	1,196,507	97か所の放課後児童クラブへ運営委託を行うほか、放課後児童支援員の処遇改善及び事務職員の配置等並びに保育料の軽減に対する補助を行うとともに職員数適正化等に対する支援を継続して行う。また、令和6年度から新たに施設等賃借料について、平成28年度以前から開設している既存クラブも対象に加え、支援を拡充する。(⑤1,154,502千円)
拡充	こども医療給付事業(併記)	1,238,061	令和5年度に拡充した高校生入院費無料化に加えて、新たに高校生の外来診療費も対象とし、18歳までの医療費を完全に無料化することで、更なる保護者負担の軽減や子どもの健康な発育・発達に資する支援を行う。(⑤1,082,484千円)
拡充	支援対象児童等見守り強化事業	25,034	潜在的な支援対象児童の把握の必要性があるにもかかわらず行政とのつながりがない世帯に対し、LINEを活用した情報発信及びデジタルソーシャルワークの機会を作ることで必要な支援につなげる。令和6年度は新たに対面式のイベントを実施するとともに、子どもや特定妊婦等への相談体制も強化することで、潜在している支援対象の掘り起こしを図る。(⑤23,861千円)
拡充	妊婦健康診査事業	135,103	妊婦の健康管理の充実や、妊娠・出産に係る経済的負担を軽減するため、妊婦の健康診査(14回)に対し助成を行う。令和6年度からは新たに多胎妊婦に対し、5回を上限に追加補助を行う。
継続	市立小・中学校タブレット導入・運用事業	160,652	国のGIGAスクール構想に基づき、市立小中学校においてタブレット端末を活用したICT教育の推進を図るため、令和2年度に導入した児童生徒1人1台のタブレットのリースを継続するとともに、児童生徒の卒業・入学、転出入、クラス替え等に伴うユーザー更新作業を行う。
継続	退職教員の活用等による個に応じた学習支援事業	2,557	複式学級のある学校にアシスタント・ティーチャーを派遣し、個に応じた学習の支援や指導方法改善等の支援を行う。
継続	ICT支援員配置事業	31,680	市立小中学校のICT教育の充実のため、ICT支援員を小中学校に12名配置し、学習用端末の安定的な稼働と教職員のICT機器を活用した授業力向上を図る。
継続	外国語指導助手配置事業	40,656	市立小中高等学校での外国語活動及び外国語の学習を支援するため、ALT20名を配置する。(債務負担行為設定)
継続	新聞記事データベース活用モデル事業	330	市立中学校の生徒用タブレットに山形新聞「記事データベース検索」のアプリを取り込み、授業で活用することを通して、情報活用能力の向上等の検証を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	家庭学習のための通信機器整備支援事業	6,552	オンライン家庭学習を進めるにあたり、インターネットの環境が整っていない家庭に対しモバイルルーターを貸し出す。
継続	スマートスクール推進事業	1,690	変化の激しいこれからの社会において、地域課題を解決できる人材を育成するため、高等教育機関や産業界と連携しICT教育に係る外部専門機関及び外部人材の活用等を行う。
継続	GIGAスクール運営支援事業	2,051	1人1台端末の環境を活かした学習の個別最適化と創造性を育む教育を実現するため、学校におけるネットワーク障害、修理を伴う機器トラブルへの対応に係る委託を行う。
継続	教育情報ネットワーク環境整備事業	109,730	教育の情報化の推進として、様々な教育ニーズにこたえるための情報ネットワークを構築するとともに、児童生徒が図書やICTを活用しながら自学自習や創作活動ができる環境及びデジタル人材の育成を目指したプログラミング等の高度な演習のための環境を整備する。
継続	学校運営協議会(コミュニティ・スクール)設置・運営事業	4,239	各地域の特性を生かした「地域とともにある学校づくり」を目指し、学校運営に保護者や地域住民が参画する学校運営協議会について、令和4年度に市立小中高等学校全校への設置が完了したことから、令和6年度も引き続き地域学校協働活動と一体的に推進する。
継続	教職員働き方改革支援事業	9,974	教職員の働き方改革を図るため、多忙化の要因となっている部活動指導に係る負担の軽減及び部活動の質的な向上を目的とし、国・県の補助制度を活用して中学校全校に部活動指導員を1名ずつ配置する。また、市立小中学校全校を統括する産業医を1名配置する。
継続	地域学校協働活動事業	3,242	地域と学校が連携・協働し、地域全体で子どもたちを支えるため、地域学校協働活動推進員(コーディネーター)を配置するとともに、地域住民や多様な団体等の参画による地域学校協働活動の推進を図る。
継続	学校施設環境整備事業	46,202	学校施設を安全かつ良好な状態に保ち教育環境の改善を図るため、改修工事等を行う。
継続	西山形小学校校舎等改築事業	4,163	令和6年3月の新校舎外構工事完了に伴い、国道の道路台帳修正に係る測量設計等を行う。また、旧校舎の解体までの間、引き続き既存校舎の維持管理を行う。
継続	市立保育所整備事業	6,362	市立保育所において、老朽化等により不具合のあるエアコンについて入替工事を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	民間立保育所等施設整備補助事業	12,905	待機児童の解消及び保育環境の改善を図るため、民間立保育所、認定こども園の整備等に係る補助を行う。
継続	保育所等発達相談支援事業	6,634	発達の気になる児童等への対応として、臨床心理士等による認可保育所や認定こども園、幼稚園への巡回相談を実施する。
継続	1歳児受入促進支援事業	42,504	特に待機児童の多い1歳児の受け入れを促進するため、弾力的に受け入れをしている保育所等に対し、運営費及び保育士給与(増員分)の補助を行い、待機児童の解消を図る。
継続	地域型保育事業	412,344	利用定員が19名以下の地域型保育事業において、事業者が主に0～2歳の乳幼児を保育する場合に、受け入れ児童数に応じて給付費を支払う。
継続	一時預かり等事業(病児・病後児保育事業、延長保育事業、障がい児保育事業)	329,623	子育て世代の多様な保育ニーズに対応するため、一時預かり等事業への支援を行う。また、連携中枢都市圏における病児・病後児保育施設の広域利用について、利用実績に応じて構成市町間で負担金を拠出し合い、費用負担を明確化することで、広域利用をさらに推進し、就業しながらも安心して子育てできる環境の整備を引き続き行う。
継続	保育士確保緊急対策事業	105,905	安定的な雇用環境を創出し、保育士の確保及び離職防止を図るため、保育士宿舍の借り上げ費用等に対して補助する。また、民間立保育所等における保育補助者の雇上げや保育支援者の活用、さらに保育士や幼稚園教諭等の就職ガイダンス開催等に対して補助を行う。
継続	市立保育所及び民間立保育所医療的ケア児受入事業	10,009	医療的ケア児の受入れ体制を整備し、医療的ケア児及びその家族に対する適切な支援を行う。令和6年度は市立保育所での看護師の配置を継続するとともに、受入体制の整備にあたり看護師を配置する民間立保育所に対して補助を行う。
継続	社会全体で子育てする機運醸成事業(併記)	276	地域や職場におけるワーク・ライフ・バランスの推進及び男性の家事や育児等への参加を促進するため、引き続き男性向けの講座及び事業所向けの出前講座を行い、社会全体で子育てする機運の醸成を図る。
継続	シェルターインクルーシブプレイスコパル整備・運営事業	277,690	児童への健全な遊び場の提供及び子育て支援の拠点として、指定管理者による施設の運営維持管理業務を行う。また、PFI事業の運営維持管理に係るモニタリング業務を継続して実施する。
継続	子育て支援施設(あ～べ)運営補助事業	40,654	安心安全な遊びの場や子育て情報を提供するため、子育て支援施設「子育てランドあ～べ」に対する運営補助を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	子育てサロン運営支援事業	2,190	地域住民が担い手となって子育てを実施することを促進し、地域における子育て環境の整備を図るため、「子育てサロン」へ補助を行う。
継続	子育て支援ネットワーク事業	224,836	保育所に併設している子育て支援センターに補助金を交付し、育児不安についての相談指導や子育てサークル等の育成・支援を行うとともに、複合的なニーズへの対応や課題の解決に向け、高齢者や学生などの地域における多様な世代との連携による地域づくりに取り組む。
継続	放課後児童健全育成事業(施設整備)	120,153	条例で定めた基準への適合に向け、経過措置期間である令和6年度までに、大規模クラブの分割等による整備を推進する。令和6年度は、2クラブの新設について支援を行う。
継続	幼児教育・保育の無償化事業	2,457,639	保育所や認定こども園、認可外保育施設、幼稚園等を利用する3歳以上の子どもの保育料を無償化する。また、3歳未満の子どもについては、一定の所得要件等を満たす世帯を対象として保育料を無償化する。また、山形県が令和3年9月から開始した3歳未満児の保育料の負担軽減について、引き続き実施する。
継続	認可外保育施設利用者負担軽減補助事業	20,181	保護者の経済的負担の軽減を図るため、認可外保育施設を利用している世帯の保育料の一部を補助する。
継続	こども家庭センター設置・運営事業	15,363	児童福祉と母子保健を包括的に支援する「こども家庭センター」において、妊娠期から子育て期にわたるまで、不安や困難を感じている世帯に対し相談や見守りなどを行い、切れ目のない支援を行う。
継続	親子健やか医療給付事業	110,870	保護者の医療費負担の解消を図るため、ひとり親家庭等の医療費を無料化する。
継続	子どもの居場所づくり支援事業	6,354	地域で子どもを見守り健やかな成長を育むために、子どもの居場所づくり支援センターにおいて、実施団体への助言や地域活動との連携等を行うとともに、新規立ち上げや拡充・移転に係る費用に補助を行う。
継続	ひとり親家庭応援事業	2,700	ひとり親家庭の安定した経済基盤を確立するため、高等職業訓練中の家賃、通学等に係る経費に対して補助を行う。
継続	新生児聴覚検査助成事業	6,879	先天性難聴児は、早期に発見され適切な支援を行うことで聴覚障害による音声言語発達等への影響を最小限に抑えられることから、聴覚障害の早期発見及び早期療育を図るため、新生児聴覚検査の初回検査費用の一部を助成する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	出産・子育て応援事業	166,917	すべての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、妊娠時から出産子育てまでの切れ目のない伴走型相談支援と経済的支援を一体的に行う。
継続	やまがたde愛支援事業	714	結婚を希望する独身の男女に出会いの場を提供し、人口減少に歯止めをかけることを目的に、婚活イベント等の開催や出会いの場の提供を行っている市民活動団体等に対し、コミュニティファンドの仕組みを活用し支援を行う。
継続	結婚新生活支援事業	46,070	経済的理由により結婚に踏み切れない若年層に対し、結婚に伴う新生活に必要な費用を支援することにより、経済的不安を解消し、少子化対策等の推進を図る。
継続	妊婦歯科健康診査事業	3,460	早産や低体重児の出生リスクに影響する妊婦の歯周病等の早期発見・早期治療を図るため、妊婦の歯科健康診査と歯科保健指導に対し助成を行う。
継続	不妊治療(先進医療)費助成事業	5,648	出産に対する希望を叶えるための支援として、医療保険適用治療と併用して行った先進医療による不妊治療に要する費用に助成を行う。
継続	不育症検査費用助成事業	240	不育症の方の経済的負担の軽減を図るため、医療保険が適用されない研究段階にある不育症検査費用の助成を行う。
継続	産後ケア事業	7,486	産後も安心して子育てできるように支援するため、退院直後等の母子で支援を必要とするすべての方を対象に心身のケアや育児サポート等を行う。
継続	育児支援家庭訪問事業	18,451	子育て家庭の孤立化を防ぎ、養育を支援するため、生後4か月までの乳児がいる家庭を、保健師等が訪問する「こんにちは赤ちゃん事業」を行う。また、特に支援が必要な家庭を対象に保健師や助産師が訪問し、専門的な相談・支援を行う。
継続	母子保健相談支援事業	6,870	妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する様々な悩み等に円滑に対応するため、保健師等が専門的な見地から妊婦の状況について把握し、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援体制を構築する。あわせて、特定妊婦、産後うつ、障害がある方への対応など、多様なニーズに対応する。
	計	8,203,169	

### (3) 地域共生社会の実現

地域福祉の充実については、地域における包括的な支援の充実として、地区社会福祉協議会の基盤強化や、福祉協力員の研修に対して新たに支援するなど、地域福祉事業の質の向上を図る。

また、ひきこもりをはじめとする孤独・孤立の悩みを抱える方に対する相談支援体制を強化するため、24時間の対応を可能とするAIとデジタルソーシャルワーカーによるハイブリッド型チャット相談を全国に先駆けて実施し、予防的アプローチを含めた切れ目のない相談体制を確立する。

高齢福祉の充実については、高齢者の健やかで生きがいある生活の実現を目指し、買い物や通院などの日常的な生活を支援するため、出羽地区・南沼原地区・蔵王地区でタクシーを活用したモデル事業を引き続き実施するとともに、相乗りマッチングのシステムを導入し、迅速で効率的な配車により利用者の利便性向上を図る。

また、高齢者の適切な免許証返納を促進するとともに、閉じこもりの防止や外出機会の確保・拡大を支援するため、バス事業者が販売するシルバー定期券の購入費の助成や、70歳以上の免許証自主返納者にタクシー券を交付する。

介護が必要になっても安心して暮らせるまちづくりについては、高齢者の生活に役立つサービスをいつでもインターネットで検索できる「(仮称)生活お役立ち情報見える化システム」を新たに開発・運用し、日常生活において不安なく快適に生活できる環境の整備を行う。

また、難聴のある高齢者の社会的な孤立を防ぐため、アプリを使い聴力のチェックをした方に加え、補聴器相談医を受診し事業参加に同意した方も補聴器購入の補助対象者とし、ヒアリングフレイル対策の強化を図る。

障がい福祉の充実については、自立した生活支援の充実として、障がい者が能力や適性に応じ、住み慣れた地域で自立した生活を送れるよう、自立支援及び就労支援等のサービスの提供や、医療費の助成等を継続して行う。

社会参加の機会の確保では、市内6か所に設置している相談支援センターにおいて、障がい者の家族や相談を行う事業者等に適切な情報を提供し、障がい者の自立した日常生活を支援するとともに、日常生活用具の給付や特別支援学校等への通学に対し支援を行う。

障がい者福祉施設の充実では、親の入院等の緊急時に一時的に障がい者を受け入れられるよう、空床の確保や支援員の配置など、引き続き地域生活支援拠点等の体制を維持する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
拡充	ひきこもり生活者支援事業	18,634	ひきこもり生活者を包括的な支援につなげることを目的に、個別の訪問活動（アウトリーチ）等を行うひきこもり相談支援員を配置する。令和6年度は、孤独孤立対策の新たな取組として、AIとデジタルソーシャルワーカーによるハイブリッド型相談支援「つながりよりそいチャット」の運用を全国に先駆けて実施し、潜在的なひきこもり生活者等に対して予防的アプローチを行い、切れ目のない相談支援を実施する。 (⑤7,473千円)
拡充	福祉の地域づくり推進費補助事業	48,244	地区住民の地域福祉活動をより推進する事を目的に、山形市社会福祉協議会を通して各地区社会福祉協議会に補助する。令和6年度は、地域福祉活動の推進に伴う事務局の基盤強化や地域福祉を担う福祉協力員の資質向上のための研修への支援を新たに行う。 (⑤44,828千円)
拡充	高齢者移動支援サービス検討事業	2,548	高齢者の閉じこもり防止や外出機会の確保・拡大の支援を目的に、買い物や通院など日常生活を営む上で必要となる行先の希望をとり、民間タクシーへの同乗をコーディネートするモデル事業を3地区で引き続き実施する。令和6年度は、システムを用いてスマートフォンアプリ等での単純でわかりやすいタクシーの予約、迅速で効率的な配車や相乗りマッチングを実施する。 (⑤1,268千円)

区分	事業名	予算額(千円)	概要
拡充	生活支援体制整備事業	85,139	生活支援・地域支え合い体制の充実を図るため、市全域及び日常生活圏域を単位に生活支援コーディネーターを配置し、居場所・生活支援サービスの創出や活動支援、担い手の育成、関係機関のネットワーク構築を行う。令和6年度は、把握した地域の社会資源に関する情報をデータベースに集約し、インターネットにより高齢者一人一人にあったサービスを便利に検索できる(仮称)生活お役立ち情報見える化システムを構築する。(⑤81,247千円)
拡充	聴こえくつきり事業 (保険者機能強化推進交付金活用による介護予防事業)	7,115	難聴のある高齢者の社会的孤立を防ぎ、介護予防、認知症予防や健康寿命の延伸を進めるため、医・産・学・官の多機関連携により、ヒアリングフレイル予防の周知啓発から難聴の早期発見、早期対応(補聴器の購入費補助等)、その後のフォローアップとデータ分析までをパッケージ化して取り組むことで「聴こえ」の状態を改善し、コミュニケーションや社会活動への参加を促進する。令和6年度はアプリを使用し、聴力チェックをした方のほか、自ら補聴器相談医を受診し事業参加に同意した方も対象とし、ヒアリングフレイル対策の強化を図る。(⑤4,163千円)
継続	我が事・丸ごと地域づくり推進事業	4,543	地域集会所などを活用した活動拠点を設置し、地域の住民が相談役となり、地域課題の解決や地域で支え合いができるよう地域の拠点を拡大する。
継続	子どもの学習・生活支援事業	3,849	「貧困の連鎖」を防止する事を目的に、生活困窮世帯及び生活保護受給世帯の子ども並びにその保護者に対して、通年的な学習会の開催による学習支援や学習生活支援員による生活環境等の改善や進路選択に関する助言を行う。
継続	福祉まるごと支援事業	34,474	重層的支援体制整備事業の「多機関協働事業」、「参加支援事業」、「アウトリーチ等を通じた継続的支援事業」を一体的に行い、個別の支援制度では解決が困難な、子ども・障がい者・高齢者・生活困窮者といった分野を超えた複合的な課題について、支援関係機関と連携を図りながら支援を行い、各分野ごとの相談支援機関を総合的にコーディネートすることで包括的な相談支援体制を構築する。
継続	高齢者外出支援事業	58,758	高齢者の外出機会の確保、閉じこもり防止を通して介護予防を図り、住み慣れた地域において元気に継続して生活できるよう、山交バスとの共同事業として、シルバー3か月定期券の購入助成を行うことにより、高齢者のバス利用による外出を支援する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	運転免許証自主返納者タクシー券交付事業	9,692	高齢者の運転免許証の適切な返納を促進し、返納した高齢者の閉じこもり防止や外出機会の確保・拡大の支援を目的に、70歳以上の運転免許証の自主返納者を対象に、タクシー券2万円分を1回交付する。
継続	高齢者の生きがいづくり支援事業	19,371	高齢者の豊かな経験と能力を活かした就業機会の確保を図るため、市シルバー人材センターの運営を支援する。あわせて、高齢者の生きがいづくりや社会参加の推進・健康増進等を図るため、市老人クラブ連合会や単位老人クラブの活動を支援する。
継続	介護予防・日常生活支援総合事業(介護保険事業会計)	683,976	介護予防を目的に、通所型サービスや訪問型サービス等を実施し、地域全体で支え合うための仕組みを推進するほか、介護予防教室の実施等、高齢者自身が積極的に介護予防に取り組めるように支援する。
継続	介護予防・日常生活支援総合事業(地域介護予防活動支援事業)	1,266	高齢者の介護予防や地域での支え合い体制の推進を目的に、住民主体の通いの場の立ち上げや継続を支援する。
継続	認知症サポーター等養成事業(介護保険事業会計)	1,077	認知症高齢者を地域全体で支えていく環境づくりを進めることを目的に、「認知症サポーター」を養成し、多くの市民や地域の企業等に認知症の正しい理解を深めていただく。あわせて、認知症の方やその家族を地域で支える仕組みであるチームオレンジの担い手になるなど、サポーターがより具体的な活動ができるようステップアップ講座を開催する。
継続	在宅介護支援住宅改修補助事業	4,000	高齢者や障がい者等ができるだけ長く在宅での生活を続けられることを目的に、対象となる住宅改修工事(バリアフリー工事、感染症対策工事等)を認定し、負担軽減を図るため、その費用の一部を補助する。
継続	成年後見制度利用支援事業(介護保険事業会計)	21,262	高齢者の尊厳ある生活を守るため、山形市成年後見センターを設置し、成年後見制度の相談から利用までの一貫した支援体制を整備する。あわせて「市長申立費用」及び「後見人等への報酬」への助成等、様々な支援事業の効果的な周知を行い、制度の利用促進を図る。
継続	高齢者福祉施設整備事業	94	第9期介護保険事業計画に基づき、介護サービス基盤整備を行うため、公募により事業者を募集し、事業予定者審査委員会を開催する。
継続	地域包括支援センター運営事業	349,475	地域住民の心身の健康の保持及び住み慣れた地域での継続した生活を図るため、地域包括支援センターを設置し、総合的な相談支援を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	在宅医療・介護連携推進事業 (併記) (介護保険事業会計)	11,439	医療と介護を必要とする高齢者への一体的なサービスの提供体制を構築する事を目的に、山形市医師会に在宅医療・介護連携室の運営を委託する。
継続	小規模法人のネットワーク化による協働推進事業	8,000	小規模な社会福祉法人等が複数参画するネットワークを構築し、ネットワークを通じた協働事業を推進し、地域貢献や人材確保・定着のための協働事業等の取組に対し支援を行う。
継続	介護予防モデル再構築事業(保険者機能強化推進交付金活用による介護予防事業)	12,417	介護予防事業の柱である元気あつぷ教室について、対象者の「元気になりたい」という意欲を引き出す働きかけを強化するとともに、口腔や栄養、社会参加の視点を踏まえた効果的な事業に見直していくモデル事業をブラッシュアップし効果を検証していく。
継続	後期高齢者の保健・介護予防事業	9,638	山形県後期高齢者医療広域連合からの委託を受け、後期高齢者に対し、地区サロンや通いの場等において、フレイル予防等の健康教育・普及啓発を行う。また、糖尿病治療中断者や生活習慣病の重症化リスクがある方等への受診勧奨等を行い、健康寿命の延伸を図る。
継続	自立支援給付事業	3,776,889	障がい者等が自立した生活を営めるように、障がい福祉サービスの給付(介護給付、訓練等給付、相談支援給付)や補装具の購入費等の支給を行う。
継続	自立支援医療事業	244,418	障がい者及び障がい児の自立の促進、福祉の向上を図るため、更生医療・育成医療や療養介護医療の支給を行う。
継続	特別障がい者手当等給付事業	123,186	在宅で生活する特別の介護が必要な障がい(児)者の経済的な負担を軽減するため、手当を支給する。
継続	地域生活支援事業	185,420	障がい者等が地域で安心して生活ができるよう、日常生活用具の給付や社会参加及び日常生活等の支援を行うとともに、権利擁護として成年後見制度利用支援や虐待防止の啓発等を行う。
継続	障がい者相談支援事業	64,364	市内6か所の相談支援センターにおいて、障がい者等及びその家族並びに介護を行う事業者等からの相談に対して適切な情報を提供し、障がい者等が自立した日常生活を営むことができるようにする。また、包括的な相談対応を強化するため、障がい(児)者以外の方々の相談対応を行った場合の加算を行う。
継続	障がい者差別解消推進事業	1,778	障がい者の差別解消の促進として、広報啓発の実施や関係機関と連携するため、「差別解消支援地域協議会」を開催する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	意思疎通支援事業 (タブレット使用による遠隔手話通訳)	9,431	聴覚、言語機能、音声機能等の障がいのため、意思疎通を図ることに支障がある障がい者等とその他の人の意思疎通を仲介するために、窓口到手話通訳者を配置するとともに、手話通訳者や要約筆記者の派遣等を行う。また、自宅に居ながら手話を使用し市へ問い合わせができるよう、タブレット端末を使用した遠隔手話通訳を行う。
継続	障がい者地域生活支援拠点等整備事業	7,600	障がい者の重度化・高齢化等に対応するため、住み慣れた地域で暮らし続けられることを目的に、緊急時における受け入れ先の確保等の必要な機能を整備し提供する。
	計	5,808,097	

#### (4) 創造都市の推進

文化創造都市を推進するため、創造都市の拠点施設であるやまがたクリエイティブシティセンターQ1を核として、新たな価値創造のため地元企業との連携や人材育成等を行い、拠点の機能を活用した中心市街地をはじめとするまちづくりの発展や地域経済の活性化を目指す。

また、市民が多彩な文化芸術に触れる機会を創出するため、まち全体をステージ等に見立て賑わいを創出するやまがた秋の芸術祭・冬の芸術祭を開催するとともに、新市民会館の施設整備から運営までを担う事業者を決定し、事業を着実に進める。

さらに、国際ドキュメンタリー映画祭の開催準備の支援や、映画・ドラマ等の映像作品のロケーションを誘致・支援するフィルムコミッション推進事業を引き続き実施する。

文化財保護の充実では、文化財の適切な保存と地域資産としての活用により次世代への継承及び地域活性化を促進するため、文化財保存活用地域計画を策定する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
拡充	五堰整備事業 (併記)	7,911	山形五堰築造400年の節目の年となることから、令和5年の山形五堰世界かんがい施設遺産登録とあわせ各種記念事業を行う。また、五堰の機能を良好に維持するため、水路の補修、除草及び土砂の浚渫を行うとともに新たな維持管理体制の構築を図る(⑤6,915千円)
拡充	中心市街地活性化公園整備事業 (併記)	10,000	中心市街地活性化基本計画区域内の公園を、市街地の賑わいの創出と利用ニーズに応じた公園として新設及び再整備する。第二公園は、公園を中心とした周辺エリアのまちづくりを公民連携で進めながら再整備する。令和6年度はエリアビジョン作成業務を実施する。 (⑤1,300千円)
拡充	文化創造都市推進事業(やまがた秋の芸術祭・冬の芸術祭)	9,850	市民をはじめ多くの人々が多彩な文化芸術に身近に触れる機会を創出するとともに、新たな価値を創造しながら文化創造都市を推進していくため「やまがた秋の芸術祭・冬の芸術祭」を開催する。 令和6年度は、ユネスコ創造都市で掲げる7分野を基軸として、イベント内容や回数を拡充させ、文化創造都市の更なる推進を図る。(⑤7,650千円)
継続	文化創造都市推進事業	11,822	文化による賑わいを創出し、市民生活の向上を目指すことを目的に、ユネスコ創造都市ネットワークへ加盟している映画分野を基軸とし、多様な文化や地域資産を連動させることにより、文化創造都市の推進を図る。
継続	Q1プロジェクト推進事業	55,427	「やまがたクリエイティブシティセンターQ1」の運営や情報発信を行うとともに、新たな価値創造のため地元企業との連携や、人材育成業務等を行い創造都市の拠点としての機能を推進する。
継続	市民会館整備事業	13,008	新市民会館の施設整備から運営までを担う事業者グループの決定を行い、基本協定及び基本契約等を締結する。
継続	山形国際ドキュメンタリー映画祭開催費補助事業	50,000	市民の文化活動を促進し国際交流を図ることを目的に、運営主体である認定NPO法人山形国際ドキュメンタリー映画祭に対し、補助金を交付する。
継続	フィルムコミッション推進事業	1,000	観光振興や地域活性化を図るために、映画、ドラマ等の映像作品のロケーションを誘致・支援する。
継続	山形市文化創造都市推進条例及び基本計画推進事業	131	文化創造都市推進懇話会を開催し、有識者からの意見を聴取し、事業内容をブラッシュアップして、条例及び基本計画に基づく文化創造都市の推進に取り組む。
継続	山形まるごと館紅の蔵運営事業 (併記)	52,837	山形市の情報発信及び中心市街地活性化の拠点である山形まるごと館紅の蔵の運営を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	粹七エリア整備事業 (併記)	839,829	歴史的資源である「御殿堰」や料亭文化を活用して中心市街地における回遊性の向上や賑わい拠点の創出を図るため、「粹な町七日町」をコンセプトとした街区整備を行う。令和6年度は事業認可エリア内の用地買収や移転補償等を継続して実施する。
継続	景観重点地区景観形成推進事業 (併記)	26,652	良好な景観の形成と、保全による観光地としての魅力向上に資する取組を支援することを目的に、景観重点地区に指定した山寺地区、蔵王温泉地区及び指定が予定されている七日町御殿堰周辺地区において、国の制度を活用し、地区独自の景観形成方針や基準に合致する修景工事等に対し、引き続き補助を行う。
継続	霞城公園整備事業 (併記)	47,277	令和15年度の事業完了を目標に、山形城の歴史・文化を活かした都市公園を整備し、市街地の観光振興と賑わい創出を図る。令和6年度は旧野球場跡の発掘調査、山形城のシンポジウムを実施する。
継続	地域大学との連携による学生の街なか居住推進事業 (併記)	5,280	中心市街地に所在する空き家や空き店舗等をリノベーションし、学生専用賃貸住宅(準学生寮)を供給することにより、中心市街地の活性化を図る。令和6年度は引き続き当該事業により整備した学生寮の家賃に対し、住宅セーフティネット制度を活用して補助金を交付する。
継続	文化創造都市推進事業(芸術文化活動の奨励に資する事業、芸術文化団体の育成強化に資する事業、文化財、美術品等の保護及び購入に資する事業)	82,735	市内の文化活動の活性化を促し、文化の継承・発展・創造を振興することで、文化創造都市を推進する。
継続	指定文化財現況調査事業	482	指定文化財の保管状況や保存管理上の課題等を把握するため、全90件の現況を確認する。令和6年度は、指定文化財20件の調査を行う。
継続	文化財保存活用地域計画策定事業	830	文化財の適切な保存と地域資源としての活用により次世代への継承及び地域活性化を促進するため、文化財保存活用地域計画を策定する。
	計	1,215,071	

## (5) 地域経済の活性化

中心市街地の賑わい向上については、中心市街地グランドデザインの推進として、旧大沼と済生館の周辺エリアが将来的に中心市街地をけん引する地域となるよう、地権者との勉強会や意見交換会等を実施し策定した基本方針を基に、再開発の構想や整備する施設の概略などを含めた基本構想を策定する。

また、七日町第8ブロック南地区における、多目的ホールや交流広場等の公益的施設の整備を行う「暮らし・にぎわい再生事業」、及び本町第1ブロック南地区における集会所等の公益的施設を設置した複合マンションの整備を行う「地域生活拠点型再開発事業」に対して引き続き補助を行い、中心市街地の賑わい創出と都市機能の向上を図る。

歴史・文化的資源の魅力向上による賑わいづくりでは、令和6年に築造400年を迎えた山形五堰について、令和5年に世界かんがい施設遺産に登録されたこととあわせて記念事業を行うほか、潤いややすらぎの景観を活用し賑わいを創出するため、新たな維持管理体制の構築を図る。

また、伝統文化の継承と癒し空間の創造による賑わいの創出及び交流人口の拡大を図るため、旧千歳館の建物を保存・活用した拠点施設の整備に向け、建物を改修する実施設計を行うとともに、やまがた舞子を活用し、地域と連携したイベントの開催等による魅力の発信により、芸妓文化の継承と街なか観光の活性化を図る。

中心市街地の機能性の向上では、花笠まつりの雰囲気をも高めるため、山形駅を中心としたイベントの装飾や告知を行い、来訪者への事前PRにより賑わいの創出につなげる。

また、「歩くほど幸せになるまち」を実現するため、市役所前の山形山寺線を北進の一方通行とし、これまで南進車線としていた車道空間に自転車専用通行帯や滞在空間を設ける等の社会実験を実施し、道路を含め

た公共空間利活用の更なる高度化を図る。

企業誘致・創業支援を通じた魅力的な雇用の創出については、市内企業等への就職促進による移住・定住者の確保として、若者の地元企業への就労を促進するため、県外進学者等を対象とした合同企業説明会の開催や、インターンシップ制度の活用推進に向け、受入企業におけるプログラムの開発の支援や企業訪問バスツアー等を実施する。

また、企業におけるDX等を推進し、働きやすい環境の整備に取り組むとともに、若者や女性を対象に生成AIを活用したワークショップを開催し、未来における「山形市で働き・暮らす」ビジョンやシナリオを作成、可視化することで、若者や女性が地元に着し活躍できる環境を醸成する。

創業しやすい環境整備では、創業セミナーや創業アワードを実施し、創業機運の高揚による雇用の創出を推進する。

企業誘致による産業振興では、山形北インター産業団地開発事業について、令和8年度の方譲開始に向け、引き続き造成工事を実施するとともに、成長産業や地域産業との連携により、相乗効果が期待される産業の集積に向け、積極的な企業誘致活動を開始する。

地元企業の経営支援については、現在、東北大学に整備中で、令和6年度より運用開始となる、次世代放射光施設ナノテラスが供する最先端技術を活用し、付加価値を見出す企業に対し補助を行い、中小企業等の技術力向上の支援を目指す。

また、中小企業等の売上増進や販路拡大により産業の振興と雇用機会の創出を図るため、山形市売上増進支援センターY-bizにおいて伴走型の支援を引き続き行う。

さらに、企業が販路開拓や拡大を目指し、自社製品及び技術等を広く国内外に紹介するため、見本市や展示会等に出展する取組を引き続き支援する。

地元企業の経営安定化では、中小企業者の経営安定を図るため、創業時の支援を含め、融資あっせん事業、保証料補給及び利子補給を行う。

マーケットに対応した戦略的な農林業の振興については、農畜産物の高付加価値化や安定生産による消費拡大に向けた支援として、小規模農家が使用する農業用機械等購入に対する支援の補助要件を緩和し、地域農業の継続的な振興を図る。

また、山形市のブランドであるさくらんぼの生産体制を維持するため、担い手を育成するトレーニングファームの整備運営や、既存の樹園地を継承できる体制づくりについて検討する。

さらに、有害鳥獣による農作物被害を防止し、安定した農業生産を守るため、追い払いや捕獲活動及び農地への侵入を防ぐ電気柵等の整備に対し、継続して支援するとともに、新たにアーバンベア等対応チームに対する支援を行う。

多様な担い手の育成・確保では、農用地の効果的・総合的な利用を図るため、地域での話し合いを行い、10年後の農地利用のあり方等を示す「目標地図」を作成し、今後の地域農業の指針となる地域計画を策定する。

また、水田畑地化を促進するため、高収益作物を本作化している先進地の取組を研究し、「ねぎ」の作付け拡大を推進する体制を整備するとともに、新規就農者の参入促進と就農初期の経営安定を図るため、ワンストップ窓口において総合的な相談に対応し、経営開始資金の交付や機械等の導入に対し補助を行う。

農業生産基盤の整備推進では、農業と農村が有する多面的機能を維持・発揮するため、農用地や水路等の保全管理や施設の長寿命化を図る活動に対し、引き続き支援を行う。

林業の振興では、市産材を利用した住宅建築の補助に薪ストーブ等の設置加算を含めた見直しを行い、市産材の利用促進及び木材産業の振興を図る。

また、森林整備に携わる担い手を確保するため、新たに技術講習会を行い、木材の搬出に必要な森林作業道を開設するオペレーターを育成するとともに、民有林の森林施業に対する補助を拡充し、森林整備の意欲を喚起し再生林の促進につなげる。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	未来をここで。若者活躍促進プロジェクト事業(地元大学生等を対象とした若者定着促進事業)	4,598	若者や女性を対象に生成AIを活用したワークショップを開催し、未来における「山形市で働き・暮らす」ビジョンやシナリオを作成、可視化することで、若者や女性が地元に着し活躍できる環境を醸成する。
新規	ナノテラス利用促進事業	1,000	現在、東北大学に整備中で、令和6年度より運用開始となる、次世代放射光施設ナノテラスが供する最先端技術を活用し、付加価値を見出す企業への補助を行い、中小企業等の技術力向上の支援を目指す。
新規	土地利用型高収益作物拡大事業	36	水田畑地化の促進のため、水田からの転換として高収益作物の本作化を推進している先進地視察を行うとともに、土地利用型高収益作物である「ねぎ」の作付拡大を推進する体制の整備を目指す。
拡充	七日町第1ブロック東・西地区(旧大沼・済生館周辺)開発推進事業	30,197	中心市街地の賑わい向上については、中心市街地グランドデザインの推進として、旧大沼と済生館の周辺エリアが将来的に中心市街地をけん引する地域となるよう、地権者との勉強会や意見交換会等を実施し策定した基本方針を基に、再開発の構想や整備する施設の概略等を含めた基本構想を策定する。(⑤12,074千円)
拡充	五堰整備事業	7,911	山形五堰築造400年の節目の年となることから、令和5年の山形五堰世界かんがい施設遺産登録とあわせ各種記念事業を行う。また、五堰の機能を良好に維持するため、水路の補修、除草及び土砂の浚渫を行うとともに新たな維持管理体制の構築を図る(⑤6,915千円)
拡充	中心市街地活性化公園整備事業(併記)	10,000	中心市街地活性化基本計画区域内の公園を、市街地の賑わいの創出と利用ニーズに応じた公園として新設及び再整備する。第二公園は、公園を中心とした周辺エリアのまちづくりを公民連携で進めながら再整備する。令和6年度はエリアビジョン作成業務を実施する。(⑤1,300千円)

区分	事業名	予算額(千円)	概要
拡充	旧千歳館エリア・リノベーション事業	56,335	伝統文化の継承と癒し空間の創造による賑わいの創出及び交流人口の拡大を図るため、旧千歳館の建物を保存・活用した拠点施設の整備に向け、建物を改修する実施設計を行うとともに、やまがた舞子を活用し、地域と連携したイベントの開催等による魅力の発信により、芸妓文化の継承と街なか観光の活性化を図る。 (⑤37,322千円)
拡充	日本一の観光案内推進事業 (併記)	33,444	日本一の観光案内所の整備に向け、基本構想を策定するとともに、引き続き、慶應義塾大学SFC研究所及びJR東日本と共同で設立した共創ラボにおいて、観光推進体制の強化やDX化に向けた研究を行う。 (⑤23,175千円)
拡充	起業家教育事業 (併記)	703	市内の高校生を対象に、これまで実施した創業機運醸成のための講演会のほか、実践型ビジネス教育を新たに実施し、将来の地域経済を担う起業家の創出を図る。 (⑤150千円)
拡充	山形北インター産業団地開発事業	248,089	山形北インター産業団地開発事業について、令和8年度の方譲開始に向け、引き続き造成工事を実施するとともに、成長産業や地域産業との連携により、相乗効果が期待される産業の集積に向けて積極的な企業誘致活動を開始する。(⑤242,217千円)
拡充	小規模農家支援事業	7,200	後継者不足への対応や経済的な負担軽減のため、兼業農家や自給的農家など、販売農家の7割を占める小規模農家に対し、農業用機械等を購入する際の支援を行う。また、将来的な認定農業者の育成に繋げていくため、水稲と園芸作物など複合経営の小規模農家が事業活用をできるよう、補助要件を緩和する。(⑤5,900千円)
拡充	園芸作物生産基盤整備事業	2,033	園芸作物の安定生産や戦略農産物の生産拡大を図るとともに、山形市のブランドであるさくらんぼの生産体制を維持するため、担い手を育成するトレーニングファームの整備・運営や既存の樹園地を継承できる体制づくりについて検討する。
拡充	有害鳥獣等食害対策事業	39,716	農家の経営安定向上を図るため、山形市農作物鳥獣被害防止計画に基づき、鳥獣被害対策実施隊の捕獲活動等で有害鳥獣から農作物の食害を防ぐ。また、新たにアーバンベア等対応チームに対する支援を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
拡充	市産材利用拡大促進事業	18,132	市産材の利用拡大を図るため、環境貢献市産材支援家づくり事業の補助要件について、市産材の使用量に応じた加算区分を旧事業から組み替え、薪ストーブの加算枠を新設して実施する。また、新たに市産材利用拡大連携協定を締結した18団体で、課題、対応策に関する協議を行い、市産材の更なる利用拡大に向けた検討を行う。(⑤17,550千円)
拡充	市産材安定供給に向けた森林整備促進事業	11,458	木材の利用促進や森林の有する多面的機能の維持・保全を図るため、市有林の間伐等を行うほか、民有林において施業の集約化を行い、計画的に森林施業を行う者を支援する。なお、民有林の森林施業に対する補助について、市の高上げ補助率を拡充することで、所有者の森林整備への意欲を喚起し、再造林の促進等を図る。(⑤1,755千円)
拡充	森林経営管理推進事業	30,578	荒廃森林の解消を目的に、山林所有者に対する意向調査を実施し、市での管理を希望する森林について、境界確認・測量及び集積計画の作成を行い、既に集積計画を作成した森林については間伐等を実施する。また、新たに木材搬出に必要な森林作業道開設のオペレーターを育成するため、講習会を実施する。
継続	中心市街地活性化基本計画推進事業	9,180	中心市街地の賑わい創出と交流人口の増加を図るため、街なか観光地図の発行や街なか賑わいフェスティバルを開催する。
継続	山形市中心市街地活性化戦略推進事業	29,299	中心市街地グランドデザインの具現化に向け、中心市街地活性化戦略本部と山形エリアマネジメント協議会を運営し、戦略プロジェクトを実施する。
継続	中心市街地新規出店者サポート事業	5,000	中心市街地にある空き店舗の解消を図るため、新規出店を行おうとするものを支援し、多様な店舗の集積により中心市街地の活性化を図る。
継続	七日町第8ブロック南地区(山形銀行本店)暮らし・にぎわい再生事業	196,000	中心市街地のにぎわい創出・活性化を図ることを目的に、国の制度を活用し、山形銀行本店の建替に伴う多目的ホールや交流広場等の公益的施設の整備について支援する。
継続	本町第1ブロック南地区地域生活拠点型再開発事業	30,700	定住人口の増加による中心市街地の活性化を図ることを目的に、国の制度を活用し、小売店舗や集会所等の公益的施設を設置した複合マンション整備について支援する。
継続	Q1プロジェクト推進事業(併記)	55,427	「やまがたクリエイティブシティセンターQ1」の運営や情報発信を行うとともに、新たな価値創造のため地元企業との連携や、人材育成業務等を行い創造都市の拠点としての機能を推進する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	山形まるごと館紅の蔵運営事業	52,837	山形市の情報発信及び中心市街地活性化の拠点である山形まるごと館紅の蔵の運営を行う。
継続	粹七エリア整備事業(併記)	839,829	歴史的資源である「御殿堰」や料亭文化を活用して中心市街地における回遊性の向上や賑わい拠点の創出を図るため、「粹な町七日町」をコンセプトとした街区整備を行う。令和6年度は事業認可エリア内の用地買収や移転補償等を継続して実施する。
継続	霞城公園整備事業(併記)	47,277	令和15年度の事業完了を目標に、山形城の歴史・文化を活かした都市公園を整備し、市街地の観光振興と賑わい創出を図る。令和6年度は旧野球場跡の発掘調査、山形城のシンポジウムを実施する。
継続	地域大学との連携による学生の街なか居住推進事業(併記)	5,280	中心市街地に所在する空き家や空き店舗等をリノベーションし、学生専用賃貸住宅(準学生寮)を供給することにより、中心市街地の活性化を図る。令和6年度は引き続き当該事業により整備した学生寮の家賃に対し、住宅セーフティネット制度を活用して補助金を交付する。
継続	地域公共交通計画推進事業(併記)	23,152	山形市地域公共交通計画に基づき、多様な交通手段による総合的かつ効果的な公共交通ネットワークの構築を目的に、新たな公共交通の導入に向けたモデル事業について3地区で引き続き実証運行等を実施するとともに、AIオンデマンド交通システムの試行を継続する。また、市内の移動利便性と回遊性の向上を目指し、多様な交通手段の選択を可能とする「MaaS」のサービスを提供する。さらに、市民や来訪者の細かな移動需要に対応するため、コミュニティサイクルの運営を行う。
継続	公共交通運行事業(併記)	67,990	生活交通の確保、地域間交流の促進による地域活性化を図るため、コミュニティバス等の運行事業を実施するとともに、公共交通マップの作成等を通して、公共交通の利用促進を図る。
継続	願いちょうちんやっしょまかしょプロジェクト支援事業	7,000	花笠まつりの雰囲気が高めるため、公共交通が集積している山形駅を中心にイベントの装飾や告知を行い、来街者への事前PR及び当日の賑わいを創出し中心市街地の活性化を図る。
継続	中心商店街活性化推進事業	8,952	賑わいあふれるまちづくりを推進するため、関係機関が行う「花笠サマーフェスティバル」や「ウインターフェスティバル」等のイベントへの補助を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	中心市街地歩行者空間創出等事業	30,678	「歩くほど幸せになるまち」の実現に向け、道路を含む公共空間の更なる高度利用に向けた取組として、七日町大通りでは路上荷捌きの整序化及び低利用の路上駐車帯を活用した滞在空間の創出、また、市役所前の山形山寺線では南進車線を閉鎖し、閉鎖した車道空間の自転車通行スペースや滞在空間への転換に関する社会実験をそれぞれ実施する。
継続	労働力確保・UIJターン就職応援事業	7,471	若者の地元企業への就労を促進するため、県外進学者等を対象とした合同企業説明会の開催や、インターンシップ制度の活用推進に向け、受入企業におけるプログラム開発の支援や企業訪問バスツアー等を実施する。
継続	安定雇用促進事業	840	労働者や求職者の技能向上(資格取得)を推進し、地元企業の未来を担う人材確保と労働者の安定した雇用を図る。
継続	新規就農支援事業	45,383	新規就農者の確保・育成・定着を図るため、農地借地料、施設修繕等に対する支援、新規就農者受入協議会が行う取組等への支援を行う。また、次世代を担う経営開始直後の新規就農者に対して、経営安定のための資金を交付するとともに、就農後の経営発展のために必要な機械・施設等の導入を支援する。
継続	創業支援事業	5,125	創業セミナーとゼミを開催するほか、創業アワードを実施し、市内への創業を促進し雇用創出を図る。
継続	企業誘致・立地促進事業	1,970,389	魅力ある雇用機会の創出と産業の振興を図るため、山形市への企業の立地・誘致を促進する。
継続	企業立地促進事業費助成金交付事業	20,873	産業の高度化とその振興及び雇用の増大を図るため、企業立地審査会で指定企業として承認された2企業に対して助成金を交付する。
継続	山形市売上増進支援センター(Y-biz)運営事業	56,237	山形市売上増進支援センターY-bizを運営することで、市内の中小事業者等へ徹底的な伴走型支援を行い、販路拡大・開拓、新事業創出による売上向上を図り、雇用機会の創出を推進する。
継続	地域経済牽引事業者施設整備補助金交付事業	3,669	地域経済の活性化及び雇用機会の創出を促進するため、山形市における産業の集積や技術、人材等の特性を活用し、地域企業に対する相当の経済効果を及ぼす地域経済牽引事業の承認を受けた事業者に対し、支援する。
継続	チャレンジ企業応援事業	5,012	国内外における競争力の強化や将来への飛躍を目指す市内中小企業の製品づくり・技術導入・新たな分野への参入を支援することで、本市の産業の活性化を図る。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	ビジネスマッチングサポート事業	9,059	市内企業が販路開拓・拡大を目指し自社製品及び技術等を広く国内外に紹介するために、見本市や展示会等に出展する取組を促進し、本市産業の活性化を図る。
継続	商店街共同施設整備推進事業	729	商店街が実施する共同施設の整備に対して支援することで、来街者の安全と利便性の確保及び商店街の活性化を図る。
継続	中小企業金融対策事業	1,917,612	中小企業者の経営安定を図るため、融資あっせん事業、保証料補給及び利子補給を行う。
継続	伝統的工芸産業後継者育成支援事業	3,184	伝統的工芸産業の活性化と後継者育成を支援するため、事業者及び修行者に対する支援や学生と職人の交流事業を実施する。なお、令和5年度に引き続きガバメントクラウドファンディングを活用し事業の周知を図る。
継続	山形まるごと活用・体験推進事業	6,079	山形市の伝統野菜の種苗の保存やブランド化推進、特産農産物の知名度向上・販売促進や、仙台市、福島市と連携しての販路拡大事業を行うほか、GI（地理的表示）登録に係る費用や普及活動への支援、花笠まつり用スゲ笠に使用するスゲ栽培委託や編み手育成講習会を引き続き実施する。
継続	マーケットに対応するための農業戦略本部運営事業	2,995	本市農業が抱える根本的課題の解決に向けて、農業戦略本部を核とし、マーケットに対応した農畜産物の生産、担い手や新規就農者の確保・育成、効率的な農業経営のための農地集約や団地化及び中山間地域の農業振興等について戦略を推進していく。また、果樹の適地・適作調査を実施し、生産振興につなげる。
継続	農地集約化・本作物化支援事業	194,524	米価の安定及び農業経営の発展を図るため、転作物への助成により団地化を奨励するほか、法人や大規模な担い手農家が行う農業機械導入への支援及び各農事実行組合への活動に対する支援を行う。また、共同防除用の無人ヘリ1機の更新に伴い、購入費用に対して助成する。
継続	6次産業化促進支援事業	1,784	6次産業化へ向けた取組を支援するため、農業者や商工業者と連携して取り組む新商品開発や試作品販売、新販売方法の導入及び商談会への出展等に対して支援を行う。さらに観光農園等が誘客拡大に向けて行う施設整備に対して支援を行う。
継続	中山間地域農業活性化推進事業 (中山間地域振興)	1,619	中山間地域における特産農作物の生産振興を図るため、農業生産活動に対して補助を行う。遊休農地解消事業については、遊休農地を借り入れして営農を行う農業者に対し支援し、農業生産の安定化を図る。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	みどりの食料システム戦略推進事業	2,644	オーガニックビレッジ宣言を目指すため、「有機栽培実証圃の設置」による実践、「有機農業推進検討会」において、有機農作物の消費拡大へのアプローチを検討し、生産者・栽培面積等の増を図る。また、栽培した有機農作物を学校給食に提供できる体制を整え、有機農作物に関する食育等を実施し、食と農の持続可能な農業の実現を目指す。
継続	畜産物生産振興対策事業	3,271	畜産農家の経営安定を支援し、消費者に安定して安全な畜産物を提供するため、家畜防疫や乳用牛・豚の優良家畜生産、肉用牛の制度資金への支援を行う。
継続	食育・地産地消推進事業	3,627	食育・地産地消推進のため、市産農産物のPRや、専門家による食文化に関する講話、市民団体等による食育推進活動の取組事例紹介等を行う。また、飲食店等を「山形市地産地消の店」として認定し、地元農産物のPR及び消費拡大を図る。
継続	中山間地域農業活性化推進事業 (直接支払交付金)	24,515	中山間地域の遊休農地等の発生を防止し水源涵養機能等の多面的機能を維持するとともに中山間地域における特産農作物の生産振興を図るため、農業生産活動に対して補助を行う。
継続	山形市公設地方卸売市場の整備に係る検討事業 (公設地方卸売市場事業会計)	115	卸売市場の再整備のため、市場内事業者や関係事業者との協議を重ね、再整備計画の基礎資料とするための調査研究を行う。また、他市事例調査やヒアリング、再整備における財源確保、ゼロカーボンやSDGsに向けた取組、整備手法・使用料を縮減するための方策などの検討を行う。
継続	戦略作物作付促進事業	4,750	米の需給安定に向けた水田での主食用米からの作付転換を促すために、農業戦略本部で選定した対象作物の生産に必要な農業用機械及び生産施設の導入・整備に対して補助を行う。
継続	認定農業者経営改善計画支援事業	25,744	山形市の農業を担う認定農業者の経営安定を図るため、農業経営改善計画に即して行う農業用機械及び生産施設の導入・整備に対して補助を行う。
継続	担い手育成支援事業	3,555	市内農業の担い手となる農業者の育成及び確保を図るため、農業後継者、各種農業団体の活動に対して助成するとともに、小学生への農業資料集配布や体験学習活動を行う。
継続	農地集約化推進モデル事業	1,946	モデル地区に選定している2地区において、農地集約化を進める仕組みづくり及び農地集約化の実行に対して支援する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	地域農業経営基盤強化促進計画(地域計画)策定事業	2,669	各地区において農業者や関係機関が話し合いを行い、地域における農業の将来の在り方について取りまとめるとともに、10年後の目指すべき農地利用を示した目標地図を作成し、今後の地域農業の指針となる、地域計画を策定する。
継続	ストックマネジメント事業	21,435	農業生産基盤の整備、経営基盤の安定及び生産性の向上を図るため、国の制度を活用して、土地改良区が実施する農業用施設の更新事業(蔵王上野・門伝)に対して補助を行う。
継続	多面的機能支払交付金事業	202,798	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農用地・水路等の基礎的な保全管理と、地域資源の質的向上を図る共同活動、施設の長寿命化のための活動に対して支援を行う。
継続	林道整備事業	43,054	間伐等の搬出コストを軽減し、市産材の安定供給を確保するため、林業専用道1路線の開設工事を行う。また、林業専用道1路線の開設に必要な路線測量及び実施設計等を行う。
	計	6,502,738	

## (6) 山形ブランドの浸透と交流の拡大

山形ブランドの浸透と発信については、山形ブランドの認知度向上に向けた情報発信として、古くから根付き築き上げてきた山形のラーメン文化の魅力を広く発信し、ラーメンの消費拡大や誘客を促進するラーメンプロジェクトを引き続き実施する。

また、四季折々の味が楽しめる山形ならではのそばの魅力を発信し、そばの消費拡大や地域経済の活性化を図るため、新たに大都市圏においてプロモーション活動を行う。

さらに、ふるさと納税への取組を通して、特産品の周知と地場産業の振興を図るとともに、山形市に関わりを持った方に対し、観光地、イベント、移住・定住等に関する情報を継続的に発信し、それらの学習・体験を促すことで、ブランド力の向上及び地域経済の活性化を図る。山形

市への応援として託された寄附金は「健康医療先進都市」及び「文化創造都市」の確立や子育て、教育の推進など、発展計画に掲げる施策に活用する。

農林産物のブランド化では、畜産農家の経営の安定化を図るとともに、消費者への安全な畜産物を供給するため、優良な家畜の生産に向けた取組に補助を行う。

ニーズに対応した観光振興については、観光拠点の整備として、蔵王及び山形の地域資源の魅力を発信し、交流人口の拡大と誘客の促進を図るため、令和5年12月に供用を開始した道の駅やまがた蔵王の運営・維持管理を行う。

通年型・体験型観光の基盤づくりでは、連携中枢都市圏7市7町による「DMOさくらんぼ山形」において、地域の観光資源を活用した旅行商品の企画・造成等を行い、スケールメリットを生かした誘客を促進する。

また、山形広域圏の経済活性化を図るとともに、観光客で賑わうまちを目指すため、コンベンション主催者のニーズの把握やコンベンション開催の誘致・支援活動の推進に対し、引き続き支援を行う。

観光資源の魅力向上と情報発信では、日本一の観光案内所の整備に向け、基本構想を策定するとともに、引き続き、慶應義塾大学SFC研究所及びJR東日本と共同で設立した共創ラボにおいて、観光推進体制の強化やDX化に向けた研究を行う。

また、東北絆まつりで培った東北6都市の連携を活かし、自然や食、文化、観光の魅力を発信し、東北域内への来訪と周遊を促進するため、観光プロモーション事業を引き続き展開する。

イベントの開催による交流人口拡大では、山形県花笠協議会が行う花笠まつりにおいて、老朽化による提灯や電飾アーチ等の更新にあわせ、より祭りらしい雰囲気になるようデザインを刷新し、更なる賑わいを創

出するために行う事業に対し、費用の一部を負担するとともに、一体となって事業を促進し、観光誘客やまちの賑わい創出及び地域経済の活性化を図る。

また、海外において、旅行博の会場でプロモーション活動を行い、山形市の認知度を高めるほか、旅行商品の販売等を通してインバウンドの誘客を促進するとともに、首都圏で開催されるイベントにおいて、特産品や観光等の情報を発信するなどプロモーション活動を行い、交流人口及び関係人口の拡大に取り組む。

移住定着・関係人口の拡大については、移住・定着促進として、山形市への移住を促す機会を創出するため、ビッグデータを活用して移住に興味を持つターゲットを選定し、インターネット閲覧時に効果的に山形市の広告を配信する取組を展開する。

また、参加者の希望に応じた、山形市での暮らし等を体験できるオーダーメイド型の移住体験ツアーの受入枠を拡充し、移住の促進を図る。

関係人口の拡大では、都市地域から生活の拠点を移し、地域おこしの支援や地域協力活動を行う地域おこし協力隊を配置するとともに、三大都市圏に所在する民間企業から社員を受け入れ、その専門知識・業務経験・人脈・ノウハウ等の活用により、地方創生の取組を推進する。

また、東京オリンピック・パラリンピック大会において、山形市がサモアや台湾のホストタウンとなり育んだ交流をレガシーとして継承するため、高校生を対象にサモア大使館を訪問するプログラムを実施し交流を深めるとともに、台南市には中学硬式野球チームを派遣し、スポーツのみならず他の分野への交流の発展へとつなげる。

さらに、少年自然の家について、学校教育を支援する機能は継続しながら、幅広い層が施設や自然環境、地域資源を様々な用途で活用できる持続可能な施設へと転換を図るため、基本計画を策定する。

国際化への対応については、海外との交流促進として、姉妹都市の盟

約締結40周年を記念し、山形市民訪問団の派遣及びスワンヒル地方市民訪問団の受入れを行い、友好と親善を深めるとともに、台南建城400年に合わせ台南市へ市民訪問団を派遣し、各分野での交流を推進する。

在住外国人の支援では、国際交流センターにおいて、引き続き多言語に対応した外国人専門相談を行い、外国人の定住を促進する。

スポーツツーリズムの推進については、サマージャンプ大会や女子スキージャンプワールドカップ蔵王大会、山形まるごとマラソン大会を引き続き開催するほか、プロスポーツの活動支援を通して、スポーツイベントによる交流拡大に取り組む。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	そば消費額日本一プロジェクト推進事業	3,853	四季折々の味が楽しめる山形ならではのそばの魅力を発信し、そばの消費拡大や地域経済の活性化を図るため、新たに大都市圏においてプロモーション活動を行う。
新規	インバウンド誘客推進強化事業	21,490	プロモーション対象国の旅行博に直接出向き山形市の認知度を高めるほか、旅行商品の販売や旅行代理店への商品造成依頼を通し、インバウンド誘客の促進を図る。
新規	花笠まつり活性化事業	24,000	山形県花笠協議会が行う花笠まつりにおいて、老朽化による提灯や電飾アーチ等の更新にあわせ、より祭りらしい雰囲気になるようデザインを刷新し、更なる賑わいを創出するために行う事業に対し、費用の一部を負担するとともに、一体となって事業の促進を図ることにより、観光誘客やまちの賑わい創出及び地域経済の活性化を図る。
新規	自然の家リノベーション推進事業	47	少年自然の家が担ってきた学校教育を支援する機能を継続しつつ、教育施設という現在の施設の位置付けを見直し、幅広い層が施設や自然環境、地域資源の魅力を様々な用途で楽しむことができる持続可能な施設への転換を図るため、基本計画を策定する。 (債務負担行為設定)
拡充	日本一の観光案内推進事業	33,444	日本一の観光案内所の整備に向け、基本構想を策定するとともに、引き続き、慶應義塾大学SFC研究所及びJR東日本と共同で設立した共創ラボにおいて、観光推進体制の強化やDX化に向けた研究を行う。 (◎23,175千円)

区分	事業名	予算額(千円)	概要
拡充	移住・定着促進事業	16,335	移住コンシェルジュによる相談や情報発信を引き続き行うとともに、山形市での暮らしに興味・関心を持った方に対し、希望に応じた暮らし等を体験できるオーダーメイド型移住体験ツアーの拡充を図る。 (参加者数⑤50人→⑥70人)
拡充	市産材利用拡大促進事業 (併記)	18,132	市産材の利用拡大を図るため、環境貢献市産材支援家づくり事業の補助要件について、市産材の使用量に応じた加算区分を旧事業から組み替え、薪ストーブの加算枠を新設して実施する。また、新たに市産材利用拡大連携協定を締結した18団体で、課題、対応策に関する協議を行い、市産材の更なる利用拡大に向けた検討を行う。(⑤17,550千円)
継続	山形ブランドメニュー事業	13,083	ふるさと納税の寄附者等の関係人口に対し、山形の特産品や観光地、イベント、歴史・文化、移住・定住に関する情報をオリジナルのアプリや情報誌等で継続的に発信し、それらの学習・体験を促すことで、山形ブランド等の認知度及びブランド力の向上並びに地域経済の活性化を図るとともに、山形市との関係性を高め、将来的な移住につなげる。
継続	ふるさと納税推進事業	985,385	特産品の周知と地場産業の振興を図るとともに、より魅力的なお礼の品の充実を図ることで寄附金額の確保に取り組み、山形市への応援として託された寄附金を寄附者が選択した使い道に応じて各施策へ有効活用する。
継続	山形まるごと推進事業	12,313	山形市の魅力ある地域資源(お宝)のブランド化を推進し、地域経済の活性化を図る。
継続	山形の観光と物産展実行委員会支援事業	6,361	山形の観光資源と物産品を広く紹介し、物産の販路拡大と首都圏に対する本市への観光誘客により、地域活性化及び経済波及効果の増大を図るため、実施主体に対して、開催に要する経費の一部を支援する。
継続	台南市における山形ブランド発信事業	4,430	友好協定を締結している台南市との観光及び経済交流を推進するため、大台南国際トラベルフェアに山形の特産品を紹介するブースを出展し、山形ブランドの発信を行う。
継続	やまがたプロモーション推進事業	3,914	山形市の様々な魅力を発信するため、観光・物産のPRイベントを実施する。また、首都圏の大学等に進学している山形出身者向けに地元就職に関する情報や、良好な生活環境であることを情報提供する就職支援セミナーや懇談会等を開催する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	ラーメンプロジェクト推進事業	31,290	古くから根付き築き上げてきたやまがたのラーメン文化の魅力を広く発信し、市内でのラーメン消費の拡大を促すとともに、県内外からやまがたのラーメンをきっかけとした誘客を促すことで、地域経済の活性化を図る。
継続	山形まるごと活用・体験推進事業 (併記)	6,079	山形市の伝統野菜の種苗の保存やブランド化推進、特産農産物の知名度向上・販売促進や、仙台市、福島市と連携しての販路拡大事業を行うほか、GI（地理的表示）登録に係る費用や普及活動への支援、花笠まつり用スゲ笠に使用するスゲ栽培委託や編み手育成講習会を引き続き実施する。
継続	畜産物生産振興対策事業 (併記)	3,271	畜産農家の経営安定を支援し、消費者に安定して安全な畜産物を提供するため、家畜防疫や乳用牛・豚の優良家畜生産、肉用牛の制度資金への支援を行う。
継続	道の駅整備・運営事業	84,771	蔵王及び山形の地域資源の魅力を発信し交流人口の拡大を図るため、DBO方式により整備した道の駅やまがた蔵王の運営・維持管理を行う。また、山形県住宅供給公社へ用地取得等立替施行費用の支払いを行う。
継続	観光地環境整備事業	10,420	蔵王を国際競争力の高いスキーリゾートへグレードアップするため、公民一体となったハード・ソフト両面からの整備を行うほか、観光案内板や登山道等、山形市の観光施設全般の整備を行う。
継続	DMOさくらんぼ山形観光地域づくり推進事業	11,885	DMOさくらんぼ山形のマーケティングエリアである山形連携中枢都市圏の7市7町において、地域の観光資源を活用した旅行商品の企画・造成等を実施し、国内外からの旅行者の誘客を図る。
継続	コンベンション誘致推進事業	45,063	山形広域圏（7市7町）の経済活性化を図るとともに、観光客で賑わうまちを目指すため、コンベンション主催者のニーズの把握やコンベンション開催の誘致・支援活動の推進に対して支援を実施する。
継続	山形・仙台・福島三市による広域観光開拓事業	2,794	山形市、仙台市及び福島市の広域連携による効果的な誘客活動を展開することで観光客の回遊や滞在時間の延長を図り、交流人口の拡大による地域活性化及び経済波及効果の増大を図る。
継続	山形まるごと市開催支援事業	700	山形まるごと市の開催を支援することにより、蔵王温泉と山寺を結ぶルート沿いの農産物や特産物の販売とPRを行うことで、販路拡大や観光振興を図る。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	東北六市連携観光プロモーション推進事業	5,752	東北六魂祭、東北絆まつりで培った東北6都市（青森市、秋田市、盛岡市、仙台市、山形市、福島市）の連携を活かし、東北最大の魅力である夏祭りを入力とし、東北各地の自然、食、文化、観光の魅力を発信し、東北への来訪、周遊を目指す。
継続	山形国際ドキュメンタリー映画祭開催費補助事業 (併記)	50,000	市民の文化活動を促進し国際交流を図ることを目的に、運営主体である認定NPO法人山形国際ドキュメンタリー映画祭に対し、補助金を交付する。
継続	移住者対象給付事業	13,600	山形市への移住・定着を促進するため、移住者に対して支援金を交付し、移住希望者等の経済的な負担軽減を図る。
継続	住宅リフォーム総合支援事業 (併記)	118,272	市内住宅関連産業を中心とした地域経済活性化と住環境の向上を図るため、住宅リフォームやブロック塀等の撤去工事に対する支援を行う。
継続	創業支援事業 (併記)	5,125	創業セミナーとゼミを開催するほか、創業アワードを実施し、市内への創業を促進し雇用創出を図る。
継続	地域大学との連携による学生の街なか居住推進事業 (併記)	5,280	中心市街地に所在する空き家や空き店舗等をリノベーションし、学生専用賃貸住宅（準学生寮）を供給することにより、中心市街地の活性化を図る。令和6年度は引き続き当該事業により整備した学生寮の家賃に対し、住宅セーフティネット制度を活用して補助金を交付する。
継続	移住プロモーション推進事業	1,097	首都圏在住者を主なターゲットとして、移住を検討している方々へ山形市で暮らすことの魅力や子育て環境の良さ等をPRするため、ビッグデータを活用の上、移住に係るユーザー動向を分析し、PR映像をサイト等にて広告展開する。
継続	スワンヒル地方市との交流事業	11,418	姉妹都市締結40周年を記念し、両市の友好を深めるため、山形市民訪問団の派遣及びスワンヒル地方市民訪問団の受入れを行う。
継続	台南市との交流事業	6,976	台南市との友好交流促進に関する協定に基づき、各分野での交流を推進するため、台南建城400年に合わせ山形市民訪問団の派遣を行う。また、台南市への興味・関心を高めるため、台南市の特産果樹であるマンゴーを市民へプレゼントする台南市特産品PR事業を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	東京オリンピック・パラリンピックレガシー活用事業	286	東京オリンピック・パラリンピック競技大会の際のホストタウンとの交流を継承し、レガシーとして次代に繋いでいく。令和6年度は、若年層へ多文化への理解を深め、今後の交流の担い手を育成するため、高校生を対象としたサモア大使館訪問プログラムを行う。
継続	東京オリンピック・パラリンピックレガシー活用事業(ホストタウンスポーツ交流)	5,494	本市がホストタウンとしてスポーツ交流を行ってきた、台湾・タイ王国とのスポーツ交流を、東京オリンピック・パラリンピックのレガシーとして継承していく。令和6年度は台南市へ中学硬式野球チームの派遣を行う。
継続	企業版ふるさと納税推進事業	446	市外企業への制度PR等を通して、当市のビジョンや事業趣旨を広く周知し、パートナーシップの構築など、新たな関係構築を図る。
継続	民間人材活用交流事業(地域活性化起業人型)	23,800	三大都市圏に所在する民間企業の社員を受け入れ、市の業務に民間企業の専門知識・業務経験・人脈・ノウハウ等を活かす。
継続	地域おこし協力隊導入事業	2,165	都市地域より移住した地域おこし協力隊員について、専門知識・業務経験・人脈・ノウハウ等を活かし、引き続き、地域活性化につながる業務に従事する。
継続	民間人材活用交流事業(企業版ふるさと納税(人材派遣型))	9,000	企業版ふるさと納税(人材派遣型)制度を活用して、企業版ふるさと納税による寄附とあわせて、民間企業の社員を受け入れ、市の業務に民間企業の専門知識・業務経験・人脈・ノウハウ等を活かす。
継続	山形応援団推進事業	3,127	山形にゆかりがあり、山形市を応援しようという意思を持った首都圏の経済人等を会員とする山形応援団を組織・運営し、会員の豊かな経験や広い人脈を活用することにより、市政運営へのアドバイスやふるさと納税等への協力を得る。
継続	仙山連携による台南プロモーション事業	1,227	台南市における仙山地域の知名度を向上させることで、誘客を促進することを目的に、台南市と友好協定を締結している仙台市と連携して、台南市で開催される大台南国際トラベルフェアにおいて観光プロモーションを実施する。
継続	在住外国人支援事業	676	就労をきっかけに山形市に来た外国人の定住を促進するため、在住外国人に対して専門家による相談会を開催するなどの支援を行う。
継続	山形まるごとマラソン大会開催事業	33,354	域外との交流を促進し、山形の魅力を広く発信する機会とするため、全国から参加選手を募り、ハーフマラソンの部を中心にした5,000名規模のマラソン大会を令和6年10月に開催する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	女子スキージャンプワールドカップ蔵王大会開催事業	78,953	域外との交流を促進し、山形の魅力を広く発信する機会とするため、アリオンテック蔵王シャンツェを会場に女子ワールドカップを開催する。
継続	プロスポーツ連携支援事業	23,486	市民のスポーツ活動の促進のため、プロスポーツチームと連携して、プロスポーツの観戦や交流の機会を拡充し、スポーツ参画人口の増大を図る。また、楽天イーグルス山形市支援協議会の活動を支援し、地域振興及び交流の増加並びに野球を始めとしたスポーツの振興を図る。
継続	サマージャンプ大会開催事業	11,500	ジャンプ台の有効利用をはじめ、次世代を担う選手の育成、並びに、大会を開催することによる蔵王への注目度アップや蔵王温泉地域の活性化を図ることを目的とし、サマージャンプ大会を開催する。令和6年度については、有料観客席の拡大、飲食スペース等、会場レイアウトの改善を行い、スポーツホスピタリティの向上を目指す。
	計	1,750,094	

## (7) 都市の活動を支える基盤整備

都市の活力向上を図るまちづくりについては、魅力ある都市空間の形成として、七日町地区において、「粋な町七日町」をコンセプトに料亭文化や、御殿堰を活用した風情ある空間を創出し、景観性の高い街並みと街なかの回遊の向上を目指した街区整備に引き続き取り組む。

また、四日町山家町線沿線エリア（鈴川地区）において、道路設計を実施し、街路事業と一体的となった沿道地域のまちづくりに向けた整備を進める。

景観形成の推進では、景観重点地区に指定した山寺地区や蔵王温泉地区及び指定が予定されている七日町御殿堰周辺地区において、良好な景観の形成と保全による観光地としての魅力向上に資する取組を支援するため、地区独自の景観形成方針や基準に合致する修景工事等に対し、引き続き補助を行う。

誰もが快適に利用できる公共交通網の構築については、ニーズに対応した公共交通網の検討として、自家用車がなくとも日常生活において制約なく移動できる交通環境を構築するため、公共交通機関の乗換拠点として重要な交通結節点となる新駅の設置に向け、JR奥羽本線山形駅と蔵王駅間における候補地等の調査を行う。

また、日常生活における交通手段の選択肢拡大による利便性の向上や観光地での移動手段の充実及び高齢者の外出機会の創出など、地域が抱える課題の解決に資するため、一つのサービスで多様な交通手段を自由に選択し利用できるMaaSを活用した取組を進めるとともに、金井地区・村木沢地区・楯山地区において新たな公共交通の導入に向けた実証運行等に引き続き取り組む。

さらに、中心市街地を核とした移動環境の向上及び脱炭素型ライフスタイルへの転換を図るため、コミュニティサイクルを運営する。

生活交通の確保維持では、高齢者や通学する児童生徒等の交通手段を確保し、地域間交流の促進による地域活性化を図るため、引き続きコミュニティバス等を運行する。

利便性を高める道路網の整備については、東北中央自動車道を活用した地域経済の活性化として、令和6年3月24日より供用を開始する山形PAスマートインターチェンジの整備効果を検証するとともに、更なる利便性の向上や観光振興等を図るため、パーキングエリアの駐車場と西公園の連携した事業展開に向けた検討を行う。

安全で利便性の高い道路ネットワークの構築では、旅籠町八日町線(香澄町工区)における令和6年度末の事業認可取得に向け、用地測量を行うとともに、(仮称)楯山停車場南口線等の路線測量及び概略設計に着手するなど、街路事業や道路・橋りょう新設改良事業を引き続き推進する。

魅力ある公園の整備については、憩いの場・防災拠点としての都市公園の整備として、西部工業団地内において、新公園の整備に向けた上下

水道や電気配線等の設備工事を行う。

また、霞城公園において、引き続き本丸御殿広場の整備を進め、山形城の様子を再現したVR/ARアプリの公開開始を記念するシンポジウムを開催するとともに、山形城の御城印や、長谷堂合戦の舞台であり、歴史的資源である長谷堂城の御城印を制作・販売し、認知度の向上を図り誘客による賑わいの創出に繋げる。

加えて、「歩くほど幸せになるまち」の実現に向けた公園の再整備として、第二公園を中心としたエリアの価値を向上させるため、公民連携を推進しながらエリアビジョンを作成する。

そのほか、整備を進めている山形城跡について、山形城跡保存管理計画で整備する時代としている江戸時代中期より前の痕跡が、発掘調査により多数発見されていることから、史跡の本質的価値や整備の考え方などを修正した計画の策定を始める。

都市公園の機能向上に向けた環境整備では、西公園について、公園の利便性や魅力の向上を高めるため、民間活力の導入に向け検討するとともに、Wi-Fi環境を整備し、来訪者や市民の利便性の向上を図る。

健康で快適な住環境の整備については、暮らしやすい住環境の整備として、家屋の修繕や高気密・高断熱な住宅へのリフォーム及びブロック塀等の撤去工事に対する補助を継続し、安全な住環境の普及を推進する。

また、管理不全空き家の発生を防ぐため、市街化区域の空き家について除却工事の補助要件を緩和し、空き家の解体を促進する。

さらに、マンション管理の適正化として、山形市が策定したマンション管理適正化推進計画に基づく取組や施策を検討するため、市内にあるマンションの実態調査等を行う。

まちなか居住の推進では、中心市街地に所在する空き家や空き店舗等をリノベーションした学生専用賃貸住宅において、家賃低廉化の取組を引き続き支援し、学生の街なか居住の推進による中心市街地の活性化を

図る。

災害に強いまちづくりについては、防災体制の強化として、支援を必要とする全ての高齢者及び障がい者の個別避難計画作成に向け、各地区や居宅介護支援事業所等の関係者に対する説明会を開催する。

また、自主防災組織の組織率向上と活動を推進するため、装備備蓄への補助や防災訓練等の実施に対し引き続き支援するとともに、防災士資格取得者を、地域の防災講座や防災訓練を支援する山形市自主防災リーダーとして新たに登録し、地域防災力の強化を図る。

住宅及び大規模建築物の耐震化等の促進では、耐震診断の結果、耐震補強工事による耐震性の確保が困難と診断された市営住宅において、引き続き入居者の他市営住宅等への移転を進めるとともに、移転が完了した天満住宅の解体工事等を行う。

浸水被害軽減対策の推進では、近年の集中豪雨等による水害の頻発化・激甚化を踏まえ、地域住民の迅速かつ適切な避難誘導等を行うため、氾濫被害の恐れがある中小河川等にカメラを設置し、河川監視の強化を図る。

雪に強いまちづくりでは、冬季間に車両のスリップ事故を防止し、人と自転車の回遊性の向上を図るため、安全で快適な道路環境の確保に向け、消雪道路の整備を進める。

消防機能の拡充では、消防署の出張所において、市民の安全・安心な生活を確保する災害活動拠点として機能を維持・強化するため、仮眠室の個室化工事等を実施し、執務環境の向上を図るとともに、建替えを行う東消防署蔵王温泉出張所について建築工事を行い、令和7年度中の運用開始を目指し事業を進める。

上下水道の安定経営と防災対策強化では、施設の更新費用や運転経費等の効率化による経営基盤の強化を図るため、水道事業及び下水道事業の広域化に向けた検討を進める。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	霞城公園プロジェクト推進事業	870	史跡として整備を進めている霞城公園の魅力発信のため山形城の御城印を最上義光歴史館で販売し、更なる認知度向上と来訪者の増加を図る。
新規	史跡山形城跡保存活用計画策定事業	4,001	整備を進めている山形城跡について、山形城跡保存管理計画で整備する時代としている、江戸時代中期より前の痕跡が、発掘調査により多数発見されていることから、史跡の本質的価値や整備の考え方などを修正し計画策定を始める。
新規	長谷堂城御城印制作事業	208	長谷堂合戦の舞台である長谷堂城の御城印を制作・販売し、歴史的資源の魅力向上及び地域振興を図る。
新規	マンション管理適正化推進事業	7,175	マンション管理の適正化を推進し、市民の住生活に関する安定確保及び向上を図るため、マンション管理適正化推進計画に基づく管理組合への助言・指導等を含む取組や施策の検討に向けた市内マンションの実態調査等を行う。
拡充	四日町山家町線沿線エリア(鈴川地区)居住環境向上事業	14,061	「都市計画道路四日町山家町線」の馬見ヶ崎橋以東から国道13号までの区間において、街路事業と沿道地域のまちづくりが一体的となった都市計画道路の整備を目的に、R6年度は道路設計を実施する。(⑤路線測量→⑥道路設計)
拡充	新駅整備検討事業	16,656	山形市地域公共交通計画に掲げる公共交通ネットワークビジョンの構築において、市街地南部の重要な交通結節点となる新駅の設置に向け検討を進める。令和6年度は、JR奥羽本線山形駅と蔵王駅間における新駅の位置や規模等の検討に必要な調査を行う。(⑤28千円)
拡充	高齢者移動支援サービス検討事業(併記)	2,548	高齢者の閉じこもり防止や外出機会の確保・拡大の支援を目的に、買い物や通院など日常生活を営む上で必要となる行先の希望をとり、民間タクシーへの同乗をコーディネートするモデル事業を3地区で引き続き実施する。令和6年度は、システムを用いてスマートフォンアプリ等での単純でわかりやすいタクシーの予約、迅速で効率的な配車や相乗りマッチングを実施する。(⑤1,268千円)
拡充	街路事業	545,181	安全で利便性の高い道路ネットワークの構築を目的に、駅環状道路に位置付けている十日町双葉町線、都心リングに位置付けている諏訪町七日町線の整備を推進する。あわせて、無電柱化や幅広歩道の整備を行い、防災機能も強化する。また、新たに旅籠町八日町線(香澄町工区)の事業認可取得に向け、用地測量を実施する。(⑥旅籠町八日町線(香澄町工区)事業認可取得)

区分	事業名	予算額(千円)	概要
拡充	道路・橋りょう新設改良事業	594,474	都市機能の整備充実を図るため、道路・橋りょう19路線の新設改良を推進する。令和6年度は、(仮称)楯山停車場南口線等の路線測量及び概略設計に着手する。
拡充	中心市街地活性化公園整備事業	10,000	中心市街地活性化基本計画区域内の公園を、市街地の賑わいの創出と利用ニーズに応じた公園として新設及び再整備する。第二公園は、公園を中心とした周辺エリアのまちづくりを公民連携で進めながら再整備する。令和6年度はエリアビジョン作成業務を実施する。(⑤1,300千円)
拡充	空き家等対策推進事業	4,550	空き家の利活用や適正管理を推進し、不適切な管理により地域住民の生活環境に悪影響を及ぼす管理不全空き家の増加を抑制するため、空き家バンク等による空き家の利活用を図るとともに、老朽危険空き家等の除却工事費の補助を行うなど、空き家の状況や所有者等のニーズに応じた空き家等対策事業を実施する。令和6年度は、市街化区域空き家除去補助について補助要件を緩和する。
拡充	自主防災組織育成事業	10,733	自主防災組織の組織率向上と活動の推進を目的に、自主防災組織の装備備蓄への補助及び防災訓練等を実施した自主防災組織に対し報償金を支給するとともに、地区自主防災組織連絡会活動支援報償金の支給や、山形県防災士養成講座を受講して防災士資格を取得した自主防災リーダー等に自主防災組織人材育成事業費補助金を交付する。また、新たに防災及び減災に関する知識及び技能を有する者を山形市自主防災リーダー(YVL)として登録する。(⑤10,668千円)
継続	粹七エリア整備事業	839,829	歴史的資源である「御殿堰」や料亭文化を活用して中心市街地における回遊性の向上や賑わい拠点の創出を図るため、「粹な町七日町」をコンセプトとした街区整備を行う。令和6年度は事業認可エリア内の用地買収や移転補償等を継続して実施する。
継続	山寺地区景観形成(無電柱化)事業	120,000	無電柱化の実施により、観光地としての景観を形成するとともに、災害時の電柱倒壊被害防止を図る。令和6年度は引き続き山寺地区の無電柱化工事を行う。
継続	さくら並木更新事業	3,927	馬見ヶ崎さくらラインの桜並木を保全することを目的に、更新計画に基づき計画的な植え替えを行う。
継続	景観重点地区景観形成推進事業	26,652	良好な景観の形成と、保全による観光地としての魅力向上に資する取組を支援することを目的に、景観重点地区に指定した山寺地区、蔵王温泉地区及び指定が予定されている七日町御殿堰周辺地区において、国の制度を活用し、地区独自の景観形成方針や基準に合致する修景工事等に対し、引き続き補助を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	地域公共交通計画推進事業	23,152	山形市地域公共交通計画に基づき、多様な交通手段による総合的かつ効果的な公共交通ネットワークの構築を目的に、新たな公共交通の導入に向けたモデル事業について3地区で引き続き実証運行等を実施するとともに、AIオンデマンド交通システムの試行を継続する。また、市内の移動利便性と回遊性の向上を目指し、多様な交通手段の選択を可能とする「MaaS」のサービスを提供する。さらに、市民や来訪者の細かな移動需要に対応するため、コミュニティサイクルの運営を行う。
継続	公共交通運行事業	67,990	生活交通の確保、地域間交流の促進による地域活性化を図るため、コミュニティバス等の運行事業を実施するとともに、公共交通マップの作成等を通して、公共交通の利用促進を図る。
継続	スマートインターチェンジ整備・検討事業	3,414	高速道路から得られるストック効果を最大限に活用するため、山形PAスマートIC供用後の整備効果の検証と山形JCT周辺にスマートICを設置するための関係機関と情報交換を行う。
継続	パーキングエリア利活用事業	329	山形パーキングエリアを活用した山形市の魅力発信、高速道路利用者の利便性向上、観光振興と地域活性化を図るため、近接する西公園で導入予定のPark-PFIと連動した事業展開に向けた検討を行う。
継続	あかねヶ丘公園再整備事業	50,000	商業高等学校の校舎改築事業に伴い、隣接するあかねヶ丘公園を時代のニーズを捉えた安全・安心な公園として、また、避難所となっている学校を補完する一時避難場所として整備する。令和6年度は北側運動広場整備工事を実施する。
継続	西部工業団地公園再編事業	60,907	西部工業団地内の2公園と運動広場を集約し、新たな公園の整備を継続して行う。令和6年度は園内の上下水道や電気配線等設備工事を実施する。
継続	霞城公園整備事業	47,277	令和15年度の事業完了を目標に、山形城の歴史・文化を活かした都市公園を整備し、市街地の観光振興と賑わい創出を図る。令和6年度は旧野球場跡の発掘調査、山形城のシンポジウムを実施する。
継続	都市公園Wi-Fi環境整備事業	5,100	都市公園へWi-Fi環境を整備し、市民や来訪者の利便性の向上と、災害時の情報ツールとしての活用を図る。令和6年度は西公園への整備を実施する。
継続	省エネ健康促進住宅普及事業 (併記)	757	地球温暖化対策の推進のため、高水準の気密・断熱性能を有する住宅の建築等を普及促進する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	住宅セーフティネット事業	4,000	住宅確保要配慮者向けの民間賃貸住宅の供給を促進し、住宅確保要配慮者に係る賃貸住宅の安定供給を図るため、空き家及び集合住宅の空き部屋等を改修し、住宅確保要配慮者専用賃貸住宅を供給しようとする者に対し、住宅改修に要する経費を補助する。
継続	在宅介護支援住宅改修補助事業(併記)	4,000	高齢者や障がい者等ができるだけ長く在宅での生活を続けられることを目的に、対象となる住宅改修工事(バリアフリー工事、感染症対策工事等)を認定し、負担軽減を図るため、その費用の一部を補助する。
継続	住宅リフォーム総合支援事業	118,272	市内住宅関連産業を中心とした地域経済活性化と住環境の向上を図るため、住宅リフォームやブロック塀等の撤去工事に対する支援を行う。
継続	地域大学との連携による学生の街なか居住推進事業	5,280	中心市街地に所在する空き家や空き店舗等をリノベーションし、学生専用賃貸住宅(準学生寮)を供給することにより、中心市街地の活性化を図る。令和6年度は引き続き当該事業により整備した学生寮の家賃に対し、住宅セーフティネット制度を活用して補助金を交付する。
継続	緊急時情報収集伝達手段整備事業	13,531	災害時における市民への一斉伝達手段や、停電等通常の通信手段が使用できない場合における情報収集伝達手段の充実を図るため、引き続きJアラート情報システム及び防災行政無線機器等の維持管理を行う。
継続	防災ラジオ运营管理事業	1,941	災害時の緊急情報等を伝達するため、融雪型火山泥流避難区域、土砂災害警戒区域、浸水想定区域等の被害が想定されている区域の自主防災組織や町内会及び希望する市民に配付した防災ラジオの放送業務を行う。
継続	災害対策備蓄品整備事業	3,936	災害発生時に最低限必要な物資の供給体制を整備することを目的に、東日本大震災の経験を踏まえ、避難所運営や、高齢者や障がい者など避難生活に特に配慮を要する方に必要な物資について、公助による備蓄を推進する。
継続	洪水ハザードマップ普及促進事業	5,051	豪雨災害から市民の生命を守ることを目的に、洪水時の迅速かつ円滑な避難に関する事項が記載されている洪水ハザードマップの配布及び周知等を行う。また、河川映像ネットワークシステムを更新する。
継続	盛土災害防止対策事業	17,283	盛土規制法の定めにより調査の必要があるとされた既存盛土に対し、国が定める「基礎調査実施要領」に基づく調査を行い、応急対策や更なる詳細調査の必要性などについての評価・判定を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	高齢者・障がい(児)者個別避難計画作成事業	23	令和5年度に実施したモデル事業の検証結果を踏まえ、令和7年度からの全要支援者の個別避難計画作成に向け、要支援者の定義、個別避難計画の様式等について検討し、避難行動要支援者全体計画等の改正を行う。また、地区住民及び地区代表者等への説明会を実施する。
継続	木造住宅耐震診断事業	5,505	地震に対する木造住宅の安全性の確保・向上を図るため、市民が自己の住宅に行く耐震診断を対象に市が募集し、業務委託で実施することにより、費用の一部を支援する。
継続	木造住宅耐震改修事業	10,038	地震に対する木造住宅の安全性の確保・向上を図るため、市民が自己の住宅に行く耐震改修工事に対し補助を行う。
継続	小白川住宅・天満住宅老朽化対策事業	101,772	耐震補強では耐震性の確保が困難である市営住宅について、入居者の安全を最優先するため、他市営住宅等への移転を進める。令和6年度は天満住宅の解体工事等を行う。
継続	河川緊急浚渫事業	10,000	近年の大雨による河川氾濫の浸水被害を防止することを目的に、堆積土砂の除去及び樹木伐採等、河川の浚渫を行う。
継続	下水道(雨水)整備事業 (公共下水道事業会計)	890,290	近年多発する豪雨や都市化に伴う浸水被害の防止、軽減を図るため、雨水を河川等へ排除するための下水道(雨水)施設の整備を行う。
継続	市街地浸水対策事業 (公共下水道事業会計)	126,264	集中豪雨の頻発化、激甚化による中心市街地の浸水被害の軽減を図るため、雨水施設への接続箇所の増設や集水機能の強化工事を行う。
継続	排水ポンプ車導入・運用事業	2,365	近年の大雨による浸水被害の軽減を図ることを目的に、排水ポンプ車を配備し、有事に備え、排水ポンプ車の排水訓練の実施及び維持管理を行う。
継続	簡易型河川監視カメラ設置事業	21,896	近年の気候変動の影響による水害の頻発化・激甚化を踏まえ、中小河川等に簡易型河川監視カメラを設置し、氾濫の早期発見及び適切な避難誘導と河川監視の強化を図る。
継続	雪につよい消雪道路整備事業	279,880	冬期間における車両のスリップ事故を防止し、人・自転車の回遊性を高め、安全で快適な道路環境を確保する事を目的に消雪道路を整備する。令和6年度は蔵王温泉地内線の13ほか1路線において消雪設備ポンプ室の建築及び温泉排湯からの熱交換設備工事に着手し、本町東原町線は引き続き工事を行う。 (債務負担行為設定)

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	消防本部車両等整備事業	136,531	消防本部車両等整備計画に基づき、更新基準年数または走行距離数を超過した車両を優先に更新する。令和6年度は高規格救急自動車、水槽付消防ポンプ自動車を更新整備する。また、令和7年度にかけて水槽付消防ポンプ自動車、特殊災害対応車兼用緊急搬送車を更新整備する。 (債務負担行為設定)
継続	消防団車両等整備事業	38,897	消防団車両等整備計画に基づき、更新基準年数を超過した車両を優先に更新するとともに、複数の班で運用する車両を整備する。令和6年度は積載車1台を更新し、共同運用として軽積載車1台を導入するとともにポンプ車庫を建築する。
継続	東消防署蔵王温泉出張所移転建替事業	348,878	東消防署蔵王温泉出張所を県道蔵王公園線沿いの同志平地区に移転し建て替える。令和6年度も引き続き建築工事を行うとともに、令和7年度にかけて高規格救急自動車を整備する。 (債務負担行為設定)
継続	消防庁舎機能強化事業	56,437	市民の安全・安心を確保するための災害活動拠点として、消防庁舎の改修を行う。令和6年度は本部庁舎においては女性職員用の施設整備を行うとともに、出張所庁舎においては感染症流行下における消防力を維持するため、仮眠室の個室化工事を行う。
継続	救急救命士養成事業	7,765	年々高まる救急需要とともに、救急救命士の行う処置もより高度化している現状から、救急隊8隊体制の充実と強化を図り、常時複数の救急救命士が高規格救急自動車に搭乗できるよう、年次計画で養成する。
継続	応急手当普及啓発推進事業	1,022	市民に対する応急手当講習の開催、指導者の派遣等を行うとともに、応急手当普及員等の指導者を計画的に養成し、市民が心肺蘇生法やAEDの取扱方法を正しく理解し実施できるように応急手当の普及啓発を推進する。また、市民によるイベント開催時の突然の心停止に備えるためにAEDの貸出を実施する。
継続	上下水道広域化推進事業 (水道事業会計)	55,810	施設の更新費用や運転経費等の効率化による経営基盤の強化を図るため、水道事業及び下水道事業の広域化に向けた検討を進める。令和6年度は、水道事業においては、見崎浄水場の廃止により必要となる新たな配水池について、建設用地の調査や測量等を実施する。また、公共下水道事業においては、最適な広域化手法について、経費比較検討を含めた業務委託を実施する。
	計	4,726,458	

## (8) 環境保全

脱炭素・循環型社会の推進については、脱炭素社会の形成に向けた活動の推進として、非FIT型太陽光発電設備や省エネ効果に優れた高効率設備の導入、遮熱・断熱対策、及び宅配便の再配達を減らし、配達トラックから排出される二酸化炭素削減に資する家庭用宅配ボックスの設置に対し、新たに補助を行う。

また、講座やイベントなどを通じた普及啓発を行い、新たな国民運動「デコ活」（脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動）を推進する。

循環型社会の推進では、市が所有する不要品等について、アプリを活用した売却を行い、市民に対するリユースの意識啓発により家庭系ごみの削減を図る。

また、上野最終処分場について、埋立容量の増加による長期運用を図るため、第二期整備に向けて実施設計を行う。

さらに、古紙類の集積所回収や雑がみ回収広報袋の作成・配布により、古紙類の分別・資源化を図るとともに、町内会やPTA等が行う資源回収に対し引き続き助成を行い、ごみの減量とリサイクルを推進する。

自然との共生では、有害鳥獣による生活環境の被害を防止するため、クマ等出没注意喚起の強化や鳥獣被害対策の研究・指導を行うとともに、地域が一体となり自らがその対策に取り組む活動に対し、補助を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	非FIT型太陽光発電設備導入補助事業	44,142	地球温暖化対策の推進のため、自家消費型太陽光発電設備や自家消費型太陽光発電設備と併設する蓄電池・EMSの導入に補助を行う。
新規	省エネ高効率設備導入補助事業	38,998	地球温暖化対策の推進のため、省エネ性能の高い空調設備・地中熱空調設備・照明機器・給湯機器の導入や更新に補助を行う。
新規	脱炭素推進宅配ボックス普及促進事業	2,182	地球温暖化対策の推進のため、宅配ボックスの設置に補助を行い、宅配での再配達を抑制させ、物流の2024年問題の解決に寄与していく。
新規	建築物遮熱・断熱対策補助事業	2,071	地球温暖化対策の推進のため、屋根や窓などの建築物に対する遮熱・断熱対策に補助を行う。
新規	市有施設への太陽光発電設備導入調査事業	10,700	市有施設へ効率的に太陽光発電設備を導入するため、太陽光発電設備の導入可能性について調査を行う。
拡充	森林経営管理推進事業 (併記)	30,578	荒廃森林の解消を目的に、山林所有者に対する意向調査を実施し、市での管理を希望する森林について、境界確認・測量及び集積計画の作成を行い、既に集積計画を作成した森林については間伐等を実施する。また、新たに木材搬出に必要な森林作業道開設のオペレーターを育成するため、講習会を実施する。
拡充	市産材利用拡大促進事業 (併記)	18,132	市産材の利用拡大を図るため、環境貢献市産材支援家づくり事業の補助要件について、市産材の使用量に応じた加算区分を旧事業から組み替え、薪ストーブの加算枠を新設して実施する。また、新たに市産材利用拡大連携協定を締結した18団体で、課題、対応策に関する協議を行い、市産材の更なる利用拡大に向けた検討を行う。(⑤17,550千円)
拡充	市産材安定供給に向けた森林整備促進事業 (併記)	11,458	木材の利用促進や森林の有する多面的機能の維持・保全を図るため、市有林の間伐等を行うほか、民有林において施業の集約化を行い、計画的に森林施業を行う者を支援する。なお、民有林の森林施業に対する補助について、市の嵩上げ補助率を拡充することで、所有者の森林整備への意欲を喚起し、再生林の促進等を図る。(⑤1,755千円)

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	地域公共交通計画 推進事業 (併記)	23,152	山形市地域公共交通計画に基づき、多様な交通手段による総合的かつ効果的な公共交通ネットワークの構築を目的に、新たな公共交通の導入に向けたモデル事業について3地区で引き続き実証運行等を実施するとともに、AIオンデマンド交通システムの試行を継続する。また、市内の移動利便性と回遊性の向上を目指し、多様な交通手段の選択を可能とする「MaaS」のサービスを提供する。さらに、市民や来訪者の細かな移動需要に対応するため、コミュニティサイクルの運営を行う。
継続	「デコ活」普及・啓発 事業	4,969	脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動「デコ活」に取り組むため、地球温暖化対策に対する意識の高揚を図る講座や、節電出前講座などを実施する。
継続	太陽光発電設備導 入補助事業	18,069	地球温暖化対策の推進のため、住宅等への太陽光発電設備と蓄電池の併設に補助を行う。
継続	省エネ健康促進住 宅普及事業	757	地球温暖化対策の推進のため、高水準の気密・断熱性能を有する住宅の建築等を普及促進する。
継続	食育・地産地消推 進事業 (併記)	3,627	食育・地産地消推進のため、市産農産物のPRや、専門家による食文化に関する講話、市民団体等による食育推進活動の取組事例紹介等を行う。また、飲食店等を「山形市地産地消の店」として認定し、地元農産物のPR及び消費拡大を図る。
継続	次世代自動車導入 事業（庁用車更新 事業）	26,655	次世代自動車を庁用車に導入し、二酸化炭素排出量の削減による地球温暖化対策を推進するとともに、市民や観光客等とのカーシェアリングに取り組み、次世代自動車の普及促進を図る。 (債務負担行為設定)
継続	市有林における J-クレジット認 証・販売検討事業	601	市有林の適正な管理による二酸化炭素吸収量をJ-クレジットとして認証し、森林資源の循環利用に繋げ、ゼロカーボンシティの実現を図るため、J-クレジット制度事務局に森林管理プロジェクトの登録申請を行う。
継続	事業系一般廃棄物 削減対策事業	179	資源物の分別徹底により事業系一般廃棄物の減量を図るため、エネルギー回収施設での搬入物検査、排出事業者への訪問指導を行う。
継続	集団資源回収推進 事業	43,444	ごみの減量とリサイクルを推進するため、町内会やPTAによる資源回収に助成を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	生ごみ処理機等購入支援事業	2,364	生ごみの減量を推進するため、生ごみ処理機等の購入に補助を行うほか、乾燥生ごみと野菜の交換事業「生ごみやさいクル事業」を実施する。
継続	古紙回収支援事業	85,117	ごみの減量とリサイクルを推進するため、古紙類の集積所回収や、雑がみ回収広報袋の作成・配布により、古紙類の分別・資源化を図る。
継続	ごみ減量・もったいないねット山形活動活性化事業	1,600	ごみの減量と資源の再利用を推進するため、市民・事業者・行政が相互に協力連携を図る場として設立した「ごみ減量・もったいないねット山形」の活動を支援し、循環型社会の形成を図る。
継続	上野最終処分場第二期整備事業	15,122	埋立容量の増加による長期運用を図るため、第二期整備に向けて実施設計を行う。
継続	不要品リユース促進事業	357	フリマアプリを活用して不要品等を売却し、リユースにつなげることにより、市民のリユースへの意識啓発を図り、ごみの減量を推進する。
継続	鳥獣生活環境被害対策事業	4,876	有害鳥獣による生活環境被害防止のため、クマ等出没注意喚起業務、カラスの追い払い及び鳥獣被害対策の研究・指導を行う。また、地域が一体となり自らがその対策に取り組む活動に補助を行う。さらに、タヌキ・ハクビシン捕獲駆除に対する補助を行う。
	計	389,150	

## (9) 発展計画を推進するための共通基盤づくり

### A チャレンジできる環境の創出

若者のチャレンジ支援として、市内の高校生を対象に、これまで実施してきた創業機運醸成のための講演会のほか、実践型ビジネス教育プログラムを新たに実施し、将来の地域経済を担う起業家の創出を図る。

市民や事業者のチャレンジ支援として、市民が主役となるまちづくりを推進するため、地域住民が自ら考え実践する特色ある地域づくりへの取組を支援する。

市職員の意識改革として、若手職員を中心に実施した政策提案

チャレンジ事業について、市職員以外に大学生や地域関係者と協働し提案を形成することで、現実性のある事業の構築や実施の迅速化を促進するとともに、政策形成能力の向上を図る。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
拡充	起業家教育事業	703	市内の高校生を対象に、これまで実施した創業機運醸成のための講演会のほか、実践型ビジネス教育を新たに実施し、将来の地域経済を担う起業家の創出を図る。
拡充	政策提案チャレンジ事業	2,314	前例踏襲によることなく新たな発想をもって自らチャレンジする機会を創出することで、若手職員の政策形成能力を育成するとともに、若手職員の提案による斬新かつ柔軟な発想を政策形成に反映させる。また、地域関係者や大学生と連携した取組を行う。(⑤532千円)
継続	Q1プロジェクト推進事業 (併記)	55,427	「やまがたクリエイティブシティセンターQ1」の運営や情報発信を行うとともに、新たな価値創造のため地元企業との連携や、人材育成業務等を行い創造都市の拠点としての機能を推進する。
継続	労働力確保・UIターン就職応援事業 (併記)	7,471	若者の地元企業への就労を促進するため、県外進学者等を対象とした合同企業説明会の開催や、インターシップ制度の活用推進に向け、受入企業におけるプログラム開発の支援や企業訪問バスツアー等を実施する。
継続	創業支援事業 (併記)	5,125	創業セミナーとゼミを開催するほか、創業アワードを実施し、市内への創業を促進し雇用創出を図る。
継続	地域大学との連携による学生の街なか居住推進事業 (併記)	5,280	中心市街地に所在する空き家や空き店舗等をリノベーションし、学生専用賃貸住宅(準学生寮)を供給することにより、中心市街地の活性化を図る。令和6年度は引き続き当該事業により整備した学生寮の家賃に対し、住宅セーフティネット制度を活用して補助金を交付する。
継続	いきいき地域づくり支援事業	8,006	市民が主役となるまちづくりの支援を目的に、特色ある地域づくりを行う地区を支援する。
継続	市民活動活性化事業	8,626	市民活動の活性化を目的に、寄附を原資とする市民活動支援基金(コミュニティファンド)を運営し、NPO法人等の市民活動団体の公益活動に対する支援を行う。
継続	ごみ減量・もったいないねット山形活動活性化事業 (併記)	1,600	ごみの減量と資源の再利用を推進するため、市民・事業者・行政が相互に協力連携を図る場として設立した「ごみ減量・もったいないねット山形」の活動を支援し、循環型社会の形成を図る。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	地域経済牽引事業者施設整備補助金交付事業 (併記)	3,669	地域経済の活性化及び雇用機会の創出を促進するため、山形市における産業の集積や技術、人材等の特性を活用し、地域企業に対する相当の経済効果を及ぼす地域経済牽引事業の承認を受けた事業者に対し、支援する。
継続	チャレンジ企業応援事業 (併記)	5,012	国内外における競争力の強化や将来への飛躍を目指す市内中小企業の製品づくり・技術導入・新たな分野への参入を支援することで、本市の産業の活性化を図る。
継続	中小企業金融対策事業 (併記)	1,917,612	中小企業者の経営安定を図るため、融資あっせん事業、保証料補給及び利子補給を行う。
継続	安定雇用促進事業 (併記)	840	労働者や求職者の技能向上(資格取得)を推進し、地元企業の未来を担う人材確保と労働者の安定した雇用を図る。
継続	山形市売上増進支援センター(Y-biz)運営事業 (併記)	56,237	山形市売上増進支援センターY-bizを運営することで、市内の中小事業者等へ徹底的な伴走型支援を行い、販路拡大・開拓、新事業創出による売上向上を図り、雇用機会の創出を推進する。
継続	伝統的工芸産業後継者育成支援事業 (併記)	3,184	伝統的工芸産業の活性化と後継者育成を支援するため、事業者及び修行者に対する支援や学生と職人の交流事業を実施する。なお、令和5年度に引き続きガバメントクラウドファンディングを活用し事業の周知を図る。
継続	中心市街地新規出店者サポート事業 (併記)	5,000	中心市街地にある空き店舗の解消を図るため、新規出店を行おうとするものを支援し、多様な店舗の集積により中心市街地の活性化を図る。
継続	山形市中心市街地活性化戦略推進事業 (併記)	29,299	中心市街地グランドデザインの具現化に向け、中心市街地活性化戦略本部と山形エリアマネジメント協議会を運営し、戦略プロジェクトを実施する。
継続	担い手育成支援事業 (併記)	3,555	市内農業の担い手となる農業者の育成及び確保を図るため、農業後継者、各種農業団体の活動に対して助成するとともに、小学生への農業資料集配布や体験学習活動を行う。
継続	新規就農支援事業 (併記)	45,383	新規就農者の確保・育成・定着を図るため、農地借地料、施設修繕等に対する支援、新規就農者受入協議会が行う取組等への支援を行う。また、新たに、次世代を担う経営開始直後の新規就農者に対して、経営安定のための資金を交付するとともに、就農後の経営発展のために必要な機械・施設等の導入を支援する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	景観重点地区景観形成推進事業 (併記)	26,652	良好な景観の形成と、保全による観光地としての魅力向上に資する取組を支援することを目的に、景観重点地区に指定した山寺地区、蔵王温泉地区及び指定が予定されている七日町御殿堰周辺地区において、国の制度を活用し、地区独自の景観形成方針や基準に合致する修景工事等に対し、引き続き補助を行う。
	計	2,190,995	

## B 広域連携の推進

連携中枢都市圏の推進として、近隣の市町と連携し、「経済成長のけん引」、「高次都市機能の集積・強化」及び「生活関連機能サービスの向上」に取り組み、一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持する拠点の形成を目指す。

仙山連携の推進では、仙山線の利用促進及び利便性の向上を図るため、仙山交通網の充実に向けて関係機関と連携した取組を検討及び実施するとともに、山寺駅については、バリアフリー化に向けた調査を新たに行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
拡充	仙山連携推進事業 (仙山交通網整備事業)	3,341	「仙山圏交通網の充実に向けた仙山線の利用促進及び利便性向上に関するプロジェクト」に基づき、仙山線の利用促進等に向け、関係機関と連携した取組事項を検討及び実施する。令和6年度は、新たに山寺駅のバリアフリー化に向けた調査を行う。(◎2,063千円)
継続	連携中枢都市圏推進事業	703	近隣の市町と連携し、「経済成長のけん引」、「高次都市機能の集積・強化」及び「生活関連機能サービスの向上」を行うことにより、一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点の形成を目指す。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	地域公共交通計画 推進事業 (併記)	23,152	山形市地域公共交通計画に基づき、多様な交通手段による総合的かつ効果的な公共交通ネットワークの構築を目的に、新たな公共交通の導入に向けたモデル事業について3地区で引き続き実証運行等を実施するとともに、AIオンデマンド交通システムの試行を継続する。また、市内の移動利便性と回遊性の向上を目指し、多様な交通手段の選択を可能とする「MaaS」のサービスを提供する。さらに、市民や来訪者の細かな移動需要に対応するため、コミュニティサイクルの運営を行う。
継続	公共交通運行事業 (併記)	67,990	生活交通の確保、地域間交流の促進による地域活性化を図るため、コミュニティバス等の運行事業を実施するとともに、公共交通マップの作成等を通して、公共交通の利用促進を図る。
継続	仙山連携推進事業 (仙山生活圏交流促進事業)	393	仙山生活圏の交流促進に向けた取組の更なる充実を図るため、仙台市との定期的な意見交換会等を実施し、連携事業等の施策に反映する。
継続	仙山連携による台南プロモーション事業 (併記)	1,227	台南市における仙山地域の知名度を向上させることで、誘客を促進することを目的に、台南市と友好協定を締結している仙台市と連携して、台南市で開催される大台南国際トラベルフェアにおいて観光プロモーションを実施する。
	計	96,806	

## C 協働の推進

地域自治の推進については、安全・安心な地域コミュニティ活動の場を確保するため、町内会等が設置する地域集会所の建設、補修等に対して引き続き補助を行う。

市民活動の推進については、市民活動の活性化を図るため、市民活動支援基金を運営し、引き続きNPO法人等の市民活動団体の公益活動に対して支援を行う。

男女共同参画の推進については、男女共同参画社会の実現を目指し、地域で活躍する女性リーダーの育成及び若年女性の地元定着を促進するため、女性人材育成プログラムを継続して実施し、女性が

活躍する社会の形成促進を図る。

また、地域や職場におけるワーク・ライフ・バランスの推進や、男性の家事や育児等への参加を促進するため、企業向けや男性向けの講座を実施し、社会全体で子育てをする機運を醸成する。

性の多様性に関する理解促進では、多様な性のあり方に対する理解や認識を深め、相互に人格と個性を尊重し共生する社会づくりを推進するため、市民を対象とする研修会の開催やリーフレットの配布等により意識啓発を図る。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
拡充	自主防災組織育成事業 (併記)	10,733	自主防災組織の組織率向上と活動の推進を目的に、自主防災組織の装備備蓄への補助及び防災訓練等を実施した自主防災組織に対し報償金を支給するとともに、地区自主防災組織連絡会活動支援報償金の支給や、山形県防災士養成講座を受講して防災士資格を取得した自主防災リーダー等に自主防災組織人材育成事業費補助金を交付する。また、新たに防災及び減災に関する知識及び技能を有する者を山形市自主防災リーダー(YVL)として登録する。(⑤10,668千円)
継続	コミュニティ支援事業(集会所整備等支援)	15,991	安全・安心な地域コミュニティ活動の場を確保することを目的に、町内会等が設置する地域集会所の建設、補修、耐震工事、敷地購入、賃借、解体等に対して補助を行う。
継続	町内会等除排雪対策事業	9,666	冬期間における安全で快適な生活環境の確保を目的に、町内の生活道路等の除排雪を実施する町内会等に対して、除排雪作業への報償金を支給する。
継続	公衆街路灯助成事業	77,950	地球温暖化の防止と地域の安全・安心を目的に、町内会等が設置及び維持管理している公衆街路灯の電気料への補助のほか、公衆街路灯へのLED照明の導入等に対して補助を行う。
継続	いきいき地域づくり支援事業 (併記)	8,006	市民が主役となるまちづくりの支援を目的に、特色ある地域づくりを行う地区を支援する。
継続	市民活動活性化事業 (併記)	8,626	市民活動の活性化を目的に、寄附を原資とする市民活動支援基金(コミュニティファンド)を運営し、NPO法人等の市民活動団体の公益活動に対する支援を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	ごみ減量・もったいないねット山形活動活性化事業(併記)	1,600	ごみの減量と資源の再利用を推進するため、市民・事業者・行政が相互に協力連携を図る場として設立した「ごみ減量・もったいないねット山形」の活動を支援し、循環型社会の形成を図る。
継続	男女共同参画推進事業	7,896	性別に関わりなく、個人の個性と能力を充分発揮し、自由な意思で自らの生き方を選択できる男女共同参画社会の実現を目的に、男女共同参画に関する作品募集や男女共同参画に関する講座等を行う。
継続	社会全体で子育てする機運醸成事業	276	地域や職場におけるワーク・ライフ・バランスの推進及び男性の家事や育児等への参加を促進するため、引き続き男性向けの講座及び事業所向けの出前講座を行い、社会全体で子育てする機運の醸成を図る。
継続	女性の健康づくり支援事業(併記)	132	女性が思春期、妊娠、出産期、更年期、高齢期等人生の各段階に応じた適切な健康の保持増進を自ら行うことができることを目的に、健康相談及び健康講座を行う。
継続	公民連携による女性人材育成事業	2,145	地域で活躍する女性リーダーの育成、企業内における女性活躍推進及び若年女性の地元定着の促進を目的に、女性人材育成プログラムに取り組む。
継続	性の多様性に関する理解促進及び実態把握事業	285	多様な性、多様な生き方に対する理解や認識を深める目的で、市民を対象とする研修会の開催やリーフレット配付を行い、違いを理解し認め合うまち山形を目指し意識啓発を図る。
	計	143,306	

#### D 行財政改革の推進

行財政改革の推進については、持続的発展が可能な行政経営と、山形市発展計画2025の効果的・効率的な推進に向けて、第6次行財政改革プランに基づき、組織・人材・財源などの限られた経営資源を有効活用し、引き続き行財政改革を推進する。

また、市有施設の維持管理等の方向性を示す山形市公共施設等総合管理計画について、より効果的・効率的な運用を目指すため、ファシリティマネジメントの視点に基づく具体的な取組の検討を始める。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	ファシリティマネジメント実施手法検討事業	5,615	山形市が保有する公共施設の今後の維持管理等の方向性を示した「山形市公共施設等総合管理計画」を具現化するため、ファシリティマネジメントの視点に基づいた手法や取組の優先度等について、専門性を有するコンサルタントから業務支援を受けながら検討する。
継続	第6次行財政改革プラン推進事業	208	持続的発展が可能な行政経営と、山形市発展計画2025の効果的・効率的な推進に向けて、組織・人材、財源などの限られた経営資源を有効活用するため、令和2年度に策定したプランに基づき、行財政改革を推進する。
	計	5,823	

## E アフターコロナにおける地方創生の推進

スマートシティの推進については、スマートシティ推進基本計画に基づき地域課題の解決や新たなサービスの創出に向けた取組を進めるとともに、スマートシティの実現を担う人材を育成する活動を支援するため、やまがたAI部に対し、引き続き補助を行う。

社会・産業分野における推進では、農業者の減少による労働力不足の解消や新規就農者の就農定着を図るため、スマート農機具等による農作業の効率化や栽培技術のデジタル化により農業DXを推進し、農業経営の安定化を図る。

また、介護現場において、ロボットやICT等のデジタル技術を活用した生産性向上に取り組むとともに、構築したノウハウを介護以外の業界に横展開し、新たに生産性向上に取り組む事業者に対し伴走支援を行う。

教育分野における推進では、小中学校におけるタブレット端末を活用したICT教育を推進するとともに、インターネット環境の整っていない家庭に対しモバイルルーターを貸し出し、家庭におけるオンライン学習を推進する。

行政のデジタル化については、令和6年1月より導入した「行かない」、「書かない」、「迷わない」窓口を実現する新基幹システムを運用し、市民の利便性向上を図るとともに、「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づく標準化に準拠するため、ガバメントクラウドを活用し、基幹システム等の構築に着手する。

さらに、ICTを活用した市民サービスの向上として、山形駅の東口交通センター駐車場において、駐車料金をキャッシュレスで決済できる環境を構築し、決済手段の多様化による市民や観光客の利便性向上を図る。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	標準化対応・ガバメントクラウド移行事業 (一般会計) (介護保険事業会計)	264,492	「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、住民記録や税などの標準化対象事務を処理するシステムを、国が提示する標準仕様書に準拠したシステム(標準準拠システム)に移行する。標準準拠システムは、国が整備するガバメントクラウドに構築するとともに、接続回線の整備も行う。 (債務負担行為設定)
新規	市営駐車場キャッシュレス決済導入事業 (駐車場事業会計)	6,101	山形駅周辺施設への利用拡大を図り、国内外観光客の誘客は有効かつ重要な地域振興策であることから、観光山形を積極的にアピールすることを目的に、山形駅東口交通センター駐車場にキャッシュレス決済を導入し、決済手段の多様化による市民や観光客の利便性の向上を図る。
拡充	介護発!魅力ある職場づくりによるYAMAGATA発展プロジェクト事業 (介護現場革新事業)	9,753	介護人材の確保・定着や介護サービスの質の向上を図るため、ロボットやICT等のデジタル技術を活用した介護現場生産性向上等の、介護現場の革新に向けた総合的な取組を実施する。令和6年度は、生産性向上コミュニティ(取組経験者との相談や意見交換を行う場)を活用した普及啓発を図るとともに、介護業界で構築したノウハウを介護以外の業界へ横展開し、新たに生産性向上に取り組む事業者に対し伴走支援を行う。
拡充	日本一の観光案内推進事業 (併記)	33,444	日本一の観光案内所の整備に向け、基本構想を策定するとともに、引き続き、慶應義塾大学SFC研究所及びJR東日本と共同で設立した共創ラボにおいて、観光推進体制の強化やDX化に向けた研究を行う。 (⑤23,175千円)

区分	事業名	予算額(千円)	概要
拡充	移住・定着促進事業 (併記)	16,335	移住コンシェルジュによる相談や情報発信を引き続き行うとともに、山形市での暮らしに興味・関心を持った方に対し、希望に応じた暮らし等を体験できるオーダーメイド型移住体験ツアーの拡充を図る。 (参加者数⑤50人→⑥70人)
拡充	起業家教育事業 (併記)	703	市内の高校生を対象に、これまで実施した創業機運醸成のための講演会のほか、実践型ビジネス教育を新たに実施し、将来の地域経済を担う起業家の創出を図る。 (⑤150千円)
継続	スマートシティ推進事業	2,852	スマートシティ推進基本計画に基づき、地域課題の解決や新たなサービスの創出に向けてスマートシティの取組を進めるとともに、スマートシティの実現を担う人材を育成する活動を支援するため、やまがたAI部に対して引き続き補助を行う。
継続	地域公共交通計画推進事業 (併記)	23,152	山形市地域公共交通計画に基づき、多様な交通手段による総合的かつ効果的な公共交通ネットワークの構築を目的に、新たな公共交通の導入に向けたモデル事業について3地区で引き続き実証運行等を実施するとともに、AIオンデマンド交通システムの試行を継続する。また、市内の移動利便性と回遊性の向上を目指し、多様な交通手段の選択を可能とする「MaaS」のサービスを提供する。さらに、市民や来訪者の細かな移動需要に対応するため、コミュニティサイクルの運営を行う。
継続	マイナンバーカード普及促進事業	71,057	マイナンバーカードの交付にあたり、平日の窓口延長や休日窓口の開設を行う。また、市民サロンに窓口を設置し、感染リスクの低減を図りながら、マイナンバーカードの普及を推進する。
継続	山形市中心市街地活性化戦略推進事業 (併記)	29,299	中心市街地グランドデザインの具現化に向け、中心市街地活性化戦略本部と山形エリアマネジメント協議会を運営し、戦略プロジェクトを実施する。
継続	スマート農業推進事業	4,248	作業負担を軽減するアシストスーツ等農業機械・用具の導入費に対して支援する。さらにドローンを活用したセンシング(圃場分析)技術の導入やドローン操縦に必要な資格取得に対して支援する。
継続	スマート農業実装事業	11,184	農業者の減少による労働力不足の解消や、新規就農者の就農定着を図るため、モデル地区におけるスマート農機具等の導入や、新規就農者を対象とした栽培技術のデジタル化を導入することにより、農業DX(デジタルトランスフォーメーション)を推進する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	市立小・中学校タブレット導入・運用事業 (併記)	160,652	国のGIGAスクール構想に基づき、市立小中学校においてタブレット端末を活用したICT教育の推進を図るため、令和2年度に導入した児童生徒1人1台のタブレットのリースを継続するとともに、児童生徒の卒業・入学、転出入、クラス替え等に伴うユーザー更新作業を行う。
継続	ICT支援員配置事業 (併記)	31,680	市立小中学校のICT教育の充実のため、ICT支援員を小中学校に12名配置し、学習用端末の安定的な稼働と教職員のICT機器を活用した授業力向上を図る。
継続	新聞記事データベース活用モデル事業 (併記)	330	市立中学校の生徒用タブレットに山形新聞「記事データベース検索」のアプリを取り込み、授業で活用することを通して、情報活用能力の向上等の検証を行う。
継続	家庭学習のための通信機器整備支援事業 (併記)	6,552	オンライン家庭学習を進めるにあたり、インターネットの環境が整っていない家庭に対しモバイルルーターを貸し出す。
継続	スマートスクール推進事業 (併記)	1,690	変化の激しいこれからの社会において、地域課題を解決できる人材を育成するため、高等教育機関や産業界と連携しICT教育に係る外部専門機関及び外部人材の活用等を行う。
継続	教育情報ネットワーク環境整備事業 (併記)	109,730	教育の情報化の推進として、様々な教育ニーズにこたえるための情報ネットワークを構築するとともに、児童生徒が図書やICTを活用しながら自学自習や創作活動ができる環境及びデジタル人材の育成を目指したプログラミング等の高度な演習のための環境を整備する。
継続	新基幹システム構築運用事業	442,646	令和6年1月より、「行かない」「書かない」「迷わない」を実現する住民記録や税などの業務を取り扱う新基幹システムの稼働を開始し、令和10年12月末まで運用する。令和6年度からは、システムを継続的に安定して稼働させるための管理・運用保守・運用支援業務を行う。
継続	RPAツール導入による作業効率化等支援事業	2,411	AI等の活用による行政事務の効率化を図るため導入したRPAツール及び既存シナリオの運用保守を行う。
継続	在住外国人支援事業 (併記)	676	就労をきっかけに山形市に来た外国人の定住を促進するため、在住外国人に対して専門家による相談会を開催するなどの支援を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	社会全体で子育てする機運醸成事業 (併記)	276	地域や職場におけるワーク・ライフ・バランスの推進及び男性の家事や育児等への参加を促進するため、引き続き男性向けの講座及び事業所向けの出前講座を行い、社会全体で子育てする機運の醸成を図る。
継続	意思疎通支援事業 (タブレット使用による遠隔手話通訳) (併記)	9,431	聴覚、言語機能、音声機能等の障がいのため、意思疎通を図ることに支障がある障がい者等とその他の人の意思疎通を仲介するために、窓口到手話通訳者を配置するとともに、手話通訳者や要約筆記者の派遣等を行う。また、自宅に居ながら手話を使用し市へ問い合わせができるよう、タブレット端末を使用した遠隔手話通訳を行う。
継続	観光地環境整備事業 (併記)	10,420	蔵王を国際競争力の高いスキーリゾートへグレードアップするため、公民一体となったハード・ソフト両面からの整備を行うほか、観光案内板や登山道等、山形市の観光施設全般の整備を行う。
継続	健康講座及び両親教室のオンライン化推進事業 (市立病院済生館事業会計)	145	「健康医療先進都市」の実現に向けて、健康増進、疾病予防等の啓発を目的とした市民健康講座や、妊娠中から出産、産後まで安心して過ごせるようにすることを目的とした妊婦及び父親対象の両親教室を開催する。
継続	移住者対象給付事業 (併記)	13,600	山形市への移住・定着を促進するため、移住者に対して支援金を交付し、移住希望者等の経済的な負担軽減を図る。
継続	労働力確保・UIJターン就職応援事業 (併記)	7,471	若者の地元企業への就労を促進するため、県外進学者等を対象とした合同企業説明会の開催や、インターシップ制度の活用推進に向け、受入企業におけるプログラム開発の支援や企業訪問バスツアー等を実施する。
継続	山形ブランドメニュー事業 (併記)	13,083	ふるさと納税の寄附者等の関係人口に対し、山形の特産品や観光地、イベント、歴史・文化、移住・定住に関する情報をオリジナルのアプリや情報誌等で継続的に発信し、それらの学習・体験を促すことで、山形ブランド等の認知度及びブランド力の向上並びに地域経済の活性化を図るとともに、山形市との関係性を高め、将来的な移住につなげる。
継続	ふるさと納税推進事業 (併記)	985,385	特産品の周知と地場産業の振興を図るとともに、より魅力的なお礼の品の充実を図ることで寄附金額の確保に取り組み、山形市への応援として託された寄附金を寄附者が選択した使い道に応じて各施策へ有効活用する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	企業誘致・立地促進事業 (併記)	1,970,389	魅力ある雇用機会の創出と産業の振興を図るため、山形市への企業の立地・誘致を促進する。
継続	創業支援事業 (併記)	5,125	創業セミナーとゼミを開催するほか、創業アワードを実施し、市内への創業を促進し雇用創出を図る。
継続	Q1プロジェクト推進事業 (併記)	55,427	「やまがたクリエイティブシティセンターQ1」の運営や情報発信を行うとともに、新たな価値創造のため地元企業との連携や、人材育成業務等を行い創造都市の拠点としての機能を推進する。
継続	地域大学との連携による学生の街なか居住推進事業 (併記)	5,280	中心市街地に所在する空き家や空き店舗等をリノベーションし、学生専用賃貸住宅(準学生寮)を供給することにより、中心市街地の活性化を図る。令和6年度は引き続き当該事業により整備した学生寮の家賃に対し、住宅セーフティネット制度を活用して補助金を交付する。
	計	4,305,019	

## Ⅱ 集計表及び資料

# 1 会計別予算額

## (1) 総 額

会 計 名	令和 2 年度決算額	令和 3 年度決算額	令和 4 年度決算額
一 般 会 計	128,078,179	118,524,927	116,452,161
特 別 会 計	49,689,795	50,543,496	49,774,332
1 国民健康保険事業会計	21,721,259	22,833,077	22,178,715
2 後期高齢者医療事業会計	3,514,476	3,475,916	3,646,307
3 介護保険事業会計	22,935,676	23,042,820	22,874,176
4 母子父子寡婦福祉 資金貸付事業会計	15,552	11,633	9,793
5 区画整理事業会計	567,375	280,960	156,607
6 財産区会計	3,856	8,512	5,451
7 駐車場事業会計	451,036	429,375	420,537
8 公設地方卸売市場事業会計	242,966	245,175	254,287
△ 農業集落排水事業会計	237,599	216,028	228,459
企 業 会 計	39,531,560	40,439,073	40,973,985
1 水道事業会計	9,010,308	9,071,126	10,496,605
2 公共下水道事業会計	17,026,865	17,287,392	16,587,947
3 農業集落排水事業会計	—	—	—
4 市立病院済生館事業会計	13,494,387	14,080,555	13,889,433
合 計	217,299,534	209,507,496	207,200,478

# (決算額) の状況

(単位 千円・%)

令和5年度 当初予算額 A	令和6年度 当初予算額 B	比較増減 B - A	対前年比 B/A	備 考
98,712,000	102,118,000	3,406,000	103.5	
50,456,986	50,709,226	252,240	100.5	
22,220,226	21,841,215	△ 379,011	98.3	
3,749,219	4,487,465	738,246	119.7	
23,241,079	23,388,198	147,119	100.6	
68,116	70,153	2,037	103.0	
107,982	71,440	△ 36,542	66.2	
8,130	9,431	1,301	116.0	
550,419	558,443	8,024	101.5	
284,774	282,881	△ 1,893	99.3	
227,041	—	△ 227,041	皆減	
42,456,327	42,814,110	357,783	100.8	
9,779,390	9,614,616	△ 164,774	98.3	
17,507,198	17,599,845	92,647	100.5	
—	347,344	347,344	皆増	
15,169,739	15,252,305	82,566	100.5	
<b>191,625,313</b>	<b>195,641,336</b>	<b>4,016,023</b>	<b>102.1</b>	

## (2) 市民1人(1世帯)当りの額

年 度	区 分	金 額
令和2年度決算	一 般 会 計	128,078,178,958
	特 別 会 計	49,689,795,570
	企 業 会 計	39,531,560,844
	合 計	<b>217,299,535,372</b>
令和3年度決算	一 般 会 計	118,524,926,545
	特 別 会 計	50,543,496,952
	企 業 会 計	40,439,073,337
	合 計	<b>209,507,496,834</b>
令和4年度決算	一 般 会 計	116,452,160,918
	特 別 会 計	49,774,331,515
	企 業 会 計	40,973,985,383
	合 計	<b>207,200,477,816</b>
令和5年度当初	一 般 会 計	98,712,000,000
	特 別 会 計	50,456,986,000
	企 業 会 計	42,456,327,000
	合 計	<b>191,625,313,000</b>
令和6年度当初	一 般 会 計	102,118,000,000
	特 別 会 計	50,709,226,000
	企 業 会 計	42,814,110,000
	合 計	<b>195,641,336,000</b>

(単位 円)

1 世 帯 当 り	1 人 当 り	備 考
1,248,192	519,754	世帯数 102,611世帯
484,254	201,646	人 口 246,421人
385,256	160,422	
<b>2,117,702</b>	<b>881,822</b>	R 3 . 4 . 1 推計人口
1,151,644	484,598	世帯数 102,918世帯
491,105	206,651	人 口 244,584人
392,925	165,338	
<b>2,035,674</b>	<b>856,587</b>	R 4 . 4 . 1 推計人口
1,123,882	479,377	世帯数 103,616世帯
480,373	204,897	人 口 242,924人
395,441	168,670	
<b>1,999,696</b>	<b>852,944</b>	R 5 . 4 . 1 推計人口
951,624	404,615	世帯数 103,730世帯
486,426	206,821	人 口 243,965人
409,297	174,026	
<b>1,847,347</b>	<b>785,462</b>	R 5 . 1 . 1 推計人口
981,375	422,321	世帯数 104,056世帯
487,326	209,714	人 口 241,802人
411,453	177,062	
<b>1,880,154</b>	<b>809,097</b>	R 6 . 1 . 1 推計人口

## 2 各 会 計 歳 入 予 算

会 計 名	予 算 額	自主財源	依				
			地 方 議 与 税	利 子 割 金 交 付 金	配 当 割 金 交 付 金	株 式 等 讓 渡 所 得 割 金 交 付 金	法 事 業 交 付 金 人 税 金
一 般 会 計	(100%) 102,118,000	(49.1%) 50,132,578	700,000	8,000	95,000	65,000	584,000
特 別 会 計	(100%) 50,709,226	(51.3%) 26,026,592	—	—	—	—	—
1 国民健康保険事業会計	21,841,215	5,891,632	—	—	—	—	—
2 後期高齢者医療事業会計	4,487,465	4,487,465	—	—	—	—	—
3 介護保険事業会計	23,388,198	14,655,147	—	—	—	—	—
4 母子父子寡婦福祉 資金貸付事業会計	70,153	70,153	—	—	—	—	—
5 区画整理事業会計	71,440	71,440	—	—	—	—	—
6 財産区会計	9,431	9,431	—	—	—	—	—
7 駐車場事業会計	558,443	558,443	—	—	—	—	—
8 公設地方卸売市場事業会計	282,881	282,881	—	—	—	—	—
企 業 会 計	(100%) 42,814,110	(86.2%) 36,923,525	—	—	—	—	—
1 水道事業会計	9,614,616	8,510,149	—	—	—	—	—
2 公共下水道事業会計	17,599,845	13,149,300	—	—	—	—	—
3 農業集落排水事業会計	347,344	292,362	—	—	—	—	—
4 市立病院済生館事業会計	15,252,305	14,971,714	—	—	—	—	—
合 計	(100%) 195,641,336	(57.8%) 113,082,695	700,000	8,000	95,000	65,000	584,000

# の財源別分類

(単位 千円、括弧内は構成比)

存		財				源				
地 方 消 費 交 付 金	ゴ ー ル フ 利 用 税 金 交 付	場 所 税 金 交 付	環 境 性 能 交 付 金	地 方 特 例 交 付 金	地 方 交 付 税	交 通 安 全 策 特 別 交 付 金	国 庫 支 出 金	県 支 出 金	市 債	計
6,679,000	3,000	66,000	1,294,128	12,069,000	40,000	18,330,951	7,558,843	4,492,500	(50.9%)	51,985,422
-	-	-	-	-	-	5,576,814	19,105,820	-	(48.7%)	24,682,634
-	-	-	-	-	-	211	15,949,372	-		15,949,583
-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
-	-	-	-	-	-	5,576,603	3,156,448	-		8,733,051
-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
-	-	-	-	-	-	816,106	52,779	5,021,700	(13.8%)	5,890,585
-	-	-	-	-	-	3,125	1,342	1,100,000		1,104,467
-	-	-	-	-	-	796,445	-	3,654,100		4,450,545
-	-	-	-	-	-	-	37,382	17,600		54,982
-	-	-	-	-	-	16,536	14,055	250,000		280,591
6,679,000	3,000	66,000	1,294,128	12,069,000	40,000	24,723,871	26,717,442	9,514,200	(42.2%)	82,558,641

### 3 一般会計歳入

#### (1) 歳入

科 目		令和6年度当初予算		
		金額 A	構成比	対前年比A/B
1 市 税		36,409,739	35.65	100.0
	1 市 民 税	16,013,876		
	2 固 定 資 産 税	15,323,603		
	3 軽 自 動 車 税	790,561		
	4 市 た ば こ 税	1,519,706		
	5 入 湯 税	52,350		
	6 都 市 計 画 税	2,708,643		
	7 旧 法 に よ る 税	1,000		
2 地 方 譲 与 税		700,000	0.69	103.4
	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	153,000		
	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	497,000		
	3 森 林 環 境 譲 与 税	50,000		
3 利 子 割 交 付 金		8,000	0.01	100.0
	1 利 子 割 交 付 金	8,000		
4 配 当 割 交 付 金		95,000	0.09	100.0
	1 配 当 割 交 付 金	95,000		
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		65,000	0.06	144.4
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	65,000		
6 法 人 事 業 税 交 付 金		584,000	0.57	113.6
	1 法 人 事 業 税 交 付 金	584,000		
7 地 方 消 費 税 交 付 金		6,679,000	6.54	101.9
	1 地 方 消 費 税 交 付 金	6,679,000		
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		3,000	0.00	100.0
	1 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	3,000		
9 環 境 性 能 割 交 付 金		66,000	0.07	104.8
	1 環 境 性 能 割 交 付 金	66,000		
10 地 方 特 例 交 付 金		1,294,128	1.27	460.5
	1 地 方 特 例 交 付 金	288,000		
	2 定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	1,006,128		
11 地 方 交 付 税		12,069,000	11.82	113.3
	1 地 方 交 付 税	12,069,000		
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		40,000	0.04	85.1
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	40,000		

# 歳出予算一覧表

(単位 千円・%)

令和5年度当初予算		比較増減 A - B	令和5年度 1月末現計予算額
金額 B	構成比		
36,392,522	36.87	17,217	36,800,522
16,296,411		△ 282,535	16,704,411
15,174,982		148,621	15,174,982
757,717		32,844	757,717
1,460,853		58,853	1,460,853
45,157		7,193	45,157
2,656,402		52,241	2,656,402
1,000		—	1,000
677,000	0.69	23,000	677,000
163,000		△ 10,000	163,000
470,000		27,000	470,000
44,000		6,000	44,000
8,000	0.01	—	8,000
8,000		—	8,000
95,000	0.10	—	95,000
95,000		—	95,000
45,000	0.04	20,000	45,000
45,000		20,000	45,000
514,000	0.52	70,000	537,000
514,000		70,000	537,000
6,554,500	6.64	124,500	6,554,500
6,554,500		124,500	6,554,500
3,000	0.00	—	3,000
3,000		—	3,000
63,000	0.06	3,000	63,000
63,000		3,000	63,000
281,000	0.28	1,013,128	281,000
281,000		7,000	281,000
—		1,006,128	—
10,656,000	10.79	1,413,000	11,982,569
10,656,000		1,413,000	11,982,569
47,000	0.05	△ 7,000	47,000
47,000		△ 7,000	47,000

科 目		令和6年度当初予算		
款	項	金額 A	構成比	対前年比A/B
13 分担金及び負担金		836,609	0.82	96.7
	1 負担金	836,609		
14 使用料及び手数料		1,487,820	1.46	97.3
	1 使用料	819,597		
	2 手数料	668,223		
15 国庫支出金		18,330,951	17.95	116.2
	1 国庫負担金	12,474,212		
	2 国庫補助金	5,792,569		
	3 委託金	64,170		
16 県支出金		7,558,843	7.40	101.0
	1 県負担金	4,644,074		
	2 県補助金	2,221,056		
	3 委託金	693,713		
17 財産収入		330,275	0.32	99.9
	1 財産運用収入	93,683		
	2 財産売却収入	236,592		
18 寄附金		2,050,000	2.01	101.2
	1 寄附金	2,050,000		
19 繰入金		2,552,694	2.50	97.6
	1 特別会計繰入金	418,214		
	2 基金繰入金	2,134,480		
20 繰越金		600,000	0.59	100.0
	1 繰越金	600,000		
21 諸収入		5,865,441	5.74	94.8
	1 延滞金、加算金及び過料	49,250		
	2 市預金利子	1,476		
	3 貸付金元利収入	3,764,688		
	4 受託事業収入	214,100		
	5 雑収入	1,835,927		
22 市債		4,492,500	4.40	75.3
	1 市債	4,492,500		
合 計		102,118,000	100.00	103.5

(単位 千円・%)

令和5年度当初予算		比較増減 A - B	令和5年度 1月末現計予算額
金額 B	構成比		
864,726	0.88	△ 28,117	864,726
864,726		△ 28,117	864,726
1,528,504	1.55	△ 40,684	1,528,504
832,484		△ 12,887	832,484
696,020		△ 27,797	696,020
15,774,176	15.98	2,556,775	20,711,003
11,860,541		613,671	12,523,606
3,591,423		2,201,146	7,817,232
322,212		△ 258,042	370,165
7,482,139	7.58	76,704	8,275,214
4,562,060		82,014	4,635,136
2,275,458		△ 54,402	2,995,457
644,621		49,092	644,621
330,716	0.33	△ 441	361,342
87,425		6,258	87,425
243,291		△ 6,699	273,917
2,026,000	2.05	24,000	2,056,450
2,026,000		24,000	2,056,450
2,615,510	2.65	△ 62,816	4,138,073
423,885		△ 5,671	444,809
2,191,625		△ 57,145	3,693,264
600,000	0.61	—	2,464,633
600,000		—	2,464,633
6,185,507	6.27	△ 320,066	6,279,403
50,000		△ 750	50,000
1,476		—	1,476
4,240,288		△ 475,600	4,240,288
170,771		43,329	184,391
1,722,972		112,955	1,803,248
5,968,700	6.05	△ 1,476,200	6,681,900
5,968,700		△ 1,476,200	6,681,900
<b>98,712,000</b>	<b>100.00</b>	<b>3,406,000</b>	<b>110,454,839</b>

## (2) 歳 出

科 目		令 和 6 年 度 当 初 予 算		
款	項	金 額 A	構 成 比	対前年比A/B
1 議 会 費		664,484	0.65	99.2
	1 議 会 費	664,484		
2 総 務 費		9,200,605	9.01	97.0
	1 総 務 管 理 費	3,539,290		
	2 徴 税 費	1,026,410		
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	463,069		
	4 選 挙 費	118,492		
	5 統 計 調 査 費	50,455		
	6 監 査 委 員 費	99,870		
	7 企 画 費	1,771,227		
	8 文 化 ス ポ ー ツ 費	2,064,395		
	9 交 通 安 全 対 策 費	67,397		
3 民 生 費		42,348,594	41.47	109.3
	1 社 会 福 祉 費	20,096,200		
	2 児 童 福 祉 費	18,144,448		
	3 生 活 保 護 費	3,963,749		
	4 災 害 対 策 費	144,197		
4 衛 生 費		8,174,597	8.00	103.2
	1 保 健 衛 生 費	4,031,781		
	2 清 掃 費	3,779,610		
	3 環 境 保 全 費	336,673		
	4 上 水 道 費	26,533		
5 労 働 費		409,448	0.40	117.8
	1 労 働 福 祉 費	409,448		
6 農 林 水 産 業 費		1,924,832	1.88	97.1
	1 農 業 費	1,597,629		
	2 林 業 費	327,203		
7 商 工 費		6,702,808	6.56	95.0
	1 商 工 費	6,632,541		
	2 消 費 者 保 護 費	70,267		

(単位 千円・%)

令和5年度当初予算		比較増減 A - B	令和5年度 1月末現計予算額
金額 B	構成比		
669,520	0.68	△ 5,036	662,251
669,520		△ 5,036	662,251
9,482,947	9.61	△ 282,342	12,956,647
3,147,942		391,348	5,303,694
1,031,135		△ 4,725	1,125,011
469,913		△ 6,844	537,870
281,270		△ 162,778	282,839
36,254		14,201	32,806
88,819		11,051	99,530
4,361,970		△ 2,590,743	5,510,392
—		2,064,395	—
65,644		1,753	64,505
38,758,951	39.26	3,589,643	42,801,438
17,529,130		2,567,070	20,792,623
17,247,982		896,466	17,847,672
3,838,978		124,771	4,010,221
142,861		1,336	150,922
7,919,372	8.02	255,225	8,804,081
3,975,081		56,700	4,759,996
3,669,358		110,252	3,677,161
250,200		86,473	342,191
24,733		1,800	24,733
347,693	0.35	61,755	364,562
347,693		61,755	364,562
1,982,657	2.01	△ 57,825	2,113,909
1,676,112		△ 78,483	1,789,470
306,545		20,658	324,439
7,052,497	7.14	△ 349,689	8,318,230
6,985,222		△ 352,681	8,250,140
67,275		2,992	68,090

科 目		令 和 6 年 度 当 初 予 算		
款	項	金 額 A	構 成 比	対前年比A/B
8 土 木 費		11,619,928	11.38	97.0
	1 土 木 管 理 費	462,347		
	2 道 路 橋 り よ う 費	3,749,233		
	3 河 川 費	250,285		
	4 都 市 計 画 費	3,226,264		
	5 下 水 道 費	3,447,700		
	6 住 宅 費	484,099		
9 消 防 費		3,346,007	3.28	102.5
	1 消 防 費	3,346,007		
10 教 育 費		8,994,554	8.81	105.6
	1 教 育 総 務 費	2,231,907		
	2 小 学 校 費	1,487,550		
	3 中 学 校 費	537,030		
	4 高 等 学 校 費	1,418,786		
	5 幼 稚 園 費	157,129		
	6 社 会 教 育 費	1,103,365		
	7 保 健 体 育 費	2,058,787		
11 災 害 復 旧 費		6,558	0.01	99.8
	1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	2,286		
	2 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	4,272		
12 公 債 費		8,675,585	8.50	100.2
	1 公 債 費	8,675,585		
13 予 備 費		50,000	0.05	71.4
	1 予 備 費	50,000		
△ 諸 支 出 金		—	—	—
	△ 土 地 開 発 基 金 費	—		
合 計		102,118,000	100.00	103.5

(単位 千円・%)

令和5年度当初予算		比較増減 A - B	令和5年度 1月末現計予算額
金額 B	構成比		
11,983,856	12.14	△ 363,928	12,543,792
470,773		△ 8,426	479,114
3,842,018		△ 92,785	4,346,083
266,813		△ 16,528	259,953
3,717,017		△ 490,753	3,774,111
3,447,700		—	3,447,700
239,535		244,564	236,831
3,264,552	3.31	81,455	3,458,657
3,264,552		81,455	3,458,657
8,514,619	8.63	479,935	9,545,936
1,849,245		382,662	2,063,947
1,260,057		227,493	1,795,979
523,795		13,235	670,030
1,330,372		88,414	1,317,509
225,206		△ 68,077	225,206
1,027,227		76,138	1,124,361
2,298,717		△ 239,930	2,348,904
6,571	0.01	△ 13	6,571
2,286		—	2,286
4,285		△ 13	4,285
8,658,765	8.77	16,820	8,658,765
8,658,765		16,820	8,658,765
70,000	0.07	△ 20,000	70,000
70,000		△ 20,000	70,000
—	—	—	150,000
—	—	—	150,000
<b>98,712,000</b>	<b>100.00</b>	<b>3,406,000</b>	<b>110,454,839</b>

## 4 一般会計歳入

### (1) 総 額

区 分	科 目	令和2年度決算		令和3年度決算	
		金 額	構成比	金 額	構成比
自 主 財 源	市 税	35,882,170	27.2	35,614,552	28.8
	分 担 金 及 び 負 担 金	818,038	0.6	810,474	0.7
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,461,668	1.1	1,439,189	1.2
	財 産 収 入	158,604	0.1	214,198	0.2
	寄 附 金	3,728,675	2.8	3,893,253	3.1
	繰 入 金	1,397,490	1.1	1,432,597	1.2
	繰 越 金	2,826,770	2.2	3,744,587	3.0
	諸 収 入	7,325,917	5.6	6,690,484	5.4
	小 計	53,599,332	40.7	53,839,334	43.6
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	643,262	0.5	653,597	0.5
	利 子 割 交 付 金	32,828	0.0	24,276	0.0
	配 当 割 交 付 金	76,206	0.1	118,321	0.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	112,834	0.1	154,127	0.1
	法 人 事 業 税 交 付 金	280,540	0.2	496,944	0.4
	地 方 消 費 税 交 付 金	5,800,729	4.4	6,306,106	5.1
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,199	0.0	2,723	0.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	45,236	0.0	46,185	0.0
	地 方 特 例 交 付 金	264,874	0.2	915,609	0.8
	地 方 交 付 税	10,124,974	7.7	12,438,435	10.1
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	53,261	0.0	49,976	0.0
	国 庫 支 出 金	43,841,311	33.3	27,386,296	22.2
	県 支 出 金	7,824,080	5.9	8,958,958	7.3
	市 債	9,121,100	6.9	12,067,600	9.8
小 計	78,223,434	59.3	69,619,153	56.4	
合 計	131,822,766	100.0	123,458,487	100.0	

# 予 算 財 源 内 訳

(単位 千円・%)

令和4年度決算		令和5年度(当初)		令和6年度(当初)		比較増減 B - A
金額	構成比	金額 A	構成比	金額 B	構成比	
36,504,766	30.4	36,392,522	36.9	36,409,739	35.7	17,217
824,635	0.7	864,726	0.9	836,609	0.8	△ 28,117
1,426,740	1.2	1,528,504	1.5	1,487,820	1.5	△ 40,684
188,531	0.2	330,716	0.3	330,275	0.3	△ 441
4,387,042	3.6	2,026,000	2.1	2,050,000	2.0	24,000
2,893,678	2.4	2,615,510	2.6	2,552,694	2.5	△ 62,816
4,933,560	4.1	600,000	0.6	600,000	0.6	—
5,898,176	4.9	6,185,507	6.3	5,865,441	5.7	△ 320,066
<b>57,057,128</b>	<b>47.5</b>	<b>50,543,485</b>	<b>51.2</b>	<b>50,132,578</b>	<b>49.1</b>	<b>△ 410,907</b>
655,398	0.6	677,000	0.7	700,000	0.7	23,000
12,348	0.0	8,000	0.0	8,000	0.0	—
107,363	0.1	95,000	0.1	95,000	0.1	—
75,454	0.1	45,000	0.0	65,000	0.1	20,000
519,954	0.4	514,000	0.5	584,000	0.6	70,000
6,571,889	5.5	6,554,500	6.6	6,679,000	6.5	124,500
2,358	0.0	3,000	0.0	3,000	0.0	—
56,056	0.1	63,000	0.1	66,000	0.1	3,000
291,722	0.2	281,000	0.3	1,294,128	1.3	1,013,128
11,486,953	9.6	10,656,000	10.8	12,069,000	11.8	1,413,000
43,622	0.0	47,000	0.1	40,000	0.0	△ 7,000
25,179,356	21.0	15,774,176	16.0	18,330,951	17.9	2,556,775
8,082,894	6.7	7,482,139	7.6	7,558,843	7.4	76,704
9,879,800	8.2	5,968,700	6.0	4,492,500	4.4	△ 1,476,200
<b>62,965,167</b>	<b>52.5</b>	<b>48,168,515</b>	<b>48.8</b>	<b>51,985,422</b>	<b>50.9</b>	<b>3,816,907</b>
<b>120,022,295</b>	<b>100.0</b>	<b>98,712,000</b>	<b>100.0</b>	<b>102,118,000</b>	<b>100.0</b>	<b>3,406,000</b>

## (2) 市民1人(1世帯)当りの額

区 分		令和2年度決算		令和3年度決算	
		1世帯当り	1人当り	1世帯当り	1人当り
自 主 財 源	市 税	349,691	145,613	346,048	145,613
	市 民 税	160,147	66,686	162,471	68,366
	固 定 資 産 税	144,676	60,244	138,422	58,246
	そ の 他	44,868	18,683	45,155	19,001
	分 担 金 及 び 負 担 金	7,972	3,320	7,875	3,314
	使 用 料 及 び 手 数 料	14,245	5,932	13,984	5,884
	財 産 収 入	1,546	644	2,081	876
	寄 附 金	36,338	15,131	37,828	15,918
	繰 入 金	13,619	5,671	13,920	5,857
	繰 越 金	27,549	11,471	36,384	15,310
諸 収 入	71,395	29,729	65,008	27,354	
	小 計	522,355	217,511	523,128	220,126
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	6,269	2,610	6,351	2,672
	利 子 割 交 付 金	320	133	236	99
	配 当 割 交 付 金	743	309	1,150	484
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,100	458	1,498	630
	法 人 事 業 税 交 付 金	2,734	1,139	4,829	2,032
	地 方 消 費 税 交 付 金	56,531	23,540	61,273	25,783
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	22	9	26	11
	環 境 性 能 割 交 付 金	441	184	449	189
	地 方 特 例 交 付 金	2,581	1,075	8,896	3,744
	地 方 交 付 税	98,673	41,088	120,858	50,856
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	519	216	486	204
	国 庫 支 出 金	427,257	177,912	266,098	111,971
	県 支 出 金	76,250	31,751	87,049	36,629
市 債	88,890	37,014	117,254	49,339	
	小 計	762,330	317,438	676,453	284,643
合 計		1,284,685	534,949	1,199,581	504,769

(単位 円)

令和4年度決算		令和5年度(当初)		令和6年度(当初)	
1世帯当り	1人当り	1世帯当り	1人当り	1世帯当り	1人当り
352,308	150,272	350,839	149,171	349,905	150,577
158,134	67,450	157,104	66,798	153,897	66,227
146,468	62,474	146,293	62,202	147,263	63,373
47,706	20,348	47,442	20,171	48,745	20,977
7,959	3,395	8,336	3,544	8,040	3,460
13,769	5,873	14,735	6,265	14,298	6,153
1,820	776	3,188	1,356	3,174	1,366
42,339	18,059	19,532	8,305	19,701	8,478
27,927	11,912	25,215	10,721	24,532	10,557
47,614	20,309	5,784	2,459	5,766	2,481
56,923	24,280	59,631	25,354	56,368	24,257
<b>550,659</b>	<b>234,876</b>	<b>487,260</b>	<b>207,175</b>	<b>481,784</b>	<b>207,329</b>
6,325	2,698	6,526	2,775	6,727	2,895
119	51	77	33	77	33
1,036	442	916	389	913	393
728	311	434	184	625	269
5,018	2,140	4,955	2,107	5,612	2,415
63,426	27,053	63,188	26,867	64,187	27,622
23	10	29	12	29	12
541	231	607	258	634	273
2,815	1,201	2,709	1,152	12,437	5,352
110,861	47,286	102,728	43,678	115,986	49,913
421	180	453	193	384	165
243,007	103,651	152,070	64,658	176,164	75,810
78,008	33,273	72,131	30,669	72,642	31,261
95,350	40,670	57,541	24,465	43,174	18,579
<b>607,678</b>	<b>259,197</b>	<b>464,364</b>	<b>197,440</b>	<b>499,591</b>	<b>214,992</b>
<b>1,158,337</b>	<b>494,073</b>	<b>951,624</b>	<b>404,615</b>	<b>981,375</b>	<b>422,321</b>

## 5 一 般 会 計 歳 出

### (1) 総 額

区 分		令和2年度決算		令和3年度決算	
		金 額	構成比	金 額	構成比
消費的経費	人 件 費	15,253,226	11.9	15,701,218	13.3
	物 件 費	15,606,522	12.2	18,534,669	15.6
	維 持 補 修 費	1,635,493	1.3	2,056,914	1.7
	扶 助 費	22,815,163	17.8	28,273,188	23.9
	補 助 費 等	37,165,724	29.0	14,938,782	12.6
	小 計	92,476,128	72.2	79,504,771	67.1
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	10,521,313	8.2	13,644,041	11.5
	(1) 補 助 事 業 費	5,249,451	4.1	7,574,370	6.4
	(2) 単 独 事 業 費	5,100,264	4.0	5,846,367	4.9
	(3) 県 営 事 業 負 担 金 等	171,598	0.1	223,304	0.2
	災 害 復 旧 事 業 費	349,265	0.3	188,209	0.2
	(1) 補 助 事 業 費	126,101	0.1	136,965	0.1
	(2) 単 独 事 業 費	223,164	0.2	51,244	0.1
	小 計	10,870,578	8.5	13,832,250	11.7
公 債 費 ( 事 務 費 を 除 く )		8,011,420	6.3	8,134,807	6.8
そ の 他	積 立 金	2,252,998	1.7	3,707,519	3.1
	貸 付 金	5,376,640	4.2	4,675,110	4.0
	繰 出 金	9,090,415	7.1	8,670,470	7.3
	小 計	16,720,053	13.0	17,053,099	14.4
予 備 費		—	—	—	—
合 計		128,078,179	100.0	118,524,927	100.0

# 予 算 経 費 内 訳

(単位 千円・%)

令和4年度決算		令和5年度(当初)		令和6年度(当初)		比 較	
金 額	構成比	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比	金 額 B-A	対前年比 B/A
15,960,522	13.7	15,319,336	15.5	16,509,543	16.2	1,190,207	107.8
21,438,301	18.4	16,149,073	16.4	17,396,655	17.0	1,247,582	107.7
1,330,809	1.2	1,000,078	1.0	1,025,539	1.0	25,461	102.5
25,081,186	21.5	22,716,455	23.0	23,581,333	23.1	864,878	103.8
13,188,120	11.3	12,273,081	12.4	14,445,104	14.1	2,172,023	117.7
<b>76,998,938</b>	<b>66.1</b>	<b>67,458,023</b>	<b>68.3</b>	<b>72,958,174</b>	<b>71.4</b>	<b>5,500,151</b>	<b>108.2</b>
15,599,868	13.4	9,511,172	9.6	7,904,873	7.7	△ 1,606,299	83.1
8,963,405	7.7	4,055,482	4.1	3,631,948	3.5	△ 423,534	89.6
6,449,494	5.5	5,455,690	5.5	4,272,925	4.2	△ 1,182,765	78.3
186,969	0.2	—	—	—	—	—	—
38,047	0.0	6,571	0.0	6,558	0.0	△ 13	99.8
28,524	0.0	—	—	—	—	—	—
9,523	0.0	6,571	0.0	6,558	0.0	△ 13	99.8
<b>15,637,915</b>	<b>13.4</b>	<b>9,517,743</b>	<b>9.6</b>	<b>7,911,431</b>	<b>7.7</b>	<b>△ 1,606,312</b>	<b>83.1</b>
<b>8,246,768</b>	<b>7.1</b>	<b>8,658,483</b>	<b>8.8</b>	<b>8,675,333</b>	<b>8.5</b>	<b>16,850</b>	<b>100.2</b>
2,996,931	2.6	92,303	0.1	100,862	0.1	8,559	109.3
3,814,140	3.3	4,092,670	4.2	3,617,070	3.6	△ 475,600	88.4
8,757,469	7.5	8,822,778	8.9	8,805,130	8.6	△ 17,648	99.8
<b>15,568,540</b>	<b>13.4</b>	<b>13,007,751</b>	<b>13.2</b>	<b>12,523,062</b>	<b>12.3</b>	<b>△ 484,689</b>	<b>96.3</b>
—	—	70,000	0.1	50,000	0.1	△ 20,000	71.4
<b>116,452,161</b>	<b>100.0</b>	<b>98,712,000</b>	<b>100.0</b>	<b>102,118,000</b>	<b>100.0</b>	<b>3,406,000</b>	<b>103.5</b>

## (2) 市民1人（1世帯）当りの額

区 分		令和2年度決算		令和3年度決算	
		1世帯当り	1人当り	1世帯当り	1人当り
消費的経費	人件費	148,651	61,899	152,560	64,196
	物件費	152,094	63,333	180,092	75,780
	維持補修費	15,939	6,637	19,986	8,410
	扶助費	222,346	92,586	274,716	115,597
	補助費等	362,200	150,822	145,152	61,078
	小計	901,230	375,277	772,506	325,061
投資的経費	普通建設事業費	102,536	42,697	132,572	55,785
	災害復旧事業費	3,404	1,417	1,829	769
	小計	105,940	44,114	134,401	56,554
公債費（事務費を除く）		78,076	32,511	79,041	33,260
その他	積立金	21,957	9,143	36,024	15,158
	貸付金	52,398	21,819	45,426	19,115
	繰出金	88,591	36,890	84,246	35,450
	小計	162,946	67,852	165,696	69,723
予備費		—	—	—	—
合計		1,248,192	519,754	1,151,644	484,598
世帯・人口		102,611	246,421	102,918	244,584

(単位 円)

令和4年度決算		令和5年度(当初)		令和6年度(当初)	
1世帯当り	1人当り	1世帯当り	1人当り	1世帯当り	1人当り
154,035	65,702	147,685	62,793	158,660	68,277
206,901	88,251	155,684	66,194	167,185	71,946
12,844	5,478	9,641	4,099	9,856	4,241
242,059	103,247	218,996	93,114	226,622	97,523
127,279	54,289	118,317	50,307	138,820	59,740
<b>743,118</b>	<b>316,967</b>	<b>650,323</b>	<b>276,507</b>	<b>701,143</b>	<b>301,727</b>
150,555	64,217	91,692	38,986	75,968	32,692
367	157	63	27	63	27
<b>150,922</b>	<b>64,374</b>	<b>91,755</b>	<b>39,013</b>	<b>76,031</b>	<b>32,719</b>
<b>79,590</b>	<b>33,948</b>	<b>83,471</b>	<b>35,490</b>	<b>83,372</b>	<b>35,878</b>
28,923	12,337	890	378	969	417
36,810	15,701	39,455	16,776	34,761	14,959
84,519	36,050	85,055	36,164	84,619	36,414
<b>150,252</b>	<b>64,088</b>	<b>125,400</b>	<b>53,318</b>	<b>120,349</b>	<b>51,790</b>
—	—	675	287	480	207
<b>1,123,882</b>	<b>479,377</b>	<b>951,624</b>	<b>404,615</b>	<b>981,375</b>	<b>422,321</b>
103,616	242,924	103,730	243,965	104,056	241,802

## 6 主 な 事

### (1) 一般会計

款 別	担当課等	事業名	事業費	左のうち 特定財源
2 総務費	行政経営課	第6次行財政改革プラン推進事業	208	—
		政策提案チャレンジ事業	2,314	—
	広報課	公衆街路灯助成事業	77,950	—
		コミュニティ支援事業 (集会所整備等支援)	15,991	600
		いきいき地域づくり支援事業	8,006	—
		町内会等除排雪対策事業	9,666	4,827
	資産マネジメント課	ファシリティマネジメント実施手法 検討事業	5,615	—
		次世代自動車導入事業 (庁用車更新事業)	26,655	26,655
	国際交流センター	在住外国人支援事業	676	—
		スワンヒル地方市との交流事業	11,418	2,922
		台南市との交流事業	6,976	1,895
		東京オリンピック・ パラリンピックレガシー活用事業	286	100
	市民課	マイナンバーカード普及促進事業	71,057	70,991
	企画調整課	民間人材活用交流事業 (地域活性化起業人型)	23,800	—
		地域おこし協力隊導入事業	2,165	—
		移住・定着促進事業	16,335	—
		移住者対象給付事業	13,600	10,200
		移住プロモーション推進事業	1,097	—
		健康増進ウォーキングロード及び サイクリングロード整備事業	474	—
		仙山連携推進事業 (仙山生活圏交流促進事業)	393	—
		企業版ふるさと納税推進事業	446	—
		連携中枢都市圏推進事業	703	—
		旧双葉小学校利活用推進事業	5,643	203
		市民活動活性化事業	8,626	7,950
		やまがた de 愛支援事業	714	500
		結婚新生活支援事業	46,070	30,689
		自然の家リノベーション推進事業	47	—

# 業 調 べ

(単位 千円)

備	考
<p>行財政改革への取り組みによる持続的発展が可能な行政経営の推進</p> <p>若手職員の政策形成能力の育成及び若手職員の政策提案を政策形成に反映できる機会の創出</p>	
<p>電気料補助、LED照明設置費補助、管球等維持管理費補助ほか</p> <p>地域集会所等建設費補助ほか</p> <p>事業費補助</p> <p>町内会等の除排雪作業に対する報償金の支給</p>	
<p>ファシリティマネジメント実施手法検討ほか</p> <p>庁用車への次世代自動車の導入（債務負担行為の設定 期間R 7～R10 4,840千円）</p>	
<p>外国人専門相談窓口相談員謝礼ほか</p> <p>訪問団の受入、訪問団の派遣</p> <p>訪問団の派遣ほか</p> <p>駐日サモア独立国大使館へ高校生を派遣</p>	
<p>マイナンバーカードの交付、普及促進</p>	
<p>民間企業の社員受け入れの実施</p> <p>都市部に居住する人材の受け入れの実施</p> <p>移住コンシェルジュの設置、東京での移住促進PR、山形連携中枢都市圏共同での移住PR、オーダーメイド型移住体験ツアーの実施ほか</p> <p>移住者に対する支援金の交付</p> <p>移住PR動画を活用したSNS等での情報発信</p> <p>ウォーキング及びサイクリングモデルコース設定に係るガイドラインの策定ほか</p> <p>仙山生活圏の交流促進に関する意見交換会の実施ほか</p> <p>市外企業への制度PR、パートナーシップの構築ほか</p> <p>連携中枢都市圏ビジョン懇談会・検討委員会・推進会議の開催</p> <p>利活用に伴う維持管理</p> <p>市民活動支援補助ほか</p> <p>市民活動支援補助、婚活支援</p> <p>結婚新生活支援補助</p> <p>基本計画の策定（債務負担行為の設定 期間R 6 13,750千円）</p>	

款 別	担当課等	事業名	事業費	左のうち 特定財源
	公共交通課	仙山連携推進事業 (仙山交通網整備事業)	3,341	1,639
		公共交通運行事業	67,990	12,854
		地域公共交通計画推進事業	23,152	2,563
		新駅整備検討事業	16,656	5,516
		道の駅整備・運営事業	84,771	4,520
	男女共同参画センター	男女共同参画推進事業	7,896	48
		性の多様性に関する理解促進及び 実態把握事業	285	—
		女性の健康づくり支援事業	132	—
		社会全体で子育てする機運醸成事業	276	—
		公民連携による女性人材育成事業	2,145	1,072
	情報企画課	RPAツール導入による作業効率化等 支援事業	2,411	—
		新基幹システム構築運用事業	442,646	—
		標準化対応・ガバメントクラウド移行事業 (新基幹システム)	184,476	172,314
		スマートシティ推進事業	2,852	—
	文化創造都市課	文化創造都市推進事業(芸術文化活動の 奨励に資する事業、芸術文化団体の育成 強化に資する事業、文化財、美術品等の 保護及び購入に資する事業)	82,735	4,103
		山形国際ドキュメンタリー映画祭 開催費補助事業	50,000	—
		文化創造都市推進事業	11,822	4,825
		フィルムコミッション推進事業	1,000	—
		山形市文化創造都市推進条例及び 基本計画推進事業	131	—
		文化創造都市推進事業 (やまがた秋の芸術祭・冬の芸術祭)	9,850	9,850
部活動地域移行連携事業		3,160	2,993	
Q1プロジェクト推進事業		55,427	160	
市民会館整備事業		13,008	—	
指定文化財現況調査事業		482	—	
文化財保存活用地域計画策定事業		830	710	
史跡山形城跡保存活用計画策定事業		4,001	2,000	
スポーツ課		山形市民スポーツフェスタ開催事業	4,800	—

(単位 千円)

備	考
<p>仙山線の利用促進及び利便性向上に係る調査検討ほか</p> <p>コミュニティバス高瀬線・地域交流バス南部線運行業務委託、明治大郷地区自主運行交通支援事業費補助、コミュニティバス東部循環線・西部循環線運行負担金ほか</p> <p>モデル地区検討事業、MaaS導入事業、コミュニティサイクル運営事業ほか</p> <p>新駅の位置や規模等の検討に必要な新駅設置基礎調査費負担金、新駅駅前広場調査・検討等業務委託ほか</p> <p>道の駅やまがた蔵王の運営・維持管理業務委託、モニタリング業務委託、立替施行割賦払ほか</p>	
<p>男女共同参画プラン推進事業、男女共同参画センター運営管理ほか</p> <p>市民向け研修会、市民向けリーフレットの配布ほか</p> <p>女性の健康相談及び健康講座</p> <p>事業所向け出前講座、イクメン・カジメン・イクジイ講座、イクボス宣言ほか</p> <p>公民連携による女性人材育成事業の実施</p>	
<p>単純定型的、反復・繰り返し又はアプリケーションをまたぐ作業の効率化及び最適化</p> <p>新基幹システム構築運用業務委託ほか</p> <p>国が整備するガバメントクラウドへの標準準拠システムの構築ほか（債務負担行為の設定 期間R 7 282,565千円）</p> <p>スマートシティ実現に向けた地域課題の解決や新たなサービスの創出、やまがたA I 部への補助</p>	
<p>市民文化賞の贈呈、芸術文化懇談会の開催、山形交響楽協会等の文化芸術団体への支援ほか</p> <p>開催準備費補助</p> <p>山形市創造都市推進協議会負担金</p> <p>山形フィルムコミッション負担金</p> <p>文化創造都市推進懇話会の開催</p> <p>やまがた秋の芸術祭実行委員会負担金</p> <p>部活動の地域移行連携に向けた業務委託、部活動地域移行連携に伴う4者会議の開催ほか</p> <p>やまがたクリエイティブシティセンターQ1管理運営業務委託、クリエイティブシティプロデュース業務委託ほか</p> <p>事業者選定及び設計モニタリング業務委託ほか</p> <p>市指定文化財の現況の確認調査</p> <p>山形市文化財保存活用地域計画協議会の開催、文化財の把握のための調査ほか</p> <p>山形城跡保存活用計画策定支援業務委託ほか</p>	
<p>山形市民スポーツフェスタ実行委員会負担金</p>	

款 別	担当課等	事業名	事業費	左のうち 特定財源
		女子スキージャンプワールドカップ 蔵王大会開催事業	78,953	8,400
		サマージャンプ大会開催事業	11,500	6,500
		生涯スポーツ・競技スポーツ推進事業	36,500	10
		山形まるごとマラソン大会開催事業	33,354	—
		プロスポーツ連携支援事業	23,486	—
		東京オリンピック・パラリンピックレガシー 活用事業（ホストタウンスポーツ交流）	5,494	5,494
		部活動地域移行連携事業	16,496	12,300
		スポーツ環境整備事業	39,867	2,450
		あかねヶ丘陸上競技場管理運営事業	41,537	7,852
		総合スポーツセンター改修整備事業	30,750	22,300
		屋外スケート場整備基本構想策定事業	5,498	—
		鋳物町庭球場移転整備事業	5,000	3,700
3 民生費	生活福祉課	子どもの学習・生活支援事業	3,849	1,923
		福祉の地域づくり推進費補助事業	48,244	48,244
		我が事・丸ごと地域づくり推進事業	4,543	2,271
		福祉まるごと支援事業	34,474	25,854
		ひきこもり生活者支援事業	18,634	13,973
		標準化対応・ガバメントクラウド移行事業 (生活保護システム)	7,000	7,000
	障がい福祉課	障がい児通所支援事業	1,484,484	1,113,361
		医療的ケア児受入促進事業	908	453
		障がい(児)者個別避難計画作成事業	3	—
		自立支援給付事業	3,776,889	2,832,666
		自立支援医療事業	244,418	183,312
		地域生活支援事業	185,420	116,301
		障がい者相談支援事業	64,364	33,421
		意思疎通支援事業 (タブレット使用による遠隔手話通訳)	9,431	7,072
		障がい者地域生活支援拠点等整備事業	7,600	5,700

(単位 千円)

備	考
<p>女子スキージャンプワールドカップ蔵王大会実行委員会負担金</p> <p>サマージャンプ大会開催負担金</p> <p>体育・スポーツ総合推進本部負担金</p> <p>山形まるごとマラソン大会実行委員会負担金</p> <p>山形県スポーツ振興21世紀協会事業費補助、モンテディオ山形広告宣伝費、楽天イーグルス山形市支援協議会負担金ほか</p> <p>山形市中学硬式野球国際交流協議会負担金</p> <p>部活動の地域移行連携に向けた業務委託、部活動地域移行連携に伴う4者会議の開催ほか</p> <p>山形市グラウンド・ゴルフ場管理運営業務委託、馬見ヶ崎パークゴルフ広場維持管理業務委託、地域運動広場管理用備品購入事業費補助金ほか</p> <p>管理運営業務委託、フィールド芝生管理業務委託ほか</p> <p>自動火災報知設備受信機更新工事、Wi-Fi環境整備業務委託、卓球用フェンスの購入ほか</p> <p>屋外スケート場基本構想策定支援業務委託ほか</p> <p>テニスコート整備に係る実施設計委託</p>	
<p>生活困窮世帯及び生活保護受給世帯の子ども並びにその保護者に対する学習支援や進路選択に関する助言ほか</p> <p>住民の地域福祉活動を支援するための補助</p> <p>我が事・丸ごと地域づくり推進事業業務委託</p> <p>各分野ごとの相談支援機関の総合的コーディネート、包括的な相談支援体制の構築ほか</p> <p>ひきこもり相談支援員の配置、「つながりよりそいチャット」の運用ほか</p> <p>国が整備するガバメントクラウドへの標準準拠システムの構築ほか（債務負担行為の設定 期間R7 7,000千円）</p>	
<p>障がい児通所給付費の支給</p> <p>医療的ケア児の受入時間を延長している障がい児通所支援事業所に対する運営費補助</p> <p>障がい(児)者個別避難計画作成に向けた地区説明会の実施ほか</p> <p>障がい福祉サービス給付費・補装具給付費等の支給</p> <p>更生医療・育成医療給付費等の支給</p> <p>日常生活用具給付、地域活動支援センター事業委託、移動支援給付、成年後見制度利用支援、虐待防止の啓発ほか</p> <p>相談支援事業委託</p> <p>意思疎通支援事業委託</p> <p>障がい者地域生活支援拠点等整備事業委託</p>	

款 別	担当課等	事業名	事業費	左のうち 特定財源
		特別障がい者手当等給付事業	123,186	91,885
		重度心身障がい(児)者医療給付事業	537,669	344,439
		障がい者差別解消推進事業	1,778	175
	長寿支援課	高齢者の生きがいづくり支援事業	19,371	1,990
		小規模法人のネットワーク化による 協働推進事業	8,000	8,000
		高齢者外出支援事業	58,758	—
		運転免許証自主返納者タクシー券交付事業	9,692	—
		高齢者個別避難計画作成事業	20	—
		在宅介護支援住宅改修補助事業	4,000	—
		高齢者移動支援サービス検討事業	2,548	2,548
		聴こえくつきり事業(保険者機能強化 推進交付金活用による介護予防事業)	7,115	7,115
		介護予防モデル再構築事業(保険者機能 強化推進交付金活用による介護予防事業)	12,417	12,417
		地域包括支援センター運営事業	349,475	282,174
		介護予防・日常生活支援総合事業 (地域介護予防活動支援事業)	1,266	1,106
		生活支援体制整備事業	85,139	68,748
		介護発!魅力ある職場づくりによるYAMAGATA 発展プロジェクト事業(介護現場革新事業)	9,753	4,858
		高齢者福祉施設整備事業	94	—
	こども未来課	子育て支援施設(あ〜べ)運営補助事業	40,654	12,292
		子育てサロン運営支援事業	2,190	—
		幼児教育・保育の無償化事業	10,148	10,148
		市立保育所及び民間立保育所 医療的ケア児受入事業	10,009	6,672
		保育所等発達相談支援事業	6,634	3,316
		市立保育所整備事業	6,362	4,900
		民間立保育所等施設整備補助事業	12,905	12,832
		シェルターインクルーシブプレイスコパル 整備・運営事業	277,690	98,102
		児童遊園への健康器具等設置事業	5,000	4,800
	保育育成課	子育て支援ネットワーク事業	224,836	149,890

(単位 千円)

備	考
重度心身障がい(児)者福祉手当、特別障がい者等福祉手当の給付 重度心身障がい(児)者の医療費の全部又は一部を給付 障がい者相談員報償費、差別解消支援地域協議会の開催ほか	
市シルバー人材センターの運営支援、市老人クラブ連合会や単位老人クラブの活動支援 小規模な法人がネットワークを構築し実施する、地域貢献や人材確保等の取組に対する支援 バス事業者が販売するICカードを活用した高齢者外出支援事業費負担金ほか 70歳以上の運転免許証自主返納者に対するタクシー券の支給 高齢者個別避難計画作成に向けた地区説明会の実施ほか 住宅の段差解消などの住宅バリアフリー工事、感染症対策工事等に対する補助 高齢者を対象とした民間タクシーへの同乗をコーディネートするモデル事業の実施 ヒアリングフレイル予防の周知・啓発、アプリを活用した語音聴力チェック、補聴器購入に対する補助、フォローアップとデータ分析ほか 介護予防事業対象者の「元気になりたい」という意欲を引き出す働きかけの強化、介護予防事業を効果的な内容にするための専門機関の伴走支援による実証事業及び効果検証ほか 地域包括支援センターの運営（高齢者の総合的な相談支援の実施ほか） 住民主体の通いの場の立ち上げや継続への支援 市全域及び日常生活圏域を単位とした生活支援コーディネーターの配置による生活支援・地域支え合い体制の構築 生産性向上活動の定着支援及び他業界への横展開、ハラスメント対策ほか 老人福祉施設の整備に係る事業予定者審査委員会の開催ほか	
子育て支援施設「子育てランドあ〜べ」の運営費及び家賃補助 子育てサロンへの事業費補助 山形県保育料負担軽減事業の実施 さくら保育園における専任看護師の配置、民間立保育所での受入体制整備に対する補助 臨床心理士、社会福祉士等による市立・民間立保育所、認定こども園等への巡回相談業務委託ほか あたご保育園、あこや保育園及びすみれ保育園のエアコン入替工事 認可保育所、認定こども園に対する施設整備事業費補助 施設の運営管理、PFIモニタリング業務委託、立替施行分及びPFI事業分割賦払ほか 児童遊園への健康器具等の設置	
育児不安についての相談指導、子育てサークル等の育成・支援ほか	

款 別	担当課等	事業名	事業費	左のうち 特定財源
		一時預かり等事業(病児・病後児保育事業、延長保育事業、障がい児保育事業)	329,623	201,139
		放課後児童健全育成事業(運営委託及び支援)	1,196,507	764,407
		放課後児童健全育成事業(施設整備)	120,153	107,347
		放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)運営のあり方検討事業	354	—
		幼児教育・保育の無償化事業	2,312,083	1,527,176
		認可外保育施設利用者負担軽減補助事業	20,181	5,849
		保育士確保緊急対策事業	105,905	76,386
		1歳児受入促進支援事業	42,504	—
		育児休業復帰者を対象とした保育利用予約事業	21,655	9,924
		標準化対応・ガバメントクラウド移行事業(子ども・子育て支援システム)	27,487	27,487
		地域型保育事業	412,344	305,097
	こども家庭支援課	支援対象児童等見守り強化事業	25,034	13,457
		ひとり親家庭応援事業	2,700	1,350
		こども医療給付事業	1,238,061	371,502
		親子健やか医療給付事業	110,870	62,782
		子どもの居場所づくり支援事業	6,354	2,667
		こども家庭センター設置・運営事業	15,363	10,453
		標準化対応・ガバメントクラウド移行事業(健康情報システム)	4,826	4,826
		母子保健相談支援事業	6,870	5,723
	防災対策課	緊急時情報収集伝達手段整備事業	13,531	—
		自主防災組織育成事業	10,733	—
		災害対策備蓄品整備事業	3,936	—
		防災ラジオ運営管理事業	1,941	441
4 衛生費	健康増進課	標準化対応・ガバメントクラウド移行事業(健康情報システム)	24,904	24,904
		胃がん検診(内視鏡検査)事業	13,258	—
		肝炎ウイルス検診事業	2,097	1,299
		がん検診推進事業	11,934	533

(単位 千円)

備	考
<p>病児・病後児保育の実施・支援、延長保育等への支援、連携中枢都市圏における病児・病後児保育施設の広域利用の推進</p> <p>放課後児童クラブ（97クラブ）の運営委託、クラブ保育料軽減に対する補助、放課後児童支援員の処遇改善への支援、事務職員の配置等への支援ほか</p> <p>施設整備に対する補助（新設2クラブ）ほか</p> <p>放課後児童健全育成事業の運営のあり方検討</p> <p>3歳以上の子どもを対象とした保育料の無償化等（市立・民間立保育所、認可外保育施設、認定こども園、地域型保育施設分）、山形県保育料負担軽減事業の実施</p> <p>認可外保育施設を利用している世帯の保育料の一部補助</p> <p>保育士の宿舍借り上げ費用の一部補助、保育士等就職ガイダンス開催への補助、保育補助者雇上げや保育支援者活用への補助</p> <p>1歳児を弾力的に受け入れている保育所等への補助</p> <p>1歳に到達するまで育児休業を継続して取得できるよう、保育士の増員等により年度途中での入所に対応する保育所等への補助</p> <p>国が整備するガバメントクラウドへの標準準拠システムの構築ほか（債務負担行為の設定 期間R7 61,581千円）</p> <p>家庭的保育事業、小規模保育事業</p>	
<p>LINEを活用した情報発信及びデジタルソーシャルワークによる相談支援、対面式イベントの実施、宅食を活用した支援対象児童等の見守り支援</p> <p>高等職業訓練中のひとり親に対する支援、ひとり親世帯に向けた支援制度の広報・周知</p> <p>高校生までのこども医療費の無料化</p> <p>ひとり親家庭等の医療費の無料化</p> <p>子どもの居場所の新規立ち上げ等に係る費用への補助、子どもの居場所づくり支援センターにおける地域の連携体制の形成や相談対応</p> <p>こども家庭センターの運営、タブレットを活用した児童虐待対応、母子健康手帳の交付</p> <p>国が整備するガバメントクラウドへの標準準拠システムの構築ほか（債務負担行為の設定 期間R7 3,759千円）</p> <p>母子保健相談支援事業（母子保健コーディネーター）</p>	
<p>Jアラート情報システム及び防災行政無線機器等の緊急時情報収集伝達手段の整備及び維持管理</p> <p>自主防災組織の組織率向上と活動の推進を目的とした町内会等に対する啓発の強化、防災資機材等の購入に対する補助並びに防災訓練実施に対する報償金の支給及び地区自主防災組織連絡会活動支援報償金の支給ほか</p> <p>避難所における公助による備蓄の推進</p> <p>防災ラジオ放送業務委託ほか</p>	
<p>国が整備するガバメントクラウドへの標準準拠システムの構築ほか（債務負担行為の設定 期間R7 19,399千円）</p> <p>胃がん検診（内視鏡検査）</p> <p>肝炎ウイルス検診</p> <p>子宮頸がん・乳がん・前立腺がん検診（無料クーポン券）</p>	

款 別	担当課等	事業名	事業費	左のうち 特定財源
		歯と口腔の健康づくり推進事業 (唾液検査による歯周病検診)	1,447	—
		胃がんリスク層別化検査事業(ABC分類)	654	—
		こころの健康相談事業	195	128
		がん患者医療用ウィッグ・乳房補整具 購入助成事業	2,432	1,210
		SUKSK(スクスク)生活推進事業	41,646	—
		推定食塩摂取量検査事業	2,155	1,436
		重粒子線がん治療費助成事業	1,884	942
		後期高齢者の保健・介護予防事業	9,638	9,638
		「山形コホート研究」を活かした 健康づくり事業	406	—
		高齢者インフルエンザ予防接種事業	65,902	—
		高齢者肺炎球菌予防接種事業	5,152	—
		SUKSK(スクスク)生活普及啓発事業	555	—
		感染症予防に係る正しい知識の 普及・啓発事業	175	88
	市民課	新広域斎場整備検討事業	5,296	—
	母子保健課	乳幼児健康診査事業	45,312	5,501
		妊婦健康診査事業	135,103	80
		標準化対応・ガバメントクラウド移行事業 (健康情報システム)	8,468	8,468
		育児支援家庭訪問事業	18,451	9,992
		産後ケア事業	7,486	3,857
		不妊治療(先進医療)費助成事業	5,648	—
		未熟児養育医療給付事業	9,246	6,199
		小児慢性特定疾病医療支援事業	53,554	26,584
		結核児童療育給付事業	143	79
		妊婦歯科健康診査事業	3,460	—
		不育症検査費用助成事業	240	120
		新生児聴覚検査助成事業	6,879	—
		出産・子育て応援事業	166,917	137,194

(単位 千円)

備	考
<p>唾液検査による歯周病検診</p> <p>胃がんリスク層別化検査 (ABC分類)</p> <p>こころの健康相談</p> <p>医療用ウィッグ及び乳房補整具の購入費に対する助成</p> <p>健康ポイント事業、SUKSK (スクスク) メニュー提供店の認定、ウォーキングマップの作成、禁煙・受動喫煙防止対策の推進</p> <p>推定食塩摂取量検査</p> <p>山形大学医学部における重粒子線がん治療の治療費に対する助成等 (債務負担行為の設定 期間R 6～R13 融資総額6,280千円の融資残高に対して年6%以内の利子相当額)</p> <p>後期高齢者に対するフレイル予防等の健康教育・普及啓発等</p> <p>山形大学と連携した健康に関する市民への助言及び啓発等</p> <p>高齢者インフルエンザの予防接種</p> <p>高齢者肺炎球菌の予防接種</p> <p>SUKSK (スクスク) 生活の普及啓発</p> <p>感染症予防に係る知識の普及啓発</p>	
<p>新たな斎場の整備についての検討</p>	
<p>1歳6か月児・3歳児・5歳児への集団健診、1か月児・4か月児・9か月児への個別健診</p> <p>妊婦の健康診査に対する助成 (14回) 及び多胎妊婦への追加補助 (5回)</p> <p>国が整備するガバメントクラウドへの標準準拠システムの構築ほか (債務負担行為の設定 期間R 7 6,596千円)</p> <p>生後4か月までの赤ちゃん訪問、養育支援が必要な家庭への保健師派遣事業、未熟児訪問</p> <p>ショートステイ、デイケア、乳房ケア、ヘルパー等派遣</p> <p>医療保険適用治療と併用して行った先進医療による不妊治療に対する助成</p> <p>未熟児の医療費及び食事療養費に対する給付</p> <p>小児慢性特定疾病に係る医療費の助成</p> <p>結核児童の医療費、学習用品及び日用品に対する給付</p> <p>妊婦を対象とした歯科健康診査及び歯科保健指導</p> <p>不妊症検査費用に対する助成</p> <p>新生児聴覚検査の初回検査費用に対する助成</p> <p>妊娠時から出産子育てまでの切れ目のない伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施</p>	

款 別	担当課等	事業名	事業費	左のうち 特定財源
	生活衛生課	公衆浴場におけるレジオネラ症 感染防止対策強化事業	153	—
		人と猫の共生社会安心プロジェクト (猫の不妊・去勢手術費補助金交付事業)	2,710	2,000
	食肉衛生検査所	食肉衛生周知事業	18	—
	ごみ減量推進課	集団資源回収推進事業	43,444	43,187
		生ごみ処理機等購入支援事業	2,364	340
		古紙回収支援事業	85,117	11,262
		ごみ減量・もったいないねット 山形活動活性化事業	1,600	1,600
		事業系一般廃棄物削減対策事業	179	—
		不要品リユース促進事業	357	—
	廃棄物指導課	上野最終処分場第二期整備事業	15,122	12,892
	環境課	鳥獣生活環境被害対策事業	4,876	—
		「デコ活」普及・啓発事業	4,969	4,969
		省エネ健康促進住宅普及事業	757	379
		脱炭素推進宅配ボックス普及促進事業	2,182	1,106
		省エネ高効率設備導入補助事業	38,998	38,620
建築物遮熱・断熱対策補助事業		2,071	1,035	
太陽光発電設備導入補助事業		18,069	9,035	
非FIT型太陽光発電設備 導入補助事業		44,142	44,142	
市有施設への太陽光発電設備 導入調査事業		10,700	8,000	
5 労働費	産業政策課	安定雇用促進事業	840	—
		労働力確保・UIJターン就職応援事業	7,471	—
		民間人材活用交流事業 (企業版ふるさと納税(人材派遣型))	9,000	9,000
		未来をここで。若者活躍促進 プロジェクト事業(地元大学生等を 対象とした若者定着促進事業)	4,598	2,000
6 農林水産業費	農政課	新規就農支援事業	45,383	44,035
		認定農業者経営改善計画支援事業	25,744	—
		担い手育成支援事業	3,555	—
		農地集約化推進モデル事業	1,946	1,946

(単位 千円)

備	考
<p>レジオネラ症の発生リスクが高い循環式浴槽の公衆浴場に対する監視強化</p> <p>飼い主のいない猫等の不妊・去勢手術費に対する助成、地域猫の管理を行う団体等への現物支援</p>	
<p>食肉衛生講座</p>	
<p>資源回収奨励費、ごみ減量運動奨励費ほか</p> <p>生ごみ処理機等購入費補助、乾燥生ごみと野菜の交換事業、可燃ごみ組成分析委託</p> <p>雑がみ回収広報袋、ごみ収集委託(古紙)ほか</p> <p>ごみ減量・もったいないねット山形運営費補助</p> <p>搬入物検査、排出事業者への訪問指導ほか</p> <p>フリマアプリを活用した不要品の出品・売却ほか</p>	
<p>実施設計業務委託</p>	
<p>地域ぐるみ鳥獣対策支援事業費補助、地域鳥獣被害対策指導業務委託、クマ注意喚起業務委託、大型野生動物市街地出没時麻酔銃捕獲業務委託、タヌキ・ハクビシン捕獲費補助ほか</p> <p>脱炭素型ライフスタイル協働推進運動及び脱炭素社会実現に向けた行動変容推進事業による「デコ活」の普及啓発</p> <p>高い気密・断熱性能、高効率設備などを備えた省エネ住宅の普及促進</p> <p>家庭用宅配ボックスの設置に対する補助</p> <p>省エネ性能の高い空調設備、地中熱空調設備、照明設備、給湯設備の導入や更新に対する補助ほか</p> <p>屋根や窓などの建築物に対する遮熱・断熱対策への補助</p> <p>住宅・事業所への太陽光発電設備と蓄電池の併設に対する補助</p> <p>自家消費型太陽光発電設備及びその付帯設備である蓄電池・EMSの導入に対する補助</p> <p>市有施設への太陽光発電設備の導入可能性調査委託</p>	
<p>専門人材就職支援給付金、安定雇用促進スキルアップ給付金</p> <p>就職支援業務委託、インターンシップ推進業務委託ほか</p> <p>民間企業の社員受け入れの実施</p> <p>若者や女性を対象に生成AIを活用したワークショップの開催</p>	
<p>新規就農者育成総合対策経営発展事業費補助、新規就農者育成総合対策経営開始資金交付、農業次世代人材投資資金交付、新規就農者受入協議会負担金ほか</p> <p>認定農業者の経営改善計画に基づく農業用機械導入等に対する補助</p> <p>農業体験学習活動推進事業、認定農業者・青年農業士会・集落営農関連事業ほか</p> <p>モデル地区における農地集約化推進の仕組みづくり</p>	

款 別	担当課等	事業名	事業費	左のうち 特定財源
		地域農業経営基盤強化促進計画 (地域計画) 策定事業	2,669	2,669
		マーケットに対応するための 農業戦略本部運営事業	2,995	2,995
		中山間地域農業活性化推進事業 (中山間地域振興)	1,619	525
		農地集約化・本作化支援事業	194,524	20,433
		戦略作物作付促進事業	4,750	4,750
		土地利用型高収益作物拡大事業	36	36
		園芸作物生産基盤整備事業	2,033	—
		みどりの食料システム戦略推進事業	2,644	2,614
		食育・地産地消推進事業	3,627	179
		山形まるごと活用・体験推進事業	6,079	—
		6次産業化促進支援事業	1,784	1,500
		小規模農家支援事業	7,200	7,200
		スマート農業推進事業	4,248	4,248
		スマート農業実装事業	11,184	11,184
		畜産物生産振興対策事業	3,271	—
	農村整備課	中山間地域農業活性化推進事業 (直接支払交付金)	24,515	18,108
		有害鳥獣等食害対策事業	39,716	19,080
		ストックマネジメント事業	21,435	16,600
		五堰整備事業	7,911	—
		多面的機能支払交付金事業	202,798	152,208
	森林整備課	市産材利用拡大促進事業	18,132	17,132
		市産材安定供給に向けた森林整備 促進事業	11,458	11,413
		林道整備事業	43,054	39,445
		森林経営管理推進事業	30,578	30,578
		市有林におけるJ-クレジット認証・販売 検討事業	601	—
7 商工費	産業政策課	中小企業金融対策事業	1,917,612	1,865,493
		創業支援事業	5,125	—

(単位 千円)

備	考
<p>10年後の農地利用の在り方を反映した目標地図を含む地域計画の策定</p> <p>農作物適地・適作調査業務委託、農業産出額等調査研究業務委託ほか</p> <p>中山間地域戦略農産物栽培促進事業費補助、紅花展示圃設置委託、遊休農地解消支援事業費補助ほか</p> <p>農業機械導入支援事業費補助、転換作物作付拡大支援事業費補助ほか</p> <p>戦略作物作付促進事業費補助</p> <p>高収益作物の「ねぎ」の生産に取り組む先進地の視察</p> <p>おうとう受粉蜂導入拡大事業費補助、(仮称)次世代型さくらんぼトレーニングファーム検討事業ほか</p> <p>有機農作物栽培実証圃業務委託ほか</p> <p>食育フェア開催事業、食育地産地消啓発事業、野菜ソムリエ連携事業、地産地消の店認定事業ほか</p> <p>農産物等販路拡大事業、伝統野菜普及拡大事業、花笠まつり用スゲ笠編み手育成事業ほか</p> <p>6次産業化ビジネスチャレンジ支援事業費補助</p> <p>小規模農家農業機械等整備事業費補助、農地利用促進事業費補助</p> <p>スマート農業機器導入事業費補助、センシング技術導入支援事業費補助ほか</p> <p>モデル地区営農システム管理運営委託、栽培履歴管理システム業務委託</p> <p>家畜防疫対策事業費補助、優良家畜生産推進事業費補助ほか</p>	
<p>中山間地域等直接支払交付金ほか</p> <p>山形市有害鳥獣被害防止対策協議会負担金、南奥羽鳥獣害防止広域対策協議会負担金、農作物有害鳥獣緊急被害対策事業費補助ほか</p> <p>農地耕作条件改善事業費補助、農業水利施設整備事業費補助</p> <p>五堰水路改修工事、山形五堰築造400年記念事業、土砂上げほか</p> <p>多面的機能支払交付金</p>	
<p>環境貢献市産材支援家づくり事業費補助、幼児向け積木作成業務委託、市産材利用店舗等内装木質化支援事業費補助ほか</p> <p>民有林間伐等への補助、市有林間伐・下刈業務委託</p> <p>林業専用道開設工事ほか</p> <p>「森林経営管理推進事業に関する実施方針」に基づく間伐作業委託、意向調査、委託希望森林の境界確認測量及び経営管理権集積計画作成、市受託森林の間伐ほか</p> <p>J-クレジット登録・認証に向けたプロジェクト審査料ほか</p>	
<p>融資あっせん事業貸付(6項目)、県信用保証協会保証料補給、中小企業緊急災害等対策利子補給</p> <p>やまがた創業応援プロジェクト事業委託ほか</p>	

款 別	担当課等	事業名	事業費	左のうち 特定財源
		起業家教育事業	703	—
		山形市売上増進支援センター (Y-biz) 運営事業	56,237	—
		地域経済牽引事業者施設整備補助金 交付事業	3,669	—
		チャレンジ企業応援事業	5,012	—
		ナノテラス利用促進事業	1,000	—
		ビジネスマッチングサポート事業	9,059	500
		企業誘致・立地促進事業	1,970,389	1,968,070
		企業立地促進事業費助成金交付事業	20,873	—
		山形北インター産業団地開発事業	248,089	—
	ブランド戦略課	商店街共同施設整備推進事業	729	—
		中心市街地活性化基本計画推進事業	9,180	—
		中心商店街活性化推進事業	8,952	—
		中心市街地新規出店者サポート事業	5,000	—
		山形市中心市街地活性化戦略推進事業	29,299	—
		願いちようちんやっしょまかしよ プロジェクト支援事業	7,000	—
		大規模空き店舗活用事業	31,395	—
		ふるさと納税推進事業	985,385	—
		山形まるごと推進事業	12,313	2,136
		ラーメンプロジェクト推進事業	31,290	12,421
		そば消費額日本一プロジェクト推進事業	3,853	—
		山形の観光と物産展実行委員会支援事業	6,361	—
		台南市における山形ブランド発信事業	4,430	—
		山形まるごと館紅の蔵運営事業	52,837	—
		山形ブランドメンバーズ事業	13,083	4,178
		伝統的工芸産業後継者育成支援事業	3,184	2,000
	東京事務所	やまがたプロモーション推進事業	3,914	—
		山形応援団推進事業	3,127	—

(単位 千円)

備	考
市内の高校生を対象とした、創業マインド醸成の教育プログラムの実施 山形市ビジネスサポート協議会負担金ほか 地域経済牽引事業者施設整備補助 チャレンジ企業応援事業費補助ほか ナノテラス利用促進事業費補助 見本市等出展支援事業費補助、展示会共同出展事業 製造業等立地促進資金融資制度あっせん事業貸付ほか 固定償却資産取得助成金、オフィス立地促進事業助成金 造成工事、企業誘致ほか	
商店街共同施設整備事業費補助 街なか賑わい推進事業委託ほか 中心市街地賑わい創出支援事業費補助ほか 中心市街地新規出店者サポート事業費補助 山形エリアマネジメント協議会負担金ほか 願いちょうちんやっしょまかしよプロジェクト支援事業費補助 大規模空き店舗活用事業支援補助 ふるさと納税推進事業業務委託（申込受付、寄附情報管理、寄附者への特典発送など）ほか お宝宣伝広報事業、お宝キャラクター活用事業、お宝オンデマンド事業、四季のお宝PR事業、やまがた検定実施事業ほか ラーメンプロジェクト推進事業業務委託（やまがたラーメンポータルサイトの運営業務、ラーメンDAYイベントの開催業務、やまがたラーメンの情報発信業務）ほか 大都市圏における山形のそばのプロモーション活動 山形の観光と物産展実行委員会負担金ほか 台南市での山形市プロモーションの実施 山形まるごと館紅の蔵運営業務委託 オリジナルアプリ開発・運用業務 伝統的工芸産業後継者育成助成金、伝統工芸産業修行者支援給付金ほか	
首都圏での山形市の魅力を発信する観光・物産のPRイベントの実施、首都圏の大学に進学している山形出身者に向けた就職セミナーや懇談会等の実施 山形市にゆかりがあり、山形市を応援しようという意思を持った首都圏の経済人等を会員とする山形応援団の組織・運営ほか	

款 別	担当課等	事業名	事業費	左のうち 特定財源	
	観光戦略課	山形まるごと市開催支援事業	700	—	
		花笠まつり活性化事業	24,000	24,000	
		東北六市連携観光プロモーション 推進事業	5,752	2,500	
		コンベンション誘致推進事業	45,063	—	
		観光地環境整備事業	10,420	900	
		旧千歳館エリア・リノベーション事業	56,335	47,692	
		日本一の観光案内推進事業	33,444	2,970	
	インバウンド推進室	DMOさくらんぼ山形観光地域づくり 推進事業	11,885	5,942	
		インバウンド誘客推進強化事業	21,490	9,452	
		仙山連携による台南プロモーション事業	1,227	—	
		山形・仙台・福島三市による 広域観光開拓事業	2,794	—	
	8 土木費	管理住宅課	マンション管理適正化推進事業	7,175	7,000
			空き家等対策推進事業	4,550	1,500
			小白川住宅・天満住宅老朽化対策事業	101,772	97,431
住宅セーフティネット事業			4,000	3,000	
地域大学との連携による学生の 街なか居住推進事業			5,280	2,640	
建築指導課		木造住宅耐震診断事業	5,505	2,752	
		木造住宅耐震改修事業	10,038	6,618	
		住宅リフォーム総合支援事業	118,272	39,119	
道路整備課		道路・橋りょう新設改良事業	594,474	537,517	
道路維持課		さくら並木更新事業	3,927	—	
		雪につよい消雪道路整備事業	279,880	267,484	
		山寺地区景観形成（無電柱化）事業	120,000	114,250	
		自転車ネットワーク路線整備事業	20,100	19,155	
河川整備課		河川緊急浚渫事業	10,000	10,000	
		洪水ハザードマップ普及促進事業	5,051	4,664	
		簡易型河川監視カメラ設置事業	21,896	20,347	

(単位 千円)

備	考
<p>山形まるごと市実行委員会負担金</p> <p>花笠まつり活性化事業費負担金ほか</p> <p>東北六市連携観光プロモーション推進協議会負担金ほか</p> <p>山形コンベンションビューロー負担金、コンベンション開催支援事業費補助</p> <p>蔵王温泉地区開発整備事業、山寺地区開発整備促進事業ほか</p> <p>建物改修に向けた実施設計委託、暫定イベント開催業務委託、建物管理経費ほか</p> <p>日本一の観光案内所基本構想策定、観光推進体制の強化やDX化に向けた研究、やまがた観光ガイドブック「やまがたり」の作成、山形駅観光案内所管理運営業務委託</p>	
<p>DMOさくらんぼ山形負担金</p> <p>海外開催の旅行博出展、旅行商品造成業務委託</p> <p>台南プロモーション業務委託ほか</p> <p>仙台・福島・山形三市観光・物産広域連携推進協議会負担金ほか</p>	
<p>マンション管理適正化推進計画改定に向けた実態調査業務委託</p> <p>老朽危険空き家除却補助、空き家バンク利活用推進補助、市街化区域空き家除却補助ほか</p> <p>天満住宅の解体工事ほか</p> <p>空き家や空き店舗等を住宅確保要配慮者専用賃貸住宅に改修するための工事費の補助</p> <p>当該事業により整備した学生専用賃貸住宅（準学生寮）の家賃低廉化事業費補助</p>	
<p>木造住宅耐震診断委託</p> <p>木造住宅耐震改修補助</p> <p>住宅リフォーム補助、ブロック塀等撤去補助ほか</p>	
<p>鈴川青野線ほか18路線の新設改良</p>	
<p>馬見ヶ崎さくらラインの計画的な桜並木の更新</p> <p>蔵王温泉地内線の13ほか1路線及び本町東原線の消雪道路整備工事（債務負担行為の設定 期間R7 117,220千円）</p> <p>電線共同溝等敷設工事ほか</p> <p>自転車通行空間整備工事</p>	
<p>河川の堆積土砂の除去、樹木伐採ほか</p> <p>河川映像ネットワークシステム機器設置業務委託、洪水ハザードマップの周知</p> <p>氾濫被害が発生している市管理河川等への簡易型河川監視カメラ設置工事</p>	

款 別	担当課等	事業名	事業費	左のうち 特定財源
		排水ポンプ車導入・運用事業	2,365	—
	まちなみデザイン課	景観重点地区景観形成推進事業	26,652	12,985
		七日町第1ブロック東・西地区(旧大沼・ 済生館周辺)開発推進事業	30,197	—
		七日町第8ブロック南地区(山形銀行 本店)暮らし・にぎわい再生事業	196,000	98,000
		本町第1ブロック南地区地域生活 拠点型再開発事業	30,700	15,350
	まちづくり政策課	四日町山家町線沿線エリア(鈴川地区) 居住環境向上事業	14,061	12,600
		スマートインターチェンジ整備・検討事業	3,414	1,000
		パーキングエリア利活用事業	329	—
		中心市街地歩行者空間創出等事業	30,678	13,600
		盛土災害防止対策事業	17,283	8,558
		粹七エリア整備事業	839,829	790,800
		街路事業	545,181	510,568
	公園緑地課	霞城公園プロジェクト推進事業	870	870
		長谷堂城御城印制作事業	208	203
		西公園民間活力導入事業	87	—
		都市公園Wi-Fi環境整備事業	5,100	5,000
		西部工業団地公園再編事業	60,907	57,800
		中心市街地活性化公園整備事業	10,000	5,000
		あかねヶ丘公園再整備事業	50,000	47,500
		霞城公園整備事業	47,277	24,219
9 消 防 費	消 防 本 部	24時間健康・医療相談サービス事業	17,863	—
		応急手当普及啓発推進事業	1,022	—
		救急医療情報共有システム導入事業	24,345	12,172
		消防本部車両等整備事業	136,531	134,400
		救急救命士養成事業	7,765	—
		東消防署蔵王温泉出張所移転建替事業	348,878	347,600
		消防庁舎機能強化事業	56,437	55,500

(単位 千円)

備	考
排水訓練の実施ほか	
景観重点地区景観形成事業費補助ほか 基本構想策定業務委託 暮らし・にぎわい再生事業補助 スマートウェルネス住宅等推進事業補助	
道路設計業務委託 関係機関協議資料作成業務委託 山形パーキングエリア利活用に係る検討資料作成業務委託 中心市街地歩行者空間創出等調査検討業務委託ほか 既存盛土調査業務委託ほか 用地買収、移転補償ほか 補助：諏訪町七日町線ほか1路線、単独：旅籠町八日町線ほか2路線	
山形城御城印販売業務 長谷堂城御城印制作販売業務 民間活力導入に向けた視察 西公園のWi-Fi環境整備 上下水道及び電気配線工事ほか エリアビジョン作成業務委託 北側運動広場整備工事 旧野球場跡地発掘調査業務委託、霞城公園シンポジウム運営委託ほか	
24時間健康・医療相談サービス業務委託 応急手当に関する講習会開催、指導者の派遣等による普及啓発、イベント開催時のAED貸出 救急医療情報共有システムの導入 高規格救急自動車1台、水槽付消防ポンプ自動車1台（債務負担行為の設定 期間R6～R7 98,000千円）、 特殊災害対応車兼用緊急搬送車1台（債務負担行為の設定 期間R6～R7 24,800千円） 救急救命士養成研修派遣 建築工事、高規格救急自動車1台（債務負担行為の設定 期間R6～R7 43,888千円）ほか 消防本部庁舎の女性活躍用施設整備、出張所庁舎の仮眠室の個室化ほか	

款 別	担当課等	事業名	事業費	左のうち 特定財源
		消防団車両等整備事業	38,897	38,000
10 教育費	教育企画課	西山形小学校校舎等改築事業	1,706	－
		学校施設環境整備事業	46,202	40,400
		出羽小学校プール・屋内運動場等改築事業	41,197	37,700
	教育総務課	西山形小学校校舎等改築事業	2,457	－
	学校教育課	退職職員の活用等による個に応じた学習支援事業	2,557	－
		新聞記事データベース活用モデル事業	330	－
		スクールロイヤー活用事業	1,212	－
		外国語指導助手配置事業	40,656	－
		不登校児童生徒対策事業	5,527	1,217
		家庭学習のための通信機器整備支援事業	6,552	2,055
		市立小・中学校タブレット導入・運用事業	160,652	1,100
		I C T 支援員配置事業	31,680	－
		教育情報ネットワーク環境整備事業	109,730	－
		統合型校務支援システム整備事業	78,924	21,462
		G I G A スクール運営支援事業	2,051	683
		学校現場の I C T 化に向けた機器整備事業	313,429	116,000
		学習支援ソフト導入実証事業	66,534	3,646
		特別支援教育支援事業	167,914	1,095
		教職員働き方改革支援事業	9,974	4,052
		部活動地域移行連携事業	417	276
	商業高等学校	学校運営協議会（コミュニティ・スクール）設置・運営事業	60	－
		スマートスクール推進事業	1,690	644
	保育育成課	幼児教育・保育の無償化事業	135,408	103,026
	社会教育青少年課	地域学校協働活動事業	3,242	1,079
		学校運営協議会（コミュニティ・スクール）設置・運営事業	4,179	－
	学校給食センター	学校給食をとおした食育推進事業	72	－

(単位 千円)

備	考
小型動力ポンプ付積載車 1 台、小型動力ポンプ付軽積載車 1 台、ポンプ車庫建築工事 (片谷地)	
新校舎外構工事完了に伴う測量設計委託ほか 高瀬小エコ窓設置工事、第七小屋内運動場天井等改修工事、第五小玄関改修及びバリアフリー改修設計委託、蔵王第一中火災報知器受信機改修工事 屋内運動場改築設計委託ほか	
既存校舎の維持管理	
複式学級のある市立小学校にアシスタント・ティーチャーを派遣 市立中学校 5 校での「記事データベース検索」アプリの活用 教育行政を法的側面から支援するスクールロイヤーの活用 市立小中学校及び商業高等学校へのALTの配置 (20名) (債務負担行為の設定 期間R 7～R 9 94,864千円) スクールソーシャルワーカー、スクールソーシャルワーク・コーディネーターの配置、校内居場所づくり支援 インターネット環境の整っていない家庭に対するモバイルルーターの貸出、タブレット修繕 市立小中学校においてタブレット端末を活用したICT教育の推進 市立小中学校へのICT支援員の配置 (12名) 図書やICTを活用しながら自学自習や創作活動ができる環境及びプログラミング等の高度な演習のための環境の整備 市立小中学校全校での統合型校務支援システム運用 市立小中学校におけるネットワーク障害に伴う機器トラブルへの対応に係る委託 全普通教室及び特別教室への電子黒板の導入、授業支援ソフトの活用及び図工室・技術室の無線LAN環境整備 特別支援学級・中学校プログラミング教育に特化したソフト及びAIドリルの導入 個々の障がいの状況と教育的ニーズに合わせた個別支援を行うための指導員の配置 (42人) ほか 市立中学校全校への部活動指導員の配置、市立小中学校全校を統括する産業医の配置 休日の部活動の地域移行連携に向けた検討協議会の運営ほか	
学校運営協議会の設置	
ICT教育に係る外部専門機関及び外部人材の活用ほか	
3 歳以上の子どもを対象とした保育料の無償化等 (幼稚園分)	
地域学校協働活動の推進	
市立小中学校全校への学校運営協議会の設置	
学校給食センターの見学、健康や食育に関する講話及び情報提供、学校給食の試食	

## (2) 特別会計

会計名	担当課等	事業名	事業費	左のうち 特定財源
介護保険事業	長寿支援課	介護予防・日常生活支援総合事業	683,976	390,973
		認知症サポーター等養成事業	1,077	829
		成年後見制度利用支援事業	21,262	16,372
		在宅医療・介護連携推進事業	11,439	8,808
		標準化対応・ガバメントクラウド移行事業 (健康情報システム)	7,331	3,666
駐車場事業	道路維持課	市営駐車場キャッシュレス決済導入事業	6,101	—
公設地方卸売市場事業	地方卸売市場管理事務所	山形市公設地方卸売市場の整備に係る検討事業	115	—

## (3) 企業会計

会計名	担当課等	事業名	事業費	左のうち 特定財源
水道事業	上下水道部	上下水道広域化推進事業	55,810	—
公共下水道事業	上下水道部	上下水道広域化推進事業	27,810	—
		下水道（雨水）整備事業	890,290	877,695
		市街地浸水対策事業	126,264	123,000
市立病院済生館事業	済生館	済生館改築整備計画検討事業	44,974	—
		健康講座及び両親教室のオンライン化推進事業	145	—

(単位 千円)

備	考
介護予防を目的とした通所型サービスや訪問型サービス、地域支え合いボランティア活動への支援、介護予防ケアマネジメント、介護予防普及啓発事業ほか	
認知症の正しい理解の啓発、認知症サポーターの養成、ステップアップ講座の開催	
成年後見制度の周知、広報、相談から利用までの支援、成年後見人等報酬助成ほか	
医療と介護を必要とする高齢者への一体的なサービス提供体制の構築、医師及び認知症に関わる支援者への研修の実施ほか	
国が整備するガバメントクラウドへの標準準拠システムの構築ほか (債務負担行為の設定 期間R 7 5,710千円)	
山形駅東口交通センター駐車場キャッシュレス決済導入工事	
整備基本構想に基づく調査研究	

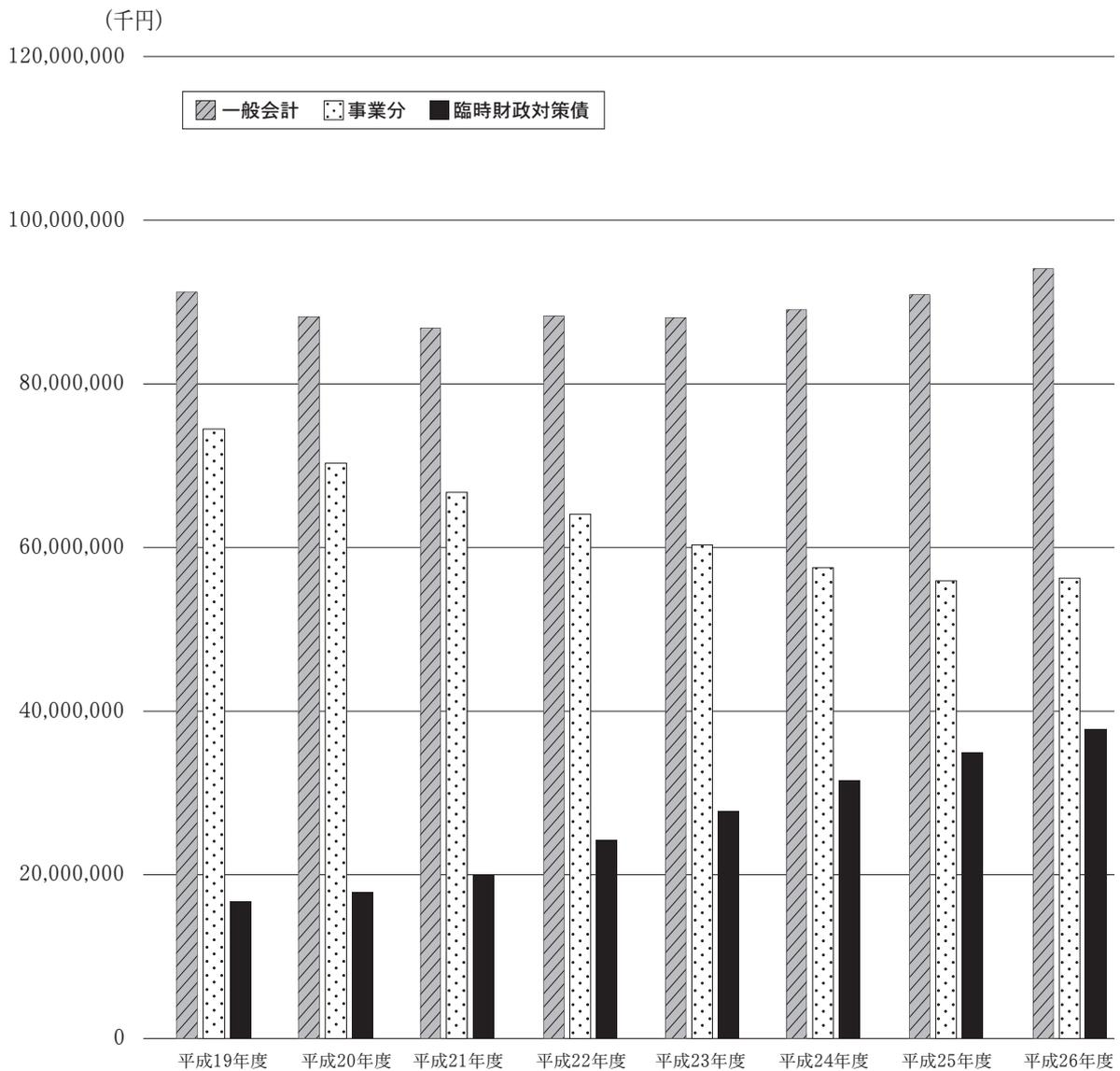
(単位 千円)

備	考
施設の更新費用や運転経費等の効率化による経営基盤の強化を図るため、水道事業の広域化に向けた検討	
施設の更新費用や運転経費等の効率化による運営基盤の強化を図るため、下水道事業の広域化に向けた検討	
雨水管渠整備工事	
市街地浸水対策工事	
「新病院整備基本計画」をより具体的に検討し、事業手法の決定、設計と条件の整備・確定などを実施 (債務負担行為の設定 期間R 6～R 7 280,000千円)	
市民健康講座及び両親教室(妊婦・父親対象)の開催	

## 7 一 般 会 計 の

項 目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
一 般 会 計	91,447,920	88,452,785	86,972,882	88,489,017	88,284,290	89,239,285	91,069,087	94,270,918
事 業 分	74,645,105	70,450,051	66,867,970	64,187,592	60,418,514	57,638,995	56,021,525	56,348,499
臨時財政対策債	16,802,815	18,002,734	20,104,912	24,301,425	27,865,776	31,600,290	35,047,562	37,922,419
事業割合	81.63	79.65	76.88	72.54	68.44	64.59	61.52	59.77
臨時財政対策債割合	18.37	20.35	23.12	27.46	31.56	35.41	38.48	40.23

※平成19～令和4年度までは決算額、令和5・6年度は令和6年度当初予算編成時点での年度末現在高見込額



# 市 債 の 状 況

(単位 千円・%)

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
94,587,629	96,324,983	97,645,610	100,019,053	101,484,930	103,167,084	107,592,405	109,691,845	109,920,913	106,260,557
54,472,915	54,545,161	54,297,064	55,260,885	55,876,624	57,233,772	60,033,282	63,763,035	66,426,697	65,544,808
40,114,714	41,779,822	43,348,546	44,758,168	45,608,306	45,933,312	47,559,123	45,928,810	43,494,216	40,715,749
57.59	56.63	55.61	55.25	55.06	55.48	55.80	58.13	60.43	61.68
42.41	43.37	44.39	44.75	44.94	44.52	44.20	41.87	39.57	38.32

